

平成 29 年度
経済産業省委託調査

平成 29 年度

有限責任事業組合等の活用実績等に関する調査

調査報告書

平成 30 年 3 月

 株式会社 東京商工リサーチ

目次

第1章 有限責任事業組合（LLP）等登記調査結果	4
1. 有限責任事業組合（LLP）調査概要	5
1-1 平成27～29年LLP登記簿謄本取得業務	5
1-2 制度創設以降のLLPの状況分析業務	6
2. 登記調査に基づく平成27～29年のLLPの状況	7
2-1 組合数の推移（設立及び解散）	7
2-2 業種別分類[日本標準産業分類]	11
2-3 組合員数	14
2-4 組合員構成	15
2-5 存続期間	16
2-6 都道府県	17
2-7 解散事由	19
2-8 クロスカウント	20
2-8-1 業種大分類×組合員数	20
2-8-2 業種大分類×組合員構成	26
2-8-3 業種大分類×存続期間	32
2-8-4 組合員数×組合員構成	38
2-8-5 組合員数×存続期間	41
2-8-6 存続期間×組合員構成	44
2-8-7 業種大分類×解散事由	47
2-8-8 存続期間×解散事由	53
2-8-9 地域ブロック×解散事由	56
3. 登記調査に基づく制度創設以降のLLPの状況	62
3-1 組合数の推移（設立及び解散）	62
3-2 業種別分類[日本標準産業分類]	66
3-3 組合員数	70
3-4 組合員構成	71
3-5 存続期間	72
3-6 都道府県	73
3-7 解散事由	75
3-8 クロスカウント	76
3-8-1 業種大分類×組合員数	76

3-8-2	業種大分類×組合員構成	78
3-8-3	業種大分類×存続期間	80
3-8-4	組合員数×組合員構成	82
3-8-5	組合員数×存続期間	83
3-8-6	存続期間×組合員構成	84
3-8-7	業種大分類×地域ブロック	85
3-8-8	業種大分類×解散事由	86
3-8-9	存続期間×解散事由	88
3-8-10	地域ブロック×解散事由	89
3-9	経年比較	91
3-9-1	業種大分類	91
3-9-2	組合員数	92
3-9-3	組合員構成	93
3-9-4	存続期間	94
3-9-5	地域ブロック	95
3-9-6	解散事由	96
4.	投資事業有限責任組合（L P S）調査概要	97
4-1	平成 27～29 年 L P S 登記簿謄本取得業務	97
4-2	制度創設以降の L P S の状況分析業務	98
5.	登記調査に基づく平成 27～29 年の L P S の状況	99
5-1	組合数の推移（設立及び解散）	99
5-2	事業目的	103
5-3	無限責任組合員数	104
5-4	存続期間	105
5-5	都道府県	106
5-6	解散事由	108
6.	登記調査に基づく制度創設以降の L P S の状況	109
6-1	組合数の推移（設立及び解散）	109
6-2	事業目的	113
6-3	無限責任組合員数	114
6-4	存続期間	115
6-5	都道府県	116
6-6	解散事由	118
6-7	クロスカウント	119
6-7-1	事業目的×存続期間	119
6-8	経年比較	120

6-8-1	事業目的	120
6-8-2	無限責任組合員数	121
6-8-3	存続期間	122
6-8-4	地域ブロック	123
6-8-5	解散事由	124
第2章 有限責任事業組合（LLP）訪問調査結果		125
1.	有限責任事業組合（LLP）訪問調査概要	126
2.	項目別調査結果	128
3.	個別事例	131

第 1 章

有限責任事業組合(LLP)等登記調査結果

1. 有限責任事業組合(LLP)調査概要

1-1 平成 27～29 年LLP登記簿謄本取得業務

<実施業務>

平成 27～29 年末までに行われた全ての登記情報（効力発生登記、変更登記、解散登記、清算人登記、清算終了等）について、受付帳により新規・変更登記された登記を確認したうえで該当する登記情報を収集し、分析を行った。

<対象期間>

平成 27 年 1 月～平成 29 年 12 月登記分

<登記取得件数>

内容	取得数
平成 27 年 1 月～平成 29 年 12 月設立登記	1,181 件
平成 27 年 1 月～平成 29 年 12 月解散登記	331 件

<報告内容>

登記項目である「設立年月」※1、「所在地」※2、「事業目的」※3、「組合員」、「存続期間」、「解散年月」を、新規設立登記件数をベースに集計し、分析※4を実施した。

※1 「組合契約の効力発生年月日」を設立年月とした。

※2 「組合の主たる事務所」を所在地の基準とした。

※3 「事業目的」として記載されている事項のうち、最初の項目を基に業種分類を行った。

※4 クロスカウンタの分析についてのコメントは件数が10件以上の場合についてのみ行った。

1-2 制度創設以降のLLPの状況分析業務

<実施業務>

平成17年8月～平成29年12月末までに設立され、解散登記がなされていないLLPについて分析を行った。

<対象期間>

平成17年8月～平成29年12月登記分

<登記確認件数>

内容	取得数
平成17年8月～平成29年12月新規設立登記 (①)	7,478 件
平成17年8月～平成29年12月末における解散登記 (②)	1,247 件
①－②	6,231 件

※本調査では受付帳により新規・変更登記された登記を確認したうえで該当する登記情報を取得する方法により登記情報を取得している。独自集計の数値であるため、法務省の登記統計の数値とは必ずしも一致しない。

<報告内容>

登記項目である「設立年月」※1、「所在地」※2、「事業目的」※3、「組合員」、「存続期間」、「解散年月」を、上掲①から②を差し引いた件数をベースに集計し、分析※4を実施した。

※1 「組合契約の効力発生年月日」を設立年月とした。

※2 「組合の主たる事務所」を所在地の基準とした。

※3 「事業目的」として記載されている事項のうち、最初の項目を基に業種分類を行った。

※4 クロスカウンターの分析についてのコメントは件数が10件以上の場合についてのみ行った。

2. 登記調査に基づく平成 27～29 年のLLPの状況

2-1 組合数の推移(設立及び解散)

① 設立件数

設立件数は平成 27 年、平成 28 年と減少傾向にあったが、平成 29 年は増加に転じた。

平成 27 年（1 月～12 月）の設立件数は 387 件、前年の 420 件より 33 件の減少となった。

月平均設立件数は、32.25 件となっている。

平成 28 年（1 月～12 月）の設立件数は 355 件、前年の 387 件より 32 件の減少となった。

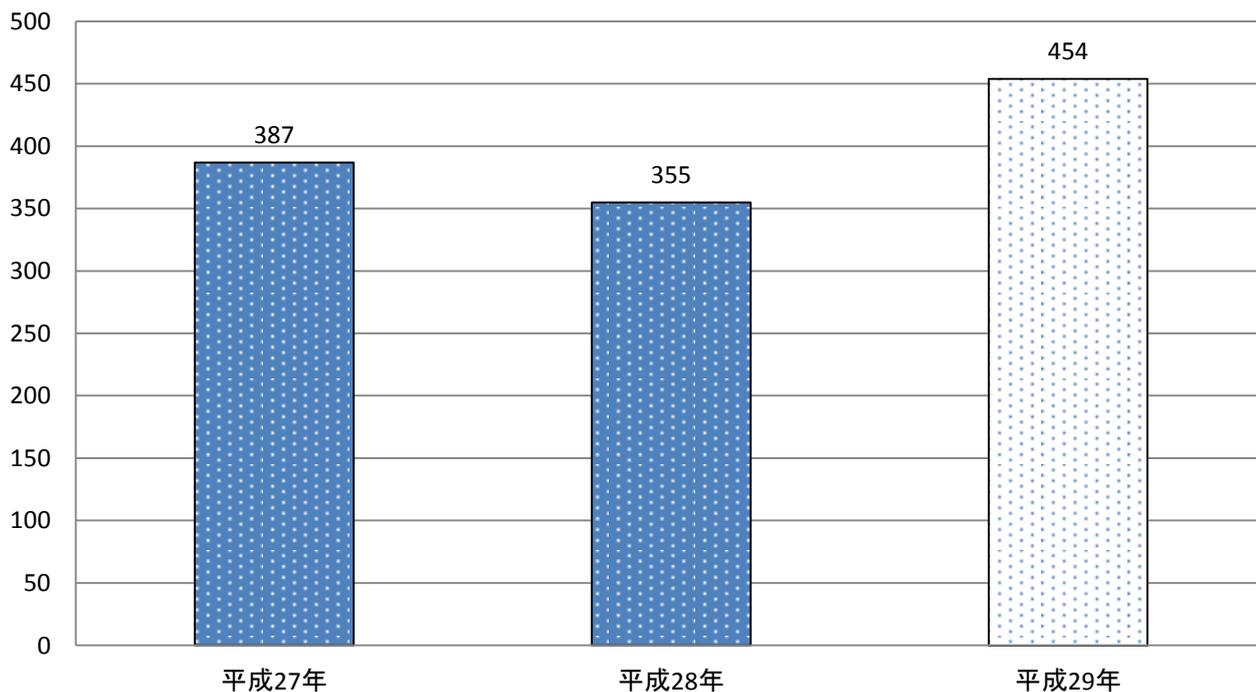
月平均設立件数は、29.58 件となっている。

平成 29 年（1 月～12 月）の設立件数は 454 件、前年の 355 件より 99 件の増加となった。

月平均設立件数は、37.83 件となっている。

図表 2-1-1 平成 27～29 年設立件数

(組合数)

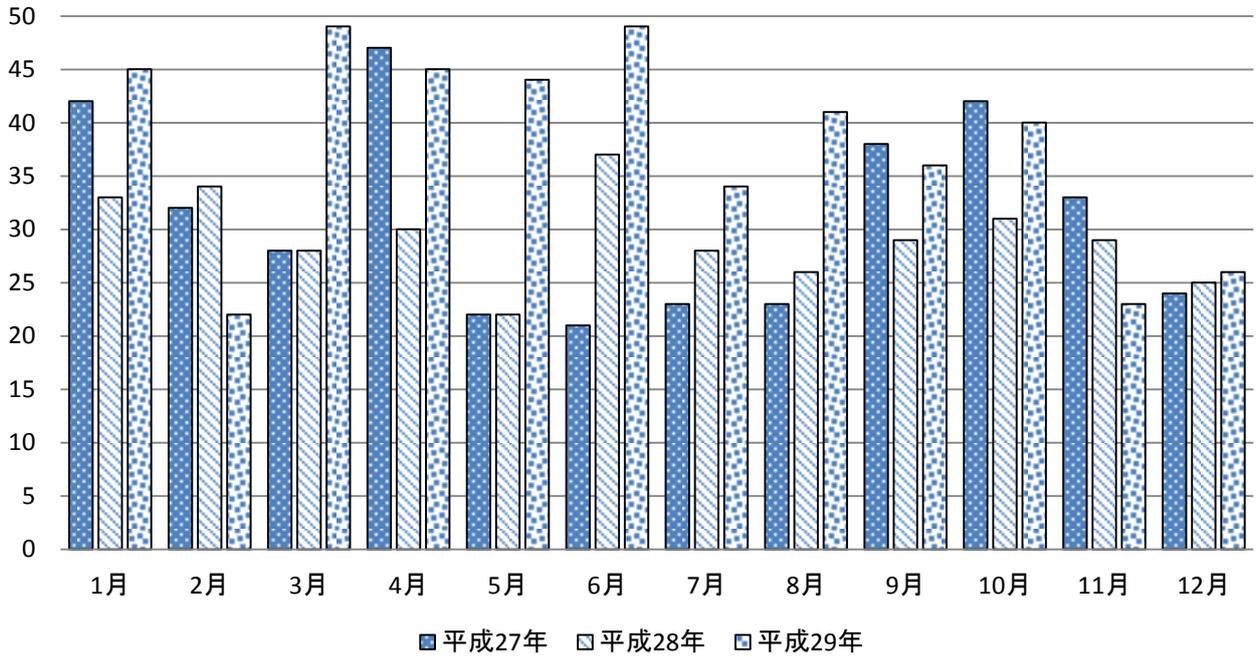


	組合数
平成27年	387
平成28年	355
平成29年	454

※平成27年、平成28年のデータは法務省の登記統計より算出し、平成29年のデータは登記事項証明書等の取得により効力発生登記情報を収集し算出した。

<参考> 登記調査による平成27～29年月別設立件数

(組合数)



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	月平均
平成27年	42	32	28	47	22	21	23	23	38	42	33	24	375	31.25
平成28年	33	34	28	30	22	37	28	26	29	31	29	25	352	29.33
平成29年	45	22	49	45	44	49	34	41	36	40	23	26	454	37.83

②解散件数

解散件数は平成28年、平成29年と減少傾向にある。

平成27年（1月～12月）の解散件数は128件であり、前年の113件より15件の増加となった。

月平均解散件数は、10.67件となっている。

平成28年（1月～12月）の解散件数は115件であり、前年の128件より13件の減少となった。

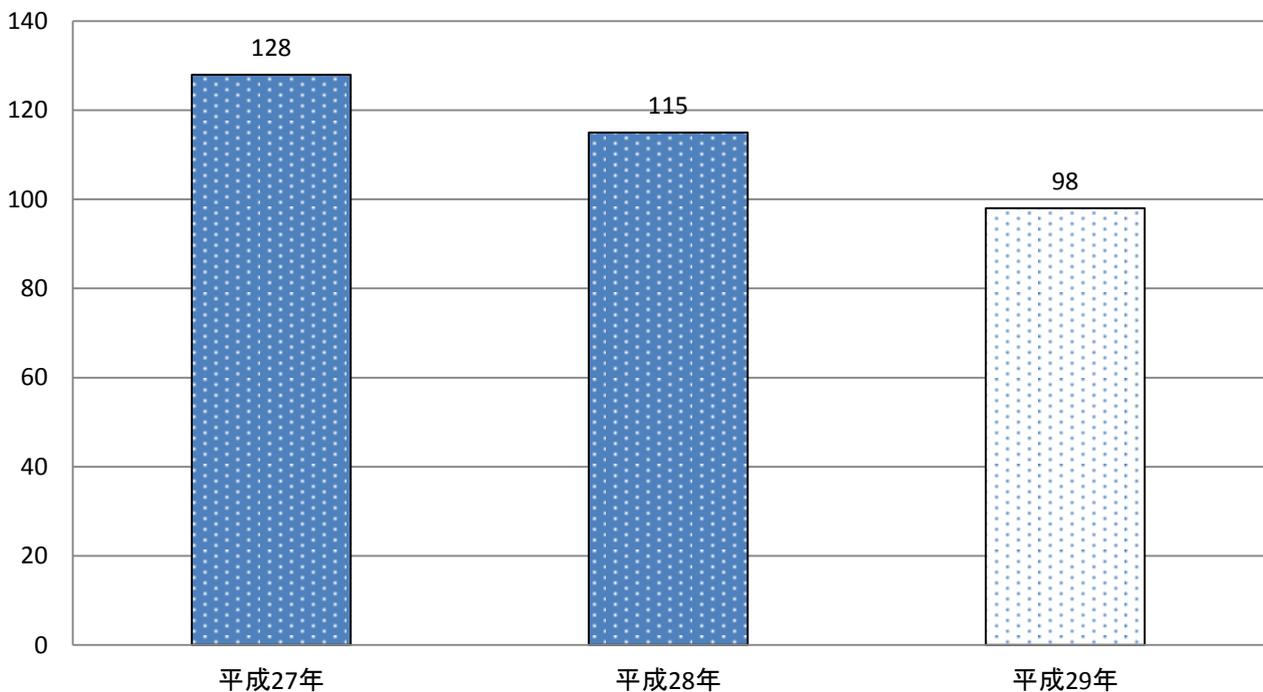
月平均解散件数は、9.58件となっている。

平成29年（1月～12月）の解散件数は98件であり、前年の115件より17件の減少となった。

月平均解散件数は、8.17件となっている。

図表 2-1-2 平成27～29年解散件数

(組合数)



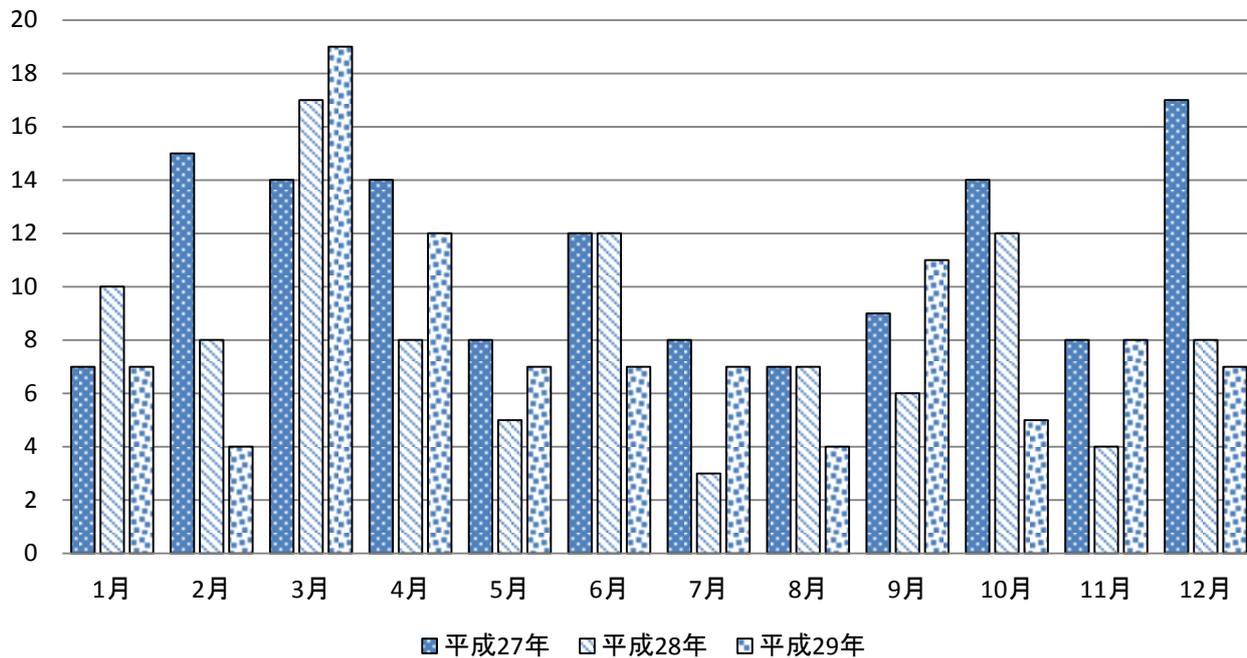
	組合数
平成27年	128
平成28年	115
平成29年	98

※平成27年、平成28年のデータは法務省の登記統計より算出し、平成29年のデータは登記事項証明書等の取得により解散登記情報を収集し算出した。

次項からの分析については参考に挙げた登記調査に基づいて集計・分析を行う。

<参考> 登記調査による平成27～29年月別解散件数

(組合数)



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	月平均
平成27年	7	15	14	14	8	12	8	7	9	14	8	17	133	11.08
平成28年	10	8	17	8	5	12	3	7	6	12	4	8	100	8.33
平成29年	7	4	19	12	7	7	7	4	11	5	8	7	98	8.17

2-2 業種別分類[日本標準産業分類]

①業種大分類別

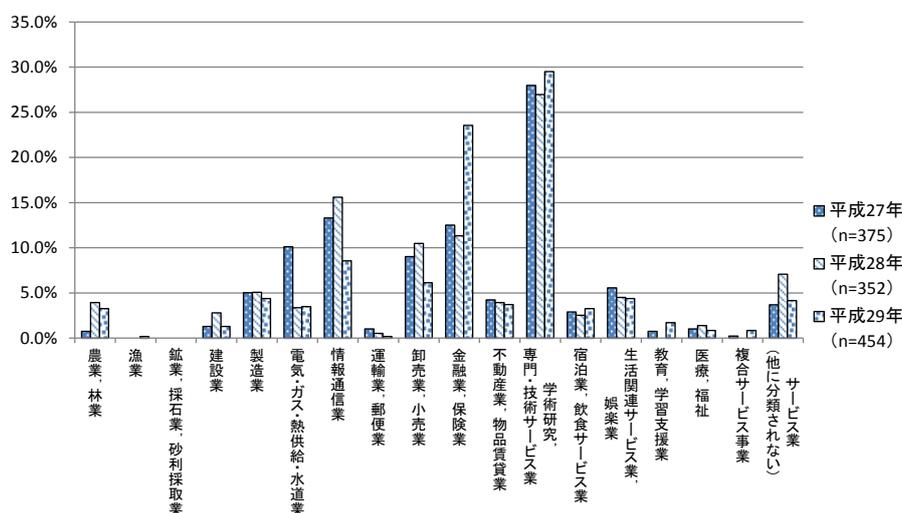
業種大分類別の設立件数は「学術研究，専門・技術サービス業」が3年連続で最も多い。

平成27年の業種大分類別の設立件数をみると、最も多いのが「学術研究，専門・技術サービス業」で、全体の28.0%を占めている。次に「情報通信業」が13.3%、「金融業，保険業」が12.5%が続いている。

平成28年の業種大分類別の設立件数をみると、最も多いのが「学術研究，専門・技術サービス業」で、全体の27.0%を占めている。次に「情報通信業」が15.6%、「金融業，保険業」が11.4%が続いている。

平成29年の業種大分類別の設立件数をみると、最も多いのが「学術研究，専門・技術サービス業」で、全体の29.5%を占めている。次に「金融業，保険業」が23.6%、「情報通信業」が8.6%が続いている。

図表 2-2-1 平成27～29年業種大分類別設立件数



業種/大分類	H27組数	H27比率	H28組数	H28比率	H29組数	H29比率
農業、林業	3	0.8%	14	4.0%	15	3.3%
漁業	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業	5	1.3%	10	2.8%	6	1.3%
製造業	19	5.1%	18	5.1%	20	4.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	38	10.1%	12	3.4%	16	3.5%
情報通信業	50	13.3%	55	15.6%	39	8.6%
運輸業、郵便業	4	1.1%	2	0.6%	1	0.2%
卸売業、小売業	34	9.1%	37	10.5%	28	6.2%
金融業、保険業	47	12.5%	40	11.4%	107	23.6%
不動産業、物品賃貸業	16	4.3%	14	4.0%	17	3.7%
学術研究、専門・技術サービス業	105	28.0%	95	27.0%	134	29.5%
宿泊業、飲食サービス業	11	2.9%	9	2.6%	15	3.3%
生活関連サービス業、娯楽業	21	5.6%	16	4.5%	20	4.4%
教育、学習支援業	3	0.8%	0	0.0%	8	1.8%
医療、福祉	4	1.1%	5	1.4%	4	0.9%
複合サービス事業	1	0.3%	0	0.0%	4	0.9%
サービス業 (他に分類されない)	14	3.7%	25	7.1%	19	4.2%
総計	375	100.0%	352	100.0%	454	100.0%

②業種中分類別（学術研究，専門・技術サービス業）

「学術研究，専門・技術サービス業」の中分類では「広告業」が平成28年、平成29年と増加傾向にある。

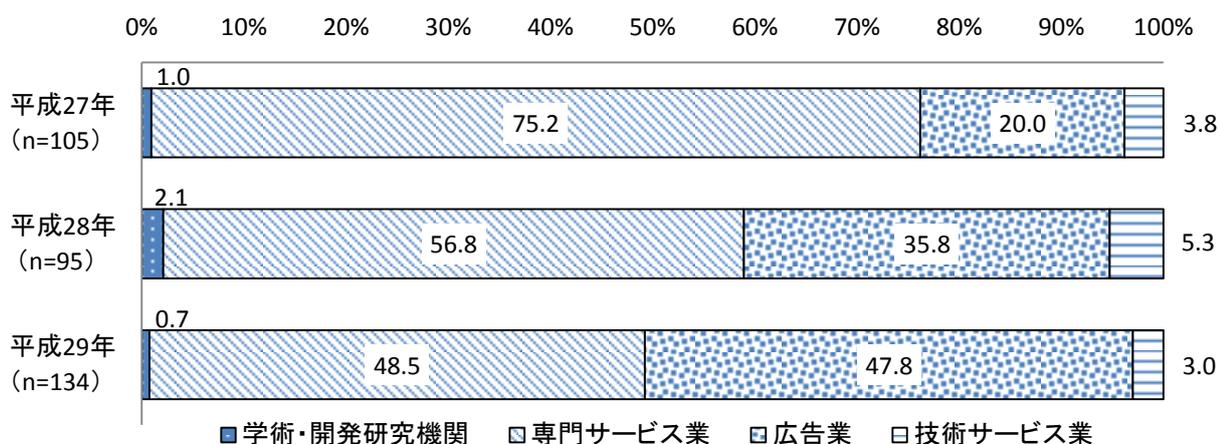
「学術研究，専門・技術サービス業」を中分類に細分化すると、平成27年は「専門サービス業」が75.2%と最も多く、次いで「広告業」が20.0%となっている。

平成28年は「専門サービス業」が56.8%と最も多く、次いで「広告業」が35.8%となっている。

平成29年は「専門サービス業」が48.5%と最も多く、次いで「広告業」が47.8%となっている。

「広告業」は平成28年、平成29年と徐々に割合が増加している。

図表 2-2-2 平成27～29年業種中分類別設立件数(学術研究，専門・技術サービス業)



業種/中分類	H27組合数	H27比率	H28組合数	H28比率	H29組合数	H29比率
学術・開発研究機関	1	1.0%	2	2.1%	1	0.7%
専門サービス業	79	75.2%	54	56.8%	65	48.5%
広告業	21	20.0%	34	35.8%	64	47.8%
技術サービス業	4	3.8%	5	5.3%	4	3.0%
総計	105	100.0%	95	100.0%	134	100.0%

③業種中分類別（情報通信業）

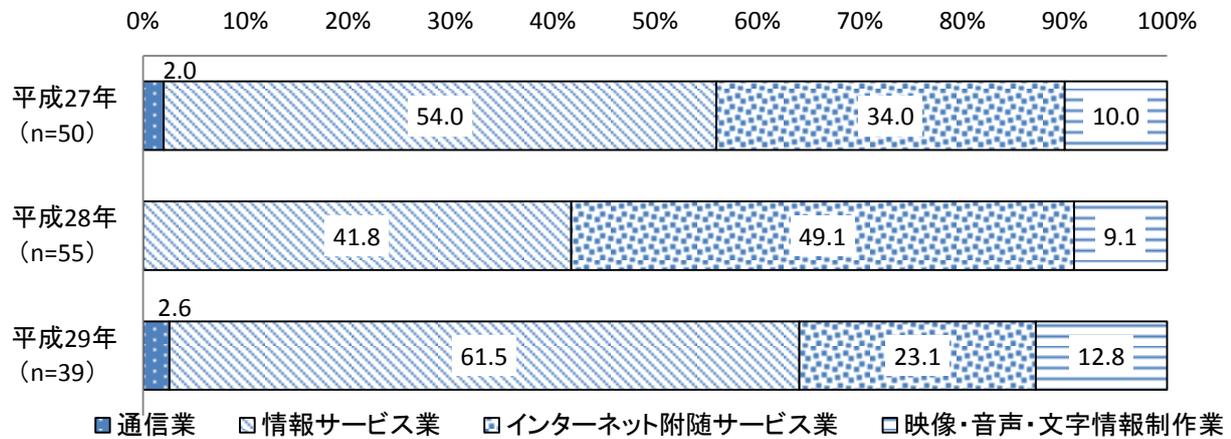
「情報通信業」の中分類では「インターネット附随サービス業」が平成28年に増加したが、平成29年には減少に転じた。

「情報通信業」を中分類に細分化すると、平成27年は「情報サービス業」が54.0%と最も多く、次いで「インターネット附随サービス業」が34.0%となっている。

平成28年は「インターネット附随サービス業」が49.1%と最も多く、次いで「情報サービス業」が41.8%となっている。

平成29年は「情報サービス業」が61.5%と最も多く、次いで「インターネット附随サービス業」が23.1%と1年ぶりに「情報サービス業」が「インターネット附随サービス業」を上回った。

図表 2-2-3 平成27～29年業種中分類別設立件数(情報通信業)



業種/中分類	H27組合数	H27比率	H28組合数	H28比率	H29組合数	H29比率
通信業	1	2.0%	0	0.0%	1	2.6%
情報サービス業	27	54.0%	23	41.8%	24	61.5%
インターネット附随サービス業	17	34.0%	27	49.1%	9	23.1%
映像・音声・文字情報制作業	5	10.0%	5	9.1%	5	12.8%
総計	50	100.0%	55	100.0%	39	100.0%

2-3 組合員数

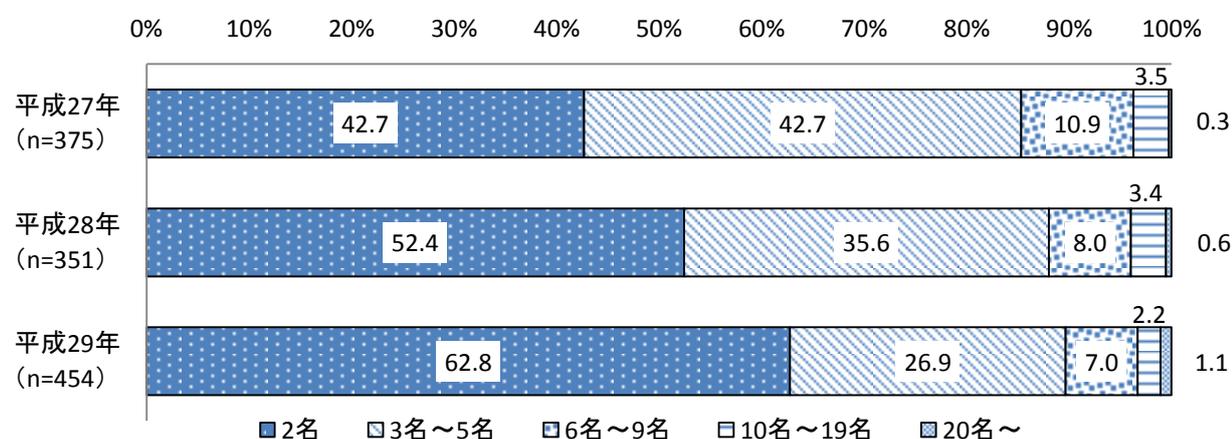
各年に設立した組合の組合員数は「2名」が平成28年、平成29年と増加傾向にある。

平成27年に設立した組合の組合員数をみると、最小単位である「2名」と「3名～5名」が42.7%とともに多く、合わせた「2名～5名」の組合で85.4%を占めている。

平成28年に設立した組合の組合員数をみると、最小単位である「2名」が52.4%と最も多く、次いで「3名～5名」が35.6%となっており、合わせた「2名～5名」の組合で88.0%を占めている。

平成29年に設立した組合の組合員数をみると、最小単位である「2名」が62.8%と最も多く、次いで「3名～5名」が26.9%となっており、合わせた「2名～5名」の組合で89.7%を占めている。年を追うごとに「2名～5名」の組合は微増しているが、内訳でみると「2名」の組合の割合が大きく伸長している。

図表 2-3 平成27～29年組合員数別設立件数



組合員数	H27組合数	H27比率	H28組合数	H28比率	H29組合数	H29比率
2名	160	42.7%	184	52.4%	285	62.8%
3名～5名	160	42.7%	125	35.6%	122	26.9%
6名～9名	41	10.9%	28	8.0%	32	7.0%
10名～19名	13	3.5%	12	3.4%	10	2.2%
20名～	1	0.3%	2	0.6%	5	1.1%
総計	375	100.0%	351	100.0%	454	100.0%

※平成28年度に組合員数1名の組合が1件確認されたが、除外して算出している。

2-4 組合員構成

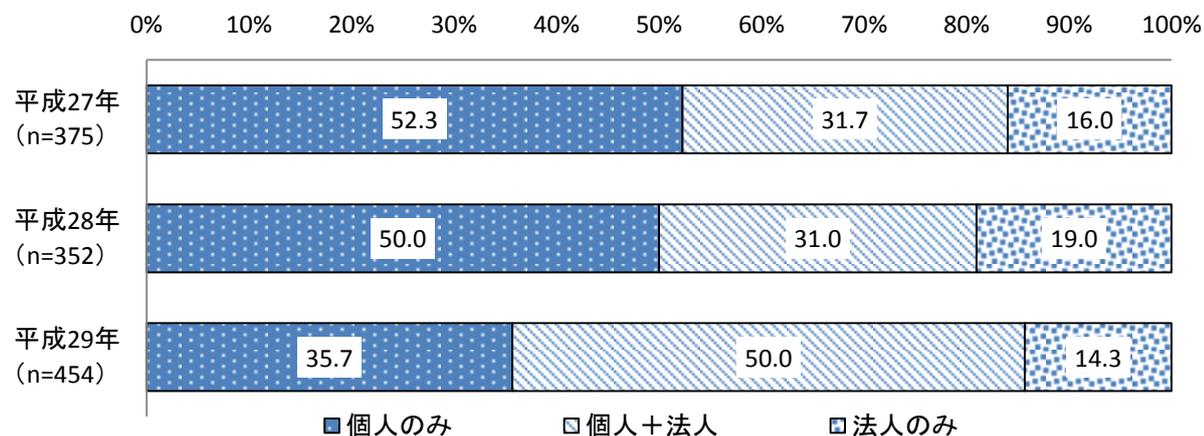
各年に設立した組合の組合員構成は平成27年、平成28年では「個人のみ」が最も多かったが、平成29年に「個人+法人」が「個人のみ」を上回った。

平成27年に設立した組合の組合員構成をみると、「個人のみ」が52.3%と最も多く、次いで「個人+法人」が31.7%となっており、個人を含む組合が84.0%を占めている。

平成28年に設立した組合の組合員構成をみると、「個人のみ」が50.0%と最も多く、次いで「個人+法人」が31.0%となっており、個人を含む組合が81.0%を占めている。

平成29年に設立した組合の組合員構成をみると、「個人+法人」が50.0%と最も多く、次いで「個人のみ」が35.7%となっており、個人を含む組合が85.7%を占めている。直近3年を通じて個人を含む組合の方が多く、また、平成29年では「個人のみ」よりも「個人+法人」の方が多くなっている。

図表 2-4 平成27～29年組合員構成別設立件数



組合員構成	H27組合数	H27比率	H28組合数	H28比率	H29組合数	H29比率
個人のみ	196	52.3%	176	50.0%	162	35.7%
個人+法人	119	31.7%	109	31.0%	227	50.0%
法人のみ	60	16.0%	67	19.0%	65	14.3%
総計	375	100.0%	352	100.0%	454	100.0%

2-5 存続期間

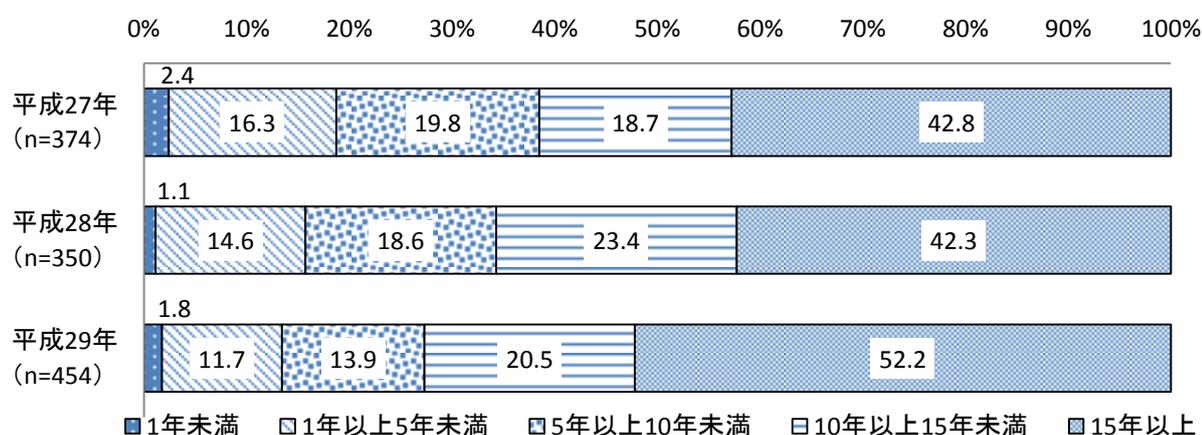
各年に設立した組合の存続期間は10年以上を超える長期の組合が平成28年、平成29年と増加傾向にある。

平成27年に設立した組合の存続期間をみると、「10年以上15年未満」(18.7%)と「15年以上」(42.8%)を合わせた『10年以上』の割合が61.5%を占めている。

平成28年に設立した組合の存続期間をみると、「10年以上15年未満」(23.4%)と「15年以上」(42.3%)を合わせた『10年以上』の割合が65.7%を占めている。

平成29年に設立した組合の存続期間をみると、「10年以上15年未満」(20.5%)と「15年以上」(52.2%)を合わせた『10年以上』の割合が72.7%を占めており、平成28年、平成29年と10年以上の長期の存続期間の組合が増えている。

図表 2-5 平成27～29年存続期間別設立件数



存続期間	H27組合数	H27比率	H28組合数	H28比率	H29組合数	H29比率
1年未満	9	2.4%	4	1.1%	8	1.8%
1年以上5年未満	61	16.3%	51	14.6%	53	11.7%
5年以上10年未満	74	19.8%	65	18.6%	63	13.9%
10年以上15年未満	70	18.7%	82	23.4%	93	20.5%
15年以上	160	42.8%	148	42.3%	237	52.2%
総計	374	100.0%	350	100.0%	454	100.0%

※組合の存続期間が明示されておらず存続年数が不明な組合が3件確認されたが、除外して算出している。

2-6 都道府県

各年に設立した組合の所在地は3年連続で「東京都」に集中している。

平成27年に設立した組合の所在地をみると、最多は東京都の159件で、全体の42.4%を占めている。また、新潟県、石川県、和歌山県、鳥取県、高知県、大分県では組合の設立がなかった。

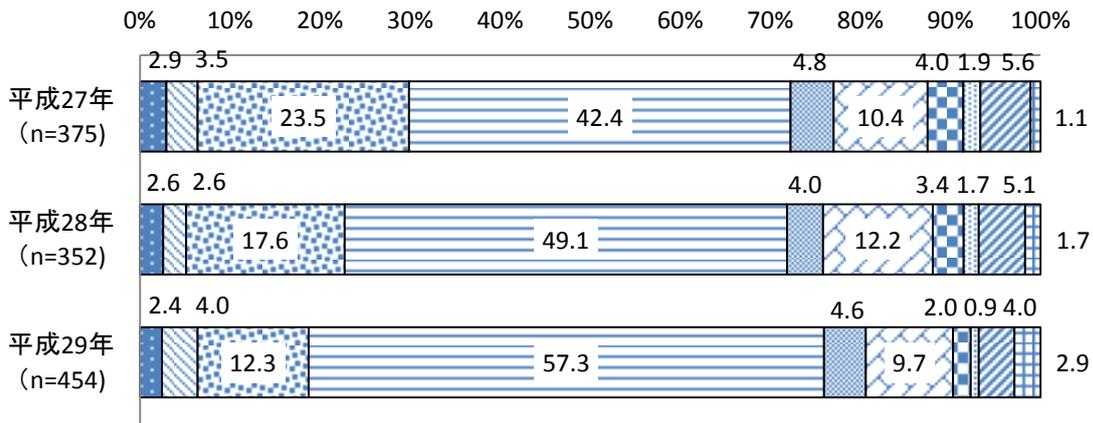
平成28年に設立した組合の所在地をみると、最多は東京都の173件で、全体の49.1%を占めている。また、岩手県、山形県、富山県、愛媛県、大分県、長崎県では組合の設立がなかった。

平成29年に設立した組合の所在地をみると、最多は東京都の260件で、全体の57.3%を占めている。また、三重県、鳥取県、香川県、愛媛県、大分県では組合の設立がなく、大分県では3年連続で組合の設立がなかった。

図表 2-6 平成27～29年都道府県別設立件数

都道府県	H27組合数	H27比率	H28組合数	H28比率	H29組合数	H29比率
北海道	11	2.9%	9	2.6%	11	2.4%
青森県	2	0.5%	1	0.3%	1	0.2%
秋田県	3	0.8%	3	0.9%	1	0.2%
岩手県	1	0.3%	0	0.0%	3	0.7%
山形県	3	0.8%	0	0.0%	3	0.7%
宮城県	2	0.5%	4	1.1%	5	1.1%
新潟県	0	0.0%	1	0.3%	1	0.2%
福島県	2	0.5%	1	0.3%	5	1.1%
石川県	0	0.0%	1	0.3%	2	0.4%
福井県	1	0.3%	2	0.6%	3	0.7%
富山県	1	0.3%	0	0.0%	1	0.2%
長野県	4	1.1%	4	1.1%	4	0.9%
群馬県	5	1.3%	2	0.6%	1	0.2%
栃木県	4	1.1%	1	0.3%	3	0.7%
茨城県	1	0.3%	2	0.6%	3	0.7%
千葉県	13	3.5%	11	3.1%	9	2.0%
埼玉県	14	3.7%	14	4.0%	7	1.5%
東京都	159	42.4%	173	49.1%	260	57.3%
山梨県	21	5.6%	2	0.6%	8	1.8%
神奈川県	20	5.3%	16	4.5%	15	3.3%
静岡県	6	1.6%	9	2.6%	5	1.1%
岐阜県	1	0.3%	3	0.9%	4	0.9%
愛知県	13	3.5%	7	2.0%	14	3.1%
滋賀県	2	0.5%	4	1.1%	2	0.4%
奈良県	3	0.8%	2	0.6%	1	0.2%
三重県	3	0.8%	3	0.9%	0	0.0%
京都府	7	1.9%	7	2.0%	4	0.9%
大阪府	13	3.5%	16	4.5%	25	5.5%
和歌山県	0	0.0%	3	0.9%	2	0.4%
兵庫県	13	3.5%	9	2.6%	7	1.5%
鳥取県	0	0.0%	3	0.9%	0	0.0%
岡山県	5	1.3%	5	1.4%	4	0.9%
島根県	1	0.3%	1	0.3%	1	0.2%
広島県	6	1.6%	2	0.6%	3	0.7%
山口県	3	0.8%	1	0.3%	1	0.2%
香川県	5	1.3%	1	0.3%	0	0.0%
徳島県	1	0.3%	4	1.1%	2	0.4%
愛媛県	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%
高知県	0	0.0%	1	0.3%	2	0.4%
福岡県	12	3.2%	11	3.1%	4	0.9%
佐賀県	1	0.3%	1	0.3%	2	0.4%
大分県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
長崎県	2	0.5%	0	0.0%	6	1.3%
宮崎県	1	0.3%	2	0.6%	1	0.2%
熊本県	4	1.1%	2	0.6%	3	0.7%
鹿児島県	1	0.3%	2	0.6%	2	0.4%
沖縄県	4	1.1%	6	1.7%	13	2.9%
総計	375	100.0%	352	100.0%	454	100.0%

<参考>地域ブロックごとの平成27～29年設立件数



■北海道 □東北 □関東(東京都除く) □東京都 ■中部 □近畿 ■中国 □四国 □九州 □沖縄県

地域区分	H27組合数	H27比率	H28組合数	H28比率	H29組合数	H29比率
北海道	11	2.9%	9	2.6%	11	2.4%
東北	13	3.5%	9	2.6%	18	4.0%
関東(東京都除く)	88	23.5%	62	17.6%	56	12.3%
東京都	159	42.4%	173	49.1%	260	57.3%
中部	18	4.8%	14	4.0%	21	4.6%
近畿	39	10.4%	43	12.2%	44	9.7%
中国	15	4.0%	12	3.4%	9	2.0%
四国	7	1.9%	6	1.7%	4	0.9%
九州	21	5.6%	18	5.1%	18	4.0%
沖縄県	4	1.1%	6	1.7%	13	2.9%
総計	375	100.0%	352	100.0%	454	100.0%

※地域区分を「北海道」、「東北」、「関東(東京都除く)」、「東京都」、「中部」、「近畿」、「中国」、「四国」、「九州」、「沖縄県」とする。

「北海道」……北海道。

「東北」……青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。

「関東(東京都除く)」……茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県。

「東京都」……東京都。

「中部」……愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県。

「近畿」……福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。

「中国」……鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県。

「四国」……徳島県、香川県、愛媛県、高知県。

「九州」……福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県。

「沖縄県」……沖縄県。

2-7 解散事由

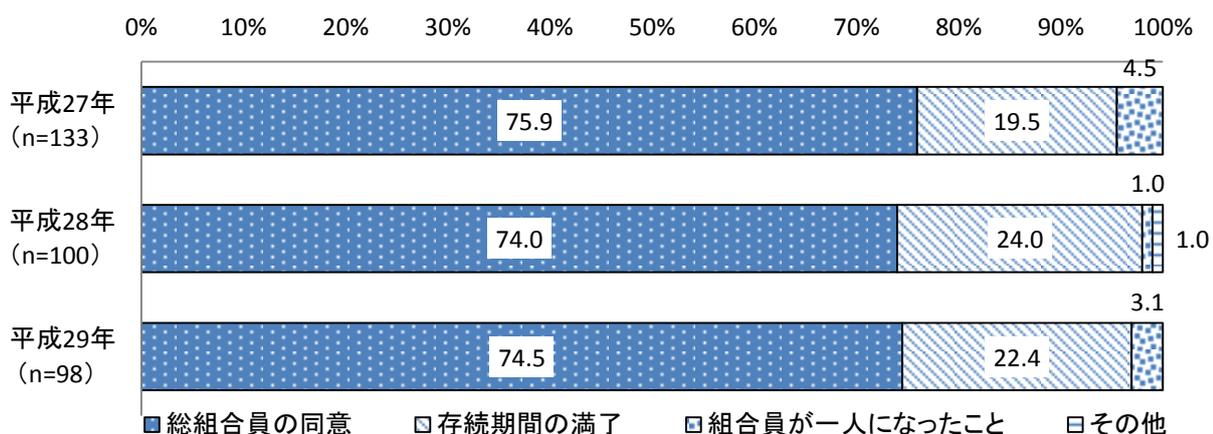
解散した組合の解散事由は3年連続で「総組合員の同意」が大半を占める。

平成27年の解散事由をみると、「総組合員の同意」が75.9%と最も高い。

平成28年の解散事由をみると、「総組合員の同意」が74.0%と最も高い。

平成29年の解散事由をみると、「総組合員の同意」が74.5%と最も高い。

図表 2-7 平成27～29年解散事由別解散件数



解散事由	H27組合数	H27比率	H28組合数	H28比率	H29組合数	H29比率
総組合員の同意	101	75.9%	74	74.0%	73	74.5%
存続期間の満了	26	19.5%	24	24.0%	22	22.4%
組合員が一人になったこと	6	4.5%	1	1.0%	3	3.1%
その他	0	0.0%	1	1.0%	0	0.0%
総計	133	100.0%	100	100.0%	98	100.0%

2-8 クロスカウント

2-8-1 業種大分類×組合員数

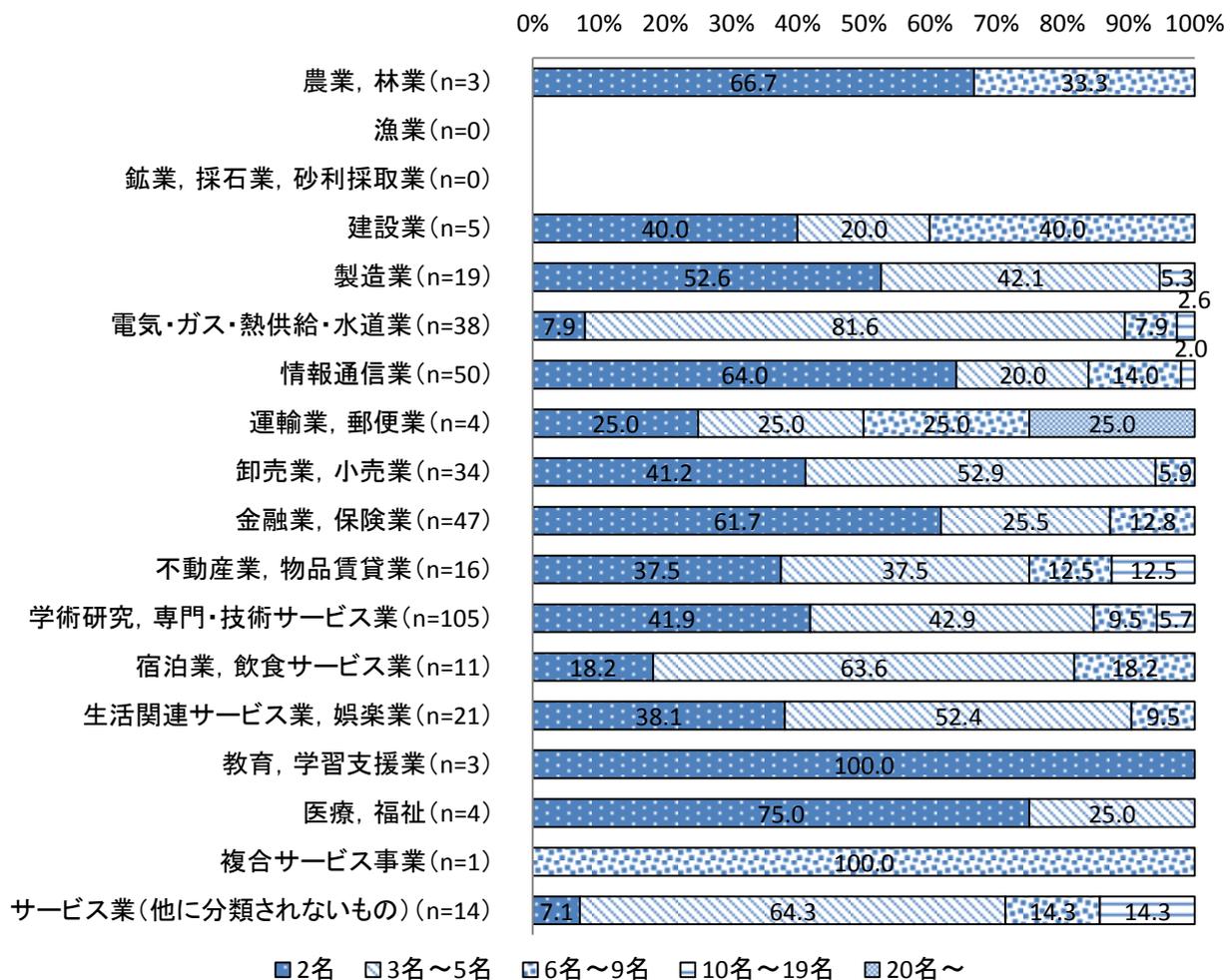
各年に設立した組合の組合員数を業種大分類別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」では平成27年～平成29年の3年を通じて「3名～5名」の割合が最も高い。

平成27年に設立した組合の組合員数を業種大分類別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」では「3名～5名」が64.3%を占めている。

平成28年に設立した組合の組合員数を業種大分類別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」では「3名～5名」が44.0%を占めている。

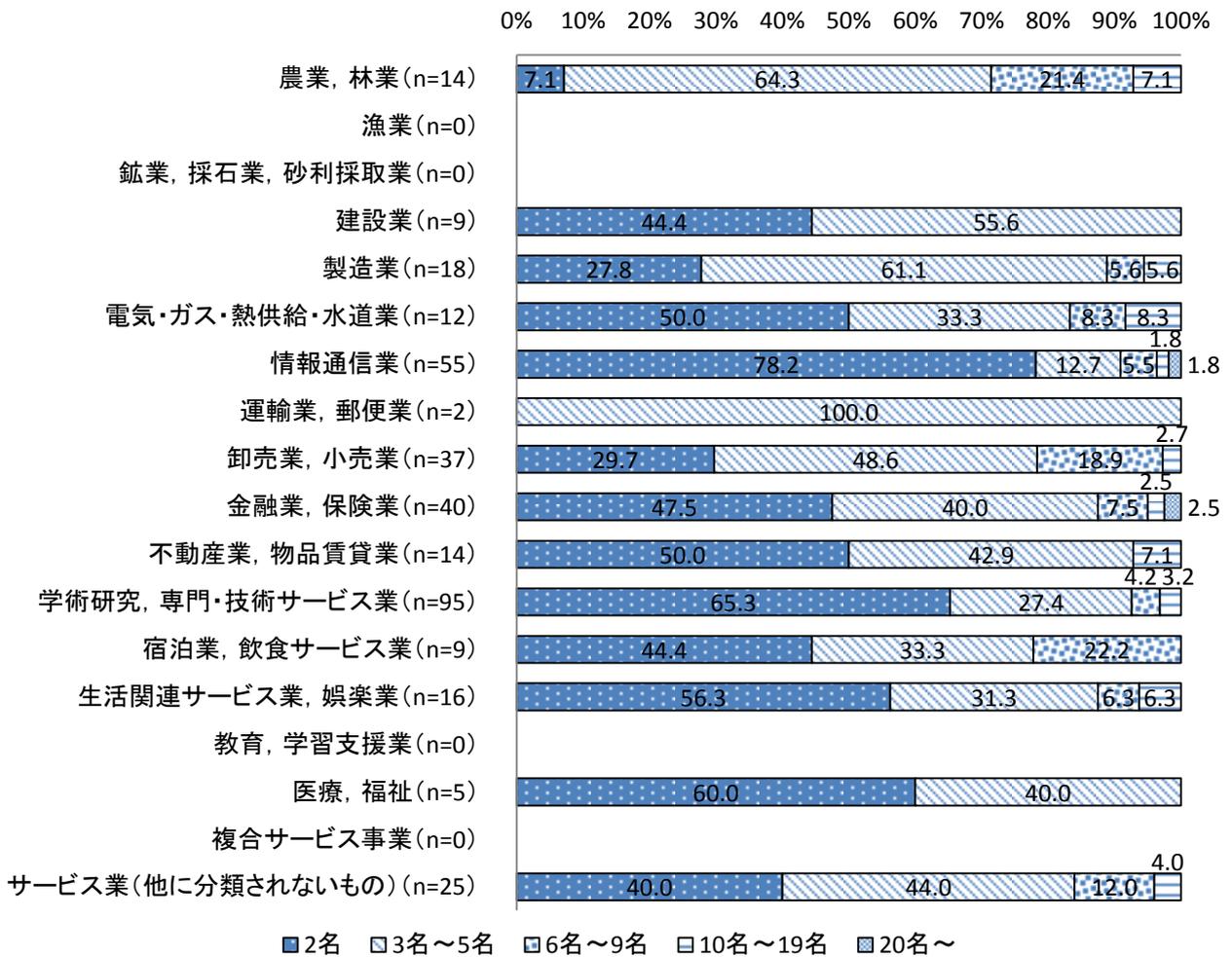
平成29年に設立した組合の組合員数を業種大分類別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」では「3名～5名」が47.4%を占めている。

図表 2-8-1① 平成27年業種大分類×組合員数



業種/大分類	H27組合数	2名	3名～5名	6名～9名	10名～19名	20名～
農業, 林業	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
漁業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
建設業	5 100.0%	2 40.0%	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%
製造業	19 100.0%	10 52.6%	8 42.1%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	38 100.0%	3 7.9%	31 81.6%	3 7.9%	1 2.6%	0 0.0%
情報通信業	50 100.0%	32 64.0%	10 20.0%	7 14.0%	1 2.0%	0 0.0%
運輸業, 郵便業	4 100.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%
卸売業, 小売業	34 100.0%	14 41.2%	18 52.9%	2 5.9%	0 0.0%	0 0.0%
金融業, 保険業	47 100.0%	29 61.7%	12 25.5%	6 12.8%	0 0.0%	0 0.0%
不動産業, 物品賃貸業	16 100.0%	6 37.5%	6 37.5%	2 12.5%	2 12.5%	0 0.0%
学術研究, 専門・技術サービス業	105 100.0%	44 41.9%	45 42.9%	10 9.5%	6 5.7%	0 0.0%
宿泊業, 飲食サービス業	11 100.0%	2 18.2%	7 63.6%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%
生活関連サービス業, 娯楽業	21 100.0%	8 38.1%	11 52.4%	2 9.5%	0 0.0%	0 0.0%
教育, 学習支援業	3 100.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
医療, 福祉	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
複合サービス事業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	14 100.0%	1 7.1%	9 64.3%	2 14.3%	2 14.3%	0 0.0%
総計	375 100.0%	160 42.7%	160 42.7%	41 10.9%	13 3.5%	1 0.3%

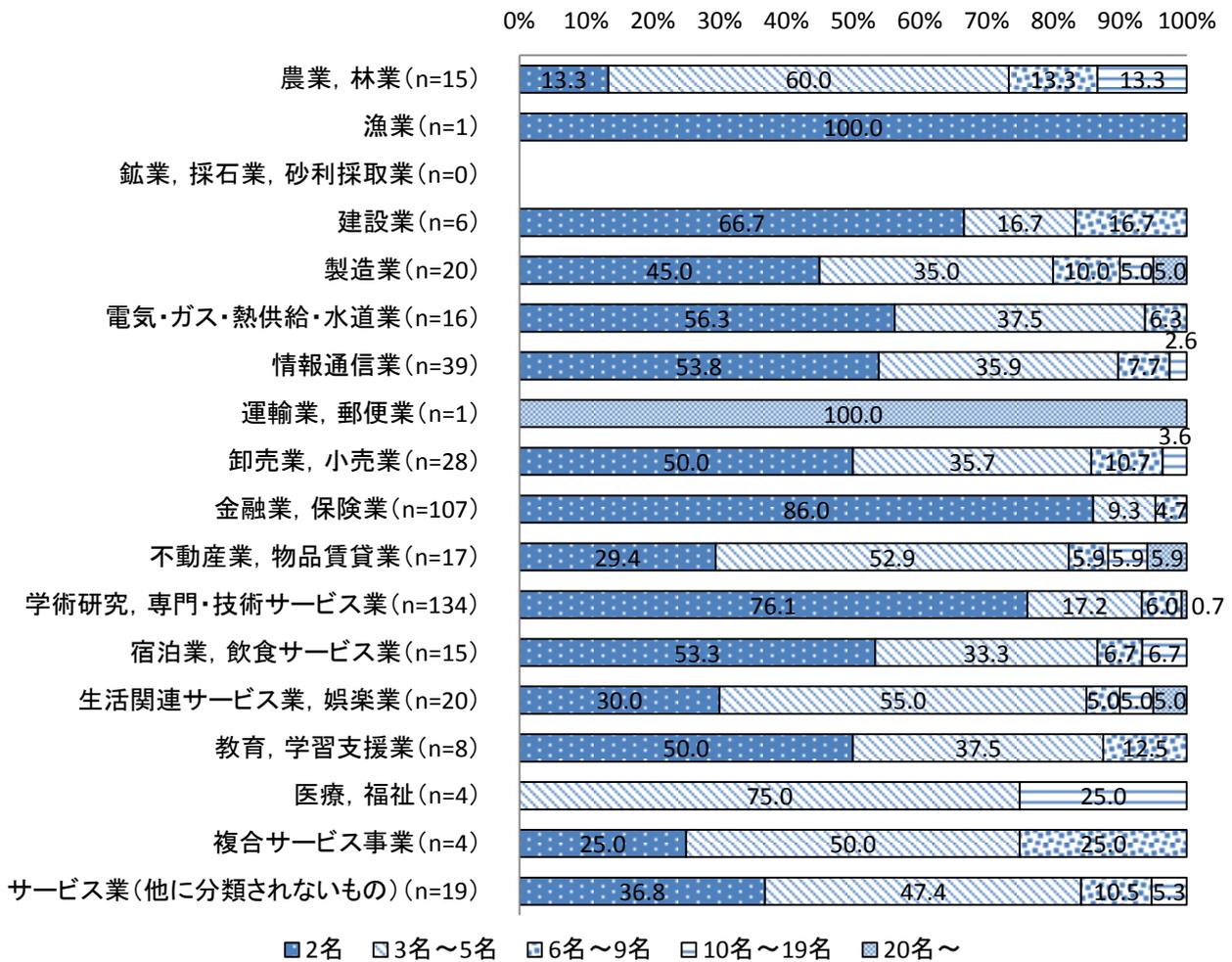
図表 2-8-1② 平成 28 年業種大分類×組合員数



業種/大分類	H28組合数	2名	3名~5名	6名~9名	10名~19名	20名~
農業, 林業	14 100.0%	1 7.1%	9 64.3%	3 21.4%	1 7.1%	0 0.0%
漁業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
建設業	9 100.0%	4 44.4%	5 55.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
製造業	18 100.0%	5 27.8%	11 61.1%	1 5.6%	1 5.6%	0 0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0%	6 50.0%	4 33.3%	1 8.3%	1 8.3%	0 0.0%
情報通信業	55 100.0%	43 78.2%	7 12.7%	3 5.5%	1 1.8%	1 1.8%
運輸業, 郵便業	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
卸売業, 小売業	37 100.0%	11 29.7%	18 48.6%	7 18.9%	1 2.7%	0 0.0%
金融業, 保険業	40 100.0%	19 47.5%	16 40.0%	3 7.5%	1 2.5%	1 2.5%
不動産業, 物品賃貸業	14 100.0%	7 50.0%	6 42.9%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%
学術研究, 専門・技術サービス業	95 100.0%	62 65.3%	26 27.4%	4 4.2%	3 3.2%	0 0.0%
宿泊業, 飲食サービス業	9 100.0%	4 44.4%	3 33.3%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%
生活関連サービス業, 娯楽業	16 100.0%	9 56.3%	5 31.3%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%
教育, 学習支援業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
医療, 福祉	5 100.0%	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
複合サービス事業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
サービス業(他に分類されないもの)	25 100.0%	10 40.0%	11 44.0%	3 12.0%	1 4.0%	0 0.0%
総計	351 100.0%	184 52.4%	125 35.6%	28 8.0%	12 3.4%	2 0.6%

※組合員数1名の組合が1件確認されたが、除外して算出している。

図表 2-8-1③ 平成 29 年業種大分類×組合員数



業種/大分類	H29組合数	2名	3名～5名	6名～9名	10名～19名	20名～
農業, 林業	15 100.0%	2 13.3%	9 60.0%	2 13.3%	2 13.3%	0 0.0%
漁業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
建設業	6 100.0%	4 66.7%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%
製造業	20 100.0%	9 45.0%	7 35.0%	2 10.0%	1 5.0%	1 5.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0%	9 56.3%	6 37.5%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%
情報通信業	39 100.0%	21 53.8%	14 35.9%	3 7.7%	1 2.6%	0 0.0%
運輸業, 郵便業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
卸売業, 小売業	28 100.0%	14 50.0%	10 35.7%	3 10.7%	1 3.6%	0 0.0%
金融業, 保険業	107 100.0%	92 86.0%	10 9.3%	5 4.7%	0 0.0%	0 0.0%
不動産業, 物品賃貸業	17 100.0%	5 29.4%	9 52.9%	1 5.9%	1 5.9%	1 5.9%
学術研究, 専門・技術サービス業	134 100.0%	102 76.1%	23 17.2%	8 6.0%	0 0.0%	1 0.7%
宿泊業, 飲食サービス業	15 100.0%	8 53.3%	5 33.3%	1 6.7%	1 6.7%	0 0.0%
生活関連サービス業, 娯楽業	20 100.0%	6 30.0%	11 55.0%	1 5.0%	1 5.0%	1 5.0%
教育, 学習支援業	8 100.0%	4 50.0%	3 37.5%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%
医療, 福祉	4 100.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%
複合サービス事業	4 100.0%	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	19 100.0%	7 36.8%	9 47.4%	2 10.5%	1 5.3%	0 0.0%
総計	454 100.0%	285 62.8%	122 26.9%	32 7.0%	10 2.2%	5 1.1%

2-8-2 業種大分類×組合員構成

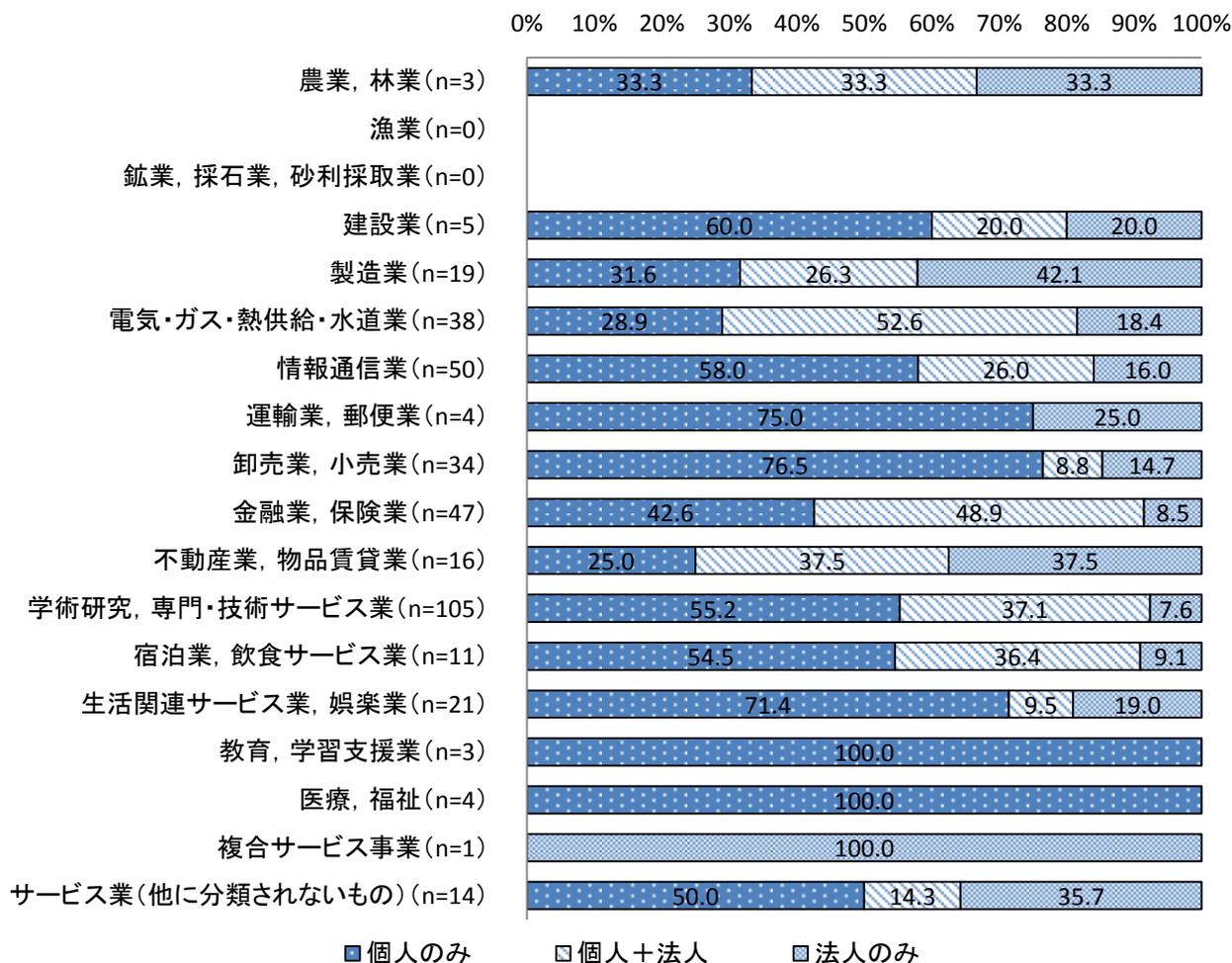
各年に設立した組合の組合員構成を業種大分類別にみると、平成 27 年では「製造業」と「不動産業、物品賃貸業」で、平成 28 年では「不動産業、物品賃貸業」で、平成 29 年では「サービス業（他に分類されないもの）」でそれぞれ「法人のみ」が最も高い。

平成 27 年に設立した組合の組合員構成を業種大分類別にみると、「製造業」では「法人のみ」が、「不動産業、物品賃貸業」では「個人+法人」と「法人のみ」が最も高い。

平成 28 年に設立した組合の組合員構成を業種大分類別にみると、「不動産業、物品賃貸業」では「法人のみ」が最も高い。

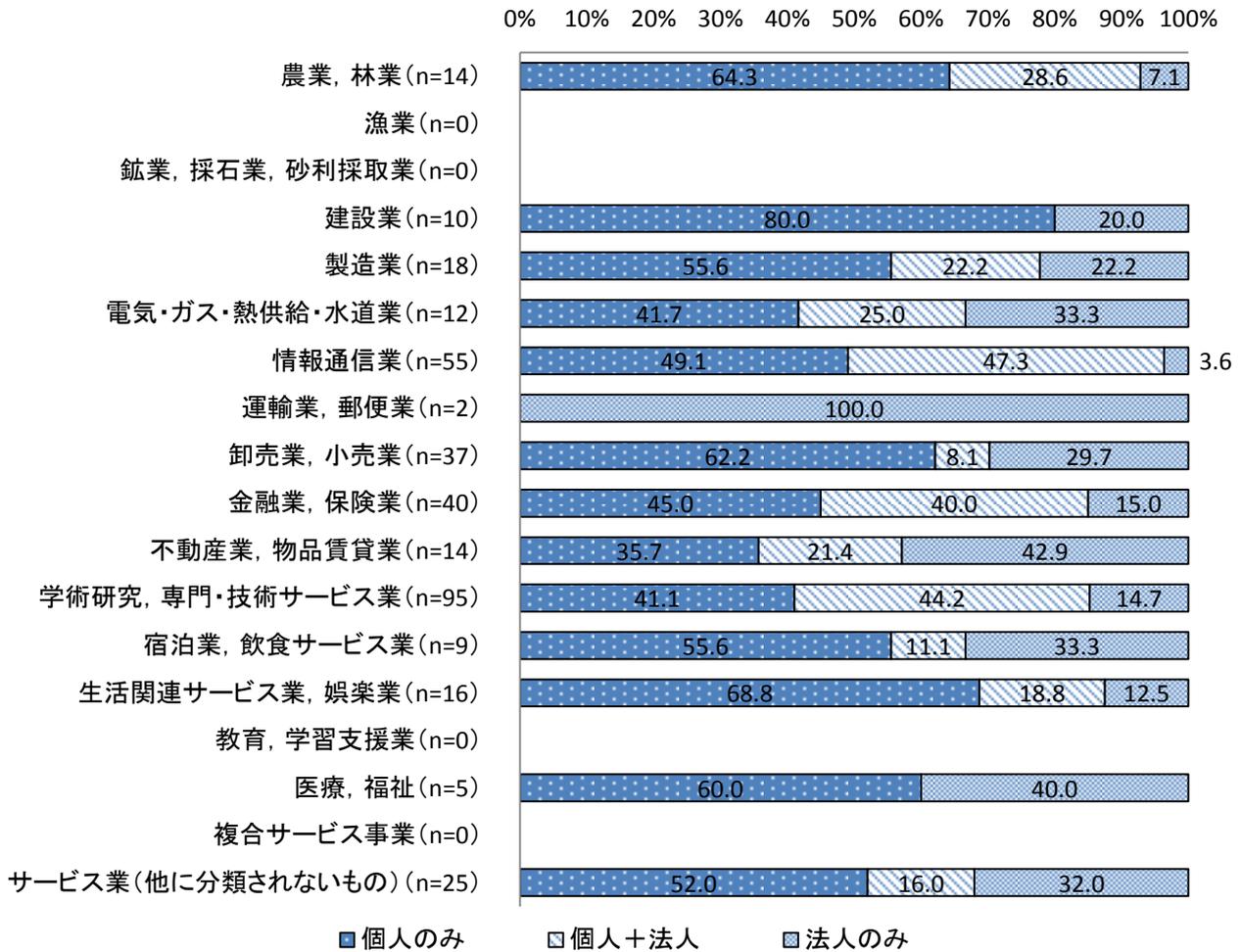
平成 29 年に設立した組合の組合員構成を業種大分類別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」では「法人のみ」が最も高い。

図表 2-8-2① 平成 27 年業種大分類×組合員構成



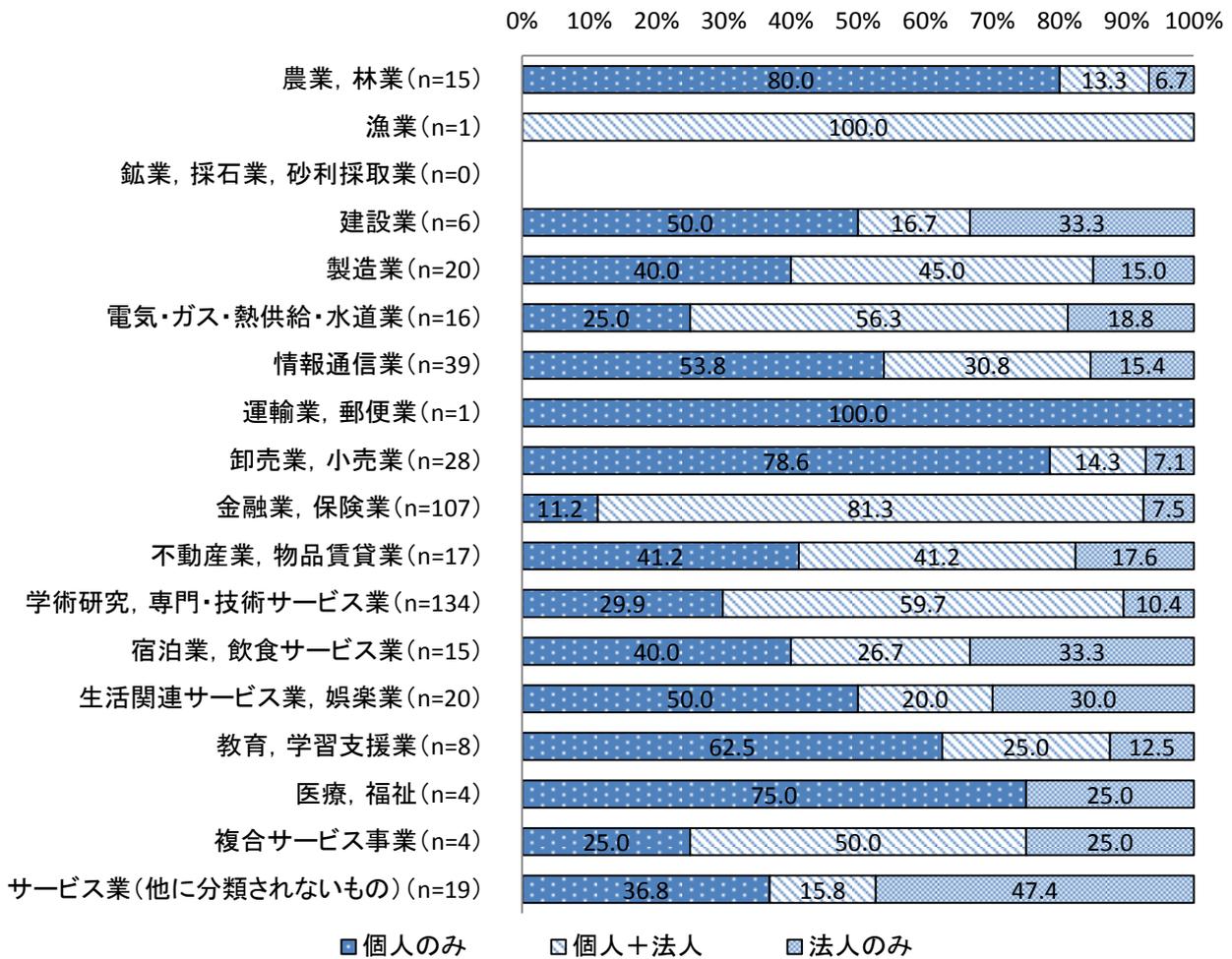
業種/大分類	H27組合数	個人のみ	個人+法人	法人のみ
農業, 林業	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%
漁業	0 -	0 -	0 -	0 -
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0 -	0 -	0 -	0 -
建設業	5 100.0%	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%
製造業	19 100.0%	6 31.6%	5 26.3%	8 42.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	38 100.0%	11 28.9%	20 52.6%	7 18.4%
情報通信業	50 100.0%	29 58.0%	13 26.0%	8 16.0%
運輸業, 郵便業	4 100.0%	3 75.0%	0 0.0%	1 25.0%
卸売業, 小売業	34 100.0%	26 76.5%	3 8.8%	5 14.7%
金融業, 保険業	47 100.0%	20 42.6%	23 48.9%	4 8.5%
不動産業, 物品賃貸業	16 100.0%	4 25.0%	6 37.5%	6 37.5%
学術研究, 専門・技術サービス業	105 100.0%	58 55.2%	39 37.1%	8 7.6%
宿泊業, 飲食サービス業	11 100.0%	6 54.5%	4 36.4%	1 9.1%
生活関連サービス業, 娯楽業	21 100.0%	15 71.4%	2 9.5%	4 19.0%
教育, 学習支援業	3 100.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
医療, 福祉	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
複合サービス事業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
サービス業(他に分類されないもの)	14 100.0%	7 50.0%	2 14.3%	5 35.7%
総 計	375 100.0%	196 52.3%	119 31.7%	60 16.0%

図表 2-8-2② 平成 28 年業種大分類×組合員構成



業種/大分類	H28組合数	個人のみ	個人+法人	法人のみ
農業, 林業	14 100.0%	9 64.3%	4 28.6%	1 7.1%
漁業	0 -	0 -	0 -	0 -
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0 -	0 -	0 -	0 -
建設業	10 100.0%	8 80.0%	0 0.0%	2 20.0%
製造業	18 100.0%	10 55.6%	4 22.2%	4 22.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0%	5 41.7%	3 25.0%	4 33.3%
情報通信業	55 100.0%	27 49.1%	26 47.3%	2 3.6%
運輸業, 郵便業	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
卸売業, 小売業	37 100.0%	23 62.2%	3 8.1%	11 29.7%
金融業, 保険業	40 100.0%	18 45.0%	16 40.0%	6 15.0%
不動産業, 物品賃貸業	14 100.0%	5 35.7%	3 21.4%	6 42.9%
学術研究, 専門・技術サービス業	95 100.0%	39 41.1%	42 44.2%	14 14.7%
宿泊業, 飲食サービス業	9 100.0%	5 55.6%	1 11.1%	3 33.3%
生活関連サービス業, 娯楽業	16 100.0%	11 68.8%	3 18.8%	2 12.5%
教育, 学習支援業	0 -	0 -	0 -	0 -
医療, 福祉	5 100.0%	3 60.0%	0 0.0%	2 40.0%
複合サービス事業	0 -	0 -	0 -	0 -
サービス業(他に分類されないもの)	25 100.0%	13 52.0%	4 16.0%	8 32.0%
総 計	352 100.0%	176 50.0%	109 31.0%	67 19.0%

図表 2-8-2③ 平成 29 年業種大分類 × 組合員構成



業種/大分類	H29組合数	個人のみ	個人+法人	法人のみ
農業, 林業	15 100.0%	12 80.0%	2 13.3%	1 6.7%
漁業	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0 -	0 -	0 -	0 -
建設業	6 100.0%	3 50.0%	1 16.7%	2 33.3%
製造業	20 100.0%	8 40.0%	9 45.0%	3 15.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0%	4 25.0%	9 56.3%	3 18.8%
情報通信業	39 100.0%	21 53.8%	12 30.8%	6 15.4%
運輸業, 郵便業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
卸売業, 小売業	28 100.0%	22 78.6%	4 14.3%	2 7.1%
金融業, 保険業	107 100.0%	12 11.2%	87 81.3%	8 7.5%
不動産業, 物品賃貸業	17 100.0%	7 41.2%	7 41.2%	3 17.6%
学術研究, 専門・技術サービス業	134 100.0%	40 29.9%	80 59.7%	14 10.4%
宿泊業, 飲食サービス業	15 100.0%	6 40.0%	4 26.7%	5 33.3%
生活関連サービス業, 娯楽業	20 100.0%	10 50.0%	4 20.0%	6 30.0%
教育, 学習支援業	8 100.0%	5 62.5%	2 25.0%	1 12.5%
医療, 福祉	4 100.0%	3 75.0%	0 0.0%	1 25.0%
複合サービス事業	4 100.0%	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%
サービス業(他に分類されないもの)	19 100.0%	7 36.8%	3 15.8%	9 47.4%
総 計	454 100.0%	162 35.7%	227 50.0%	65 14.3%

2-8-3 業種大分類×存続期間

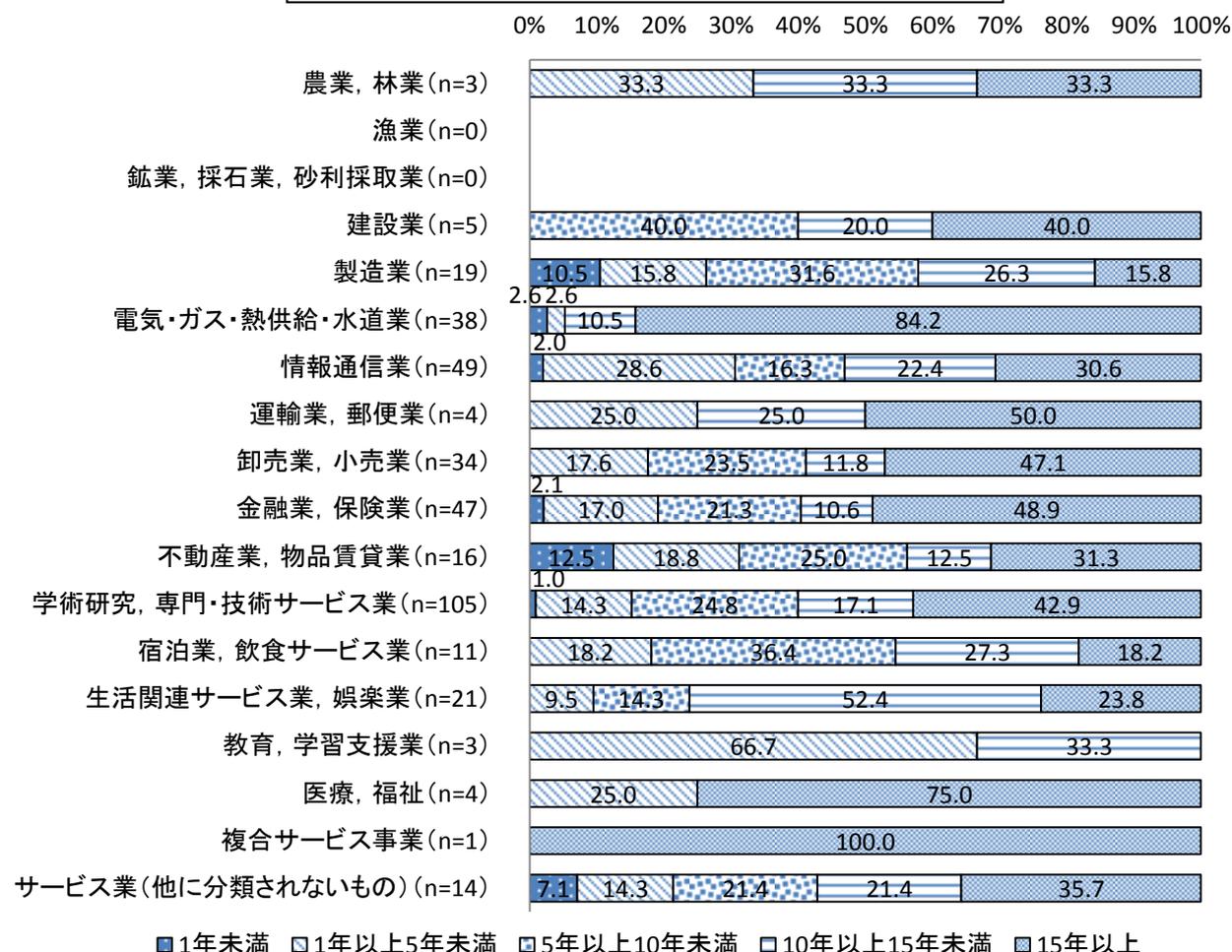
各年に設立した組合の存続期間を業種大分類別にみると、10年未満の短期組合は平成27年では「製造業」と「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」で、平成28年では「農業、林業」と「製造業」、「不動産業、物品賃貸業」で、平成29年では「情報通信業」でそれぞれ過半数を占めている。

平成27年に設立した組合の存続期間を業種大分類別にみると、10年未満の短期組合は「製造業」と「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」では過半数を占めている。

平成28年に設立した組合の存続期間を業種大分類別にみると、10年未満の短期組合は「農業、林業」と「製造業」、「不動産業、物品賃貸業」では過半数を占めている。

平成29年に設立した組合の存続期間を業種大分類別にみると、10年未満の短期組合は「情報通信業」では過半数を占めている。

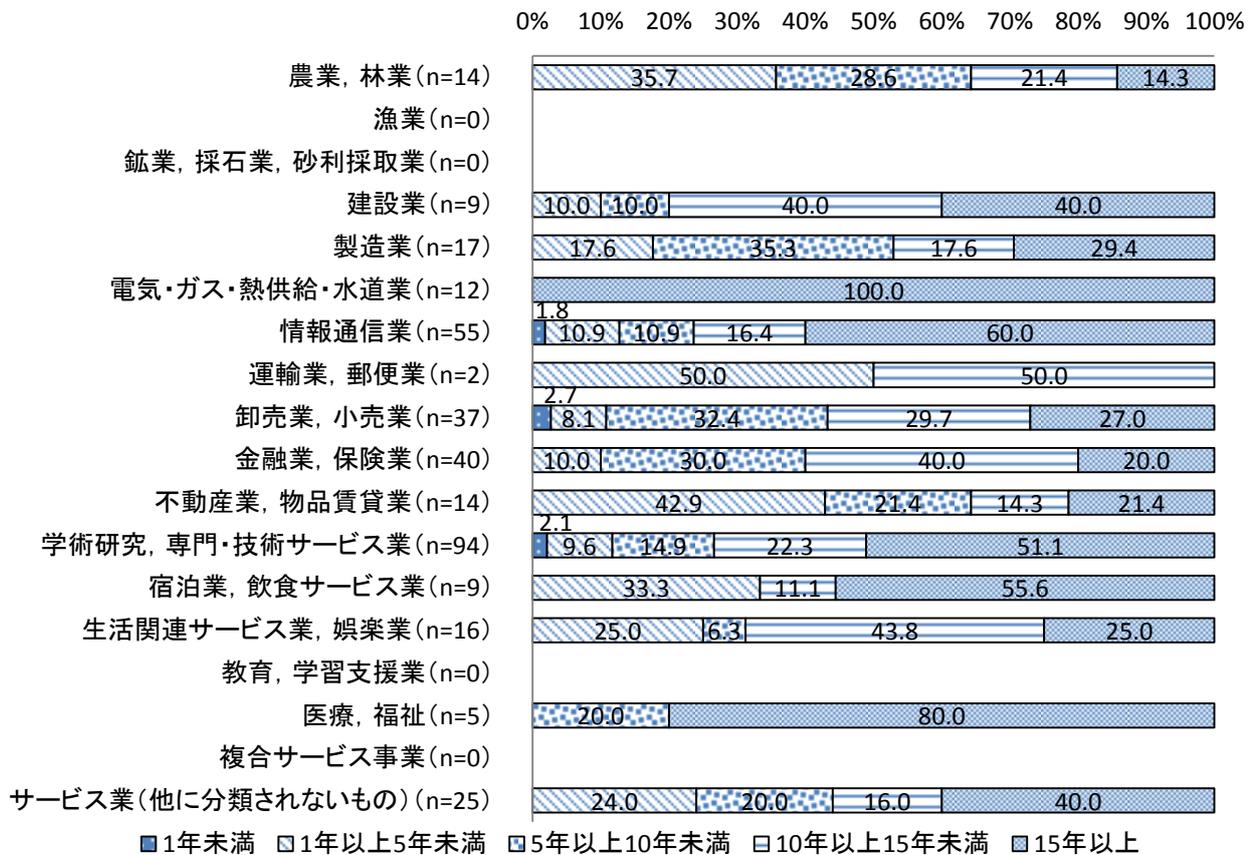
図表 2-8-3① 平成27年業種大分類×存続期間



業種/大分類	H27組合数	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上
農業, 林業	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%
漁業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
建設業	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	1 20.0%	2 40.0%
製造業	19 100.0%	2 10.5%	3 15.8%	6 31.6%	5 26.3%	3 15.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	38 100.0%	1 2.6%	1 2.6%	0 0.0%	4 10.5%	32 84.2%
情報通信業	49 100.0%	1 2.0%	14 28.6%	8 16.3%	11 22.4%	15 30.6%
運輸業, 郵便業	4 100.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%
卸売業, 小売業	34 100.0%	0 0.0%	6 17.6%	8 23.5%	4 11.8%	16 47.1%
金融業, 保険業	47 100.0%	1 2.1%	8 17.0%	10 21.3%	5 10.6%	23 48.9%
不動産業, 物品賃貸業	16 100.0%	2 12.5%	3 18.8%	4 25.0%	2 12.5%	5 31.3%
学術研究, 専門・技術サービス業	105 100.0%	1 1.0%	15 14.3%	26 24.8%	18 17.1%	45 42.9%
宿泊業, 飲食サービス業	11 100.0%	0 0.0%	2 18.2%	4 36.4%	3 27.3%	2 18.2%
生活関連サービス業, 娯楽業	21 100.0%	0 0.0%	2 9.5%	3 14.3%	11 52.4%	5 23.8%
教育, 学習支援業	3 100.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%
医療, 福祉	4 100.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%
複合サービス事業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
サービス業(他に分類されないもの)	14 100.0%	1 7.1%	2 14.3%	3 21.4%	3 21.4%	5 35.7%
総計	374 100.0%	9 2.4%	61 16.3%	74 19.8%	70 18.7%	160 42.8%

※組合の存続期間が明示されておらず存続年数が不明な組合が1件確認されたが、除外して算出している。

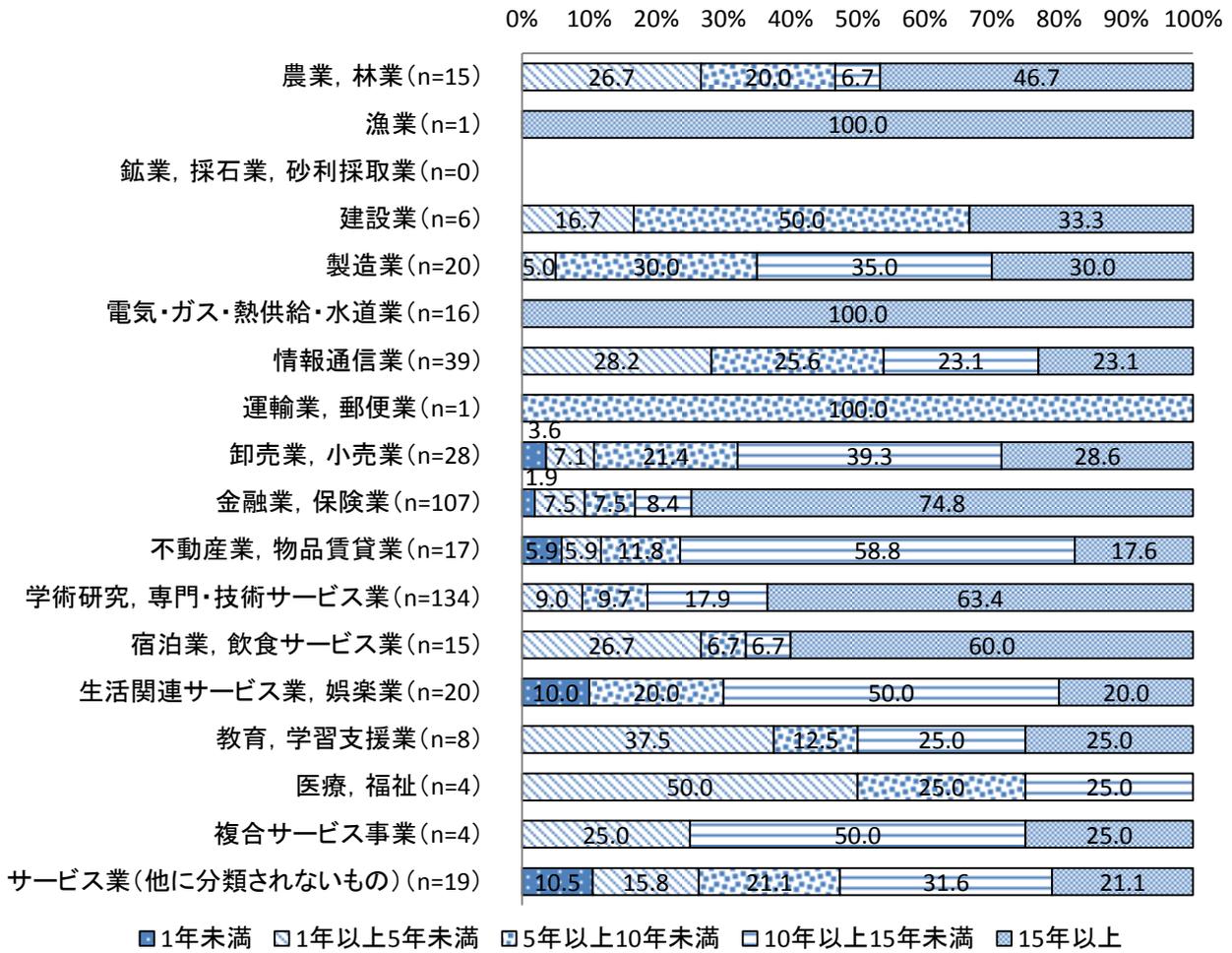
図表 2-8-3② 平成 28 年業種大分類 × 存続期間



業種/大分類	H28組合数	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上
農業, 林業	14 100.0%	0 0.0%	5 35.7%	4 28.6%	3 21.4%	2 14.3%
漁業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
建設業	10 100.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	4 40.0%	4 40.0%
製造業	17 100.0%	0 0.0%	3 17.6%	6 35.3%	3 17.6%	5 29.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 100.0%
情報通信業	55 100.0%	1 1.8%	6 10.9%	6 10.9%	9 16.4%	33 60.0%
運輸業, 郵便業	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
卸売業, 小売業	37 100.0%	1 2.7%	3 8.1%	12 32.4%	11 29.7%	10 27.0%
金融業, 保険業	40 100.0%	0 0.0%	4 10.0%	12 30.0%	16 40.0%	8 20.0%
不動産業, 物品賃貸業	14 100.0%	0 0.0%	6 42.9%	3 21.4%	2 14.3%	3 21.4%
学術研究, 専門・技術サービス業	94 100.0%	2 2.1%	9 9.6%	14 14.9%	21 22.3%	48 51.1%
宿泊業, 飲食サービス業	9 100.0%	0 0.0%	3 33.3%	0 0.0%	1 11.1%	5 55.6%
生活関連サービス業, 娯楽業	16 100.0%	0 0.0%	4 25.0%	1 6.3%	7 43.8%	4 25.0%
教育, 学習支援業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
医療, 福祉	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	4 80.0%
複合サービス事業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
サービス業(他に分類されないもの)	25 100.0%	0 0.0%	6 24.0%	5 20.0%	4 16.0%	10 40.0%
総計	350 100.0%	4 1.1%	51 14.6%	65 18.6%	82 23.4%	148 42.3%

※組合の存続期間が明示されておらず存続年数が不明な組合が2件確認されたが、除外して算出している。

図表 2-8-3③ 平成 29 年業種大分類 × 存続期間



業種/大分類	H29組合数	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上
農業, 林業	15 100.0%	0 0.0%	4 26.7%	3 20.0%	1 6.7%	7 46.7%
漁業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
建設業	6 100.0%	0 0.0%	1 16.7%	3 50.0%	0 0.0%	2 33.3%
製造業	20 100.0%	0 0.0%	1 5.0%	6 30.0%	7 35.0%	6 30.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	16 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	16 100.0%
情報通信業	39 100.0%	0 0.0%	11 28.2%	10 25.6%	9 23.1%	9 23.1%
運輸業, 郵便業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
卸売業, 小売業	28 100.0%	1 3.6%	2 7.1%	6 21.4%	11 39.3%	8 28.6%
金融業, 保険業	107 100.0%	2 1.9%	8 7.5%	8 7.5%	9 8.4%	80 74.8%
不動産業, 物品賃貸業	17 100.0%	1 5.9%	1 5.9%	2 11.8%	10 58.8%	3 17.6%
学術研究, 専門・技術サービス業	134 100.0%	0 0.0%	12 9.0%	13 9.7%	24 17.9%	85 63.4%
宿泊業, 飲食サービス業	15 100.0%	0 0.0%	4 26.7%	1 6.7%	1 6.7%	9 60.0%
生活関連サービス業, 娯楽業	20 100.0%	2 10.0%	0 0.0%	4 20.0%	10 50.0%	4 20.0%
教育, 学習支援業	8 100.0%	0 0.0%	3 37.5%	1 12.5%	2 25.0%	2 25.0%
医療, 福祉	4 100.0%	0 0.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%
複合サービス事業	4 100.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	2 50.0%	1 25.0%
サービス業(他に分類されないもの)	19 100.0%	2 10.5%	3 15.8%	4 21.1%	6 31.6%	4 21.1%
総計	454 100.0%	8 1.8%	53 11.7%	63 13.9%	93 20.5%	237 52.2%

2-8-4 組合員数×組合員構成

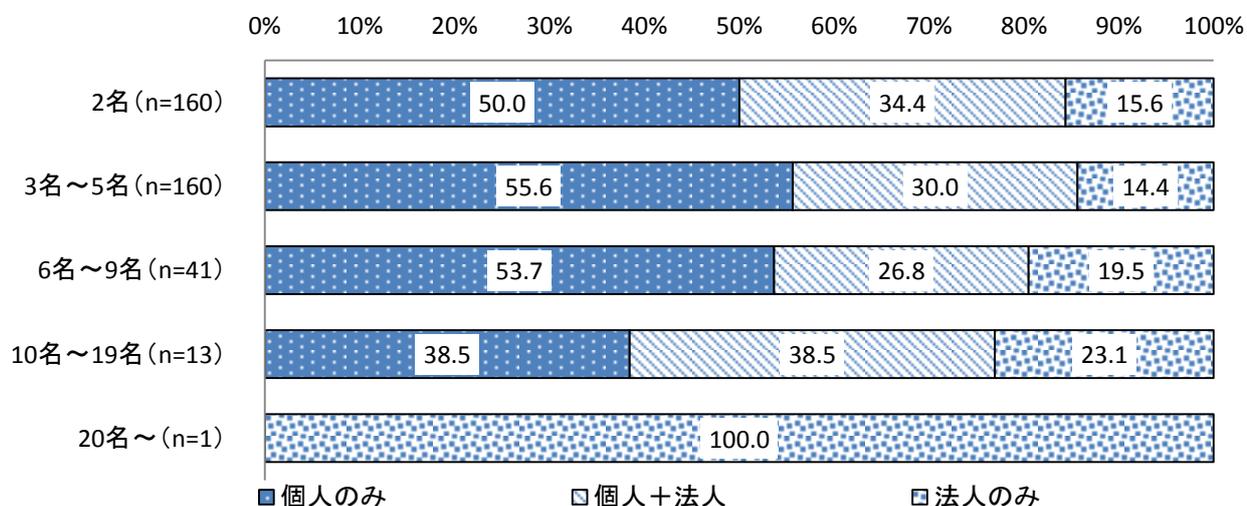
各年に設立した組合の組合員構成を組合員数別にみると、平成29年の「2名」を除き、「個人のみ」が最も高い。

平成27年に設立した組合の組合員構成を組合員数別にみると、「法人のみ」は組合員数が多くなるにつれて高くなる傾向がある。

平成28年に設立した組合の組合員構成を組合員数別にみると、「法人のみ」は組合員数が少なくなるにつれて高くなる傾向がある。

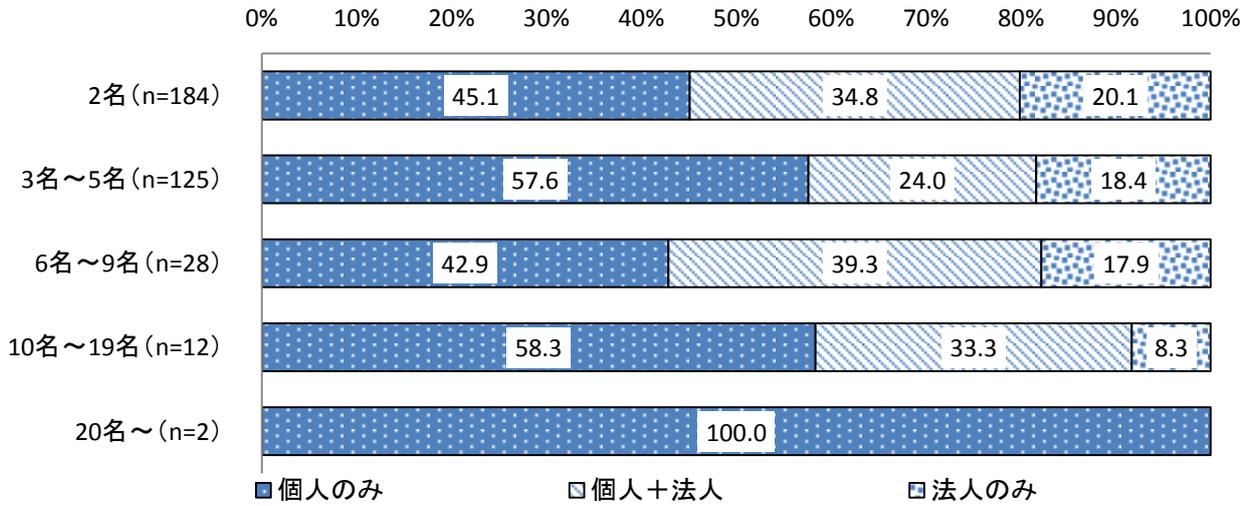
平成29年に設立した組合の組合員構成を組合員数別にみると、「法人のみ」は「3～5名」で比較的高くなっている。

図表 2-8-4① 平成27年組合員数×組合員構成



組合員数	H27組合数	個人のみ	個人+法人	法人のみ
2名	160	80	55	25
	100.0%	50.0%	34.4%	15.6%
3名～5名	160	89	48	23
	100.0%	55.6%	30.0%	14.4%
6名～9名	41	22	11	8
	100.0%	53.7%	26.8%	19.5%
10名～19名	13	5	5	3
	100.0%	38.5%	38.5%	23.1%
20名～	1	0	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
総計	375	196	119	60
	100.0%	52.3%	31.7%	16.0%

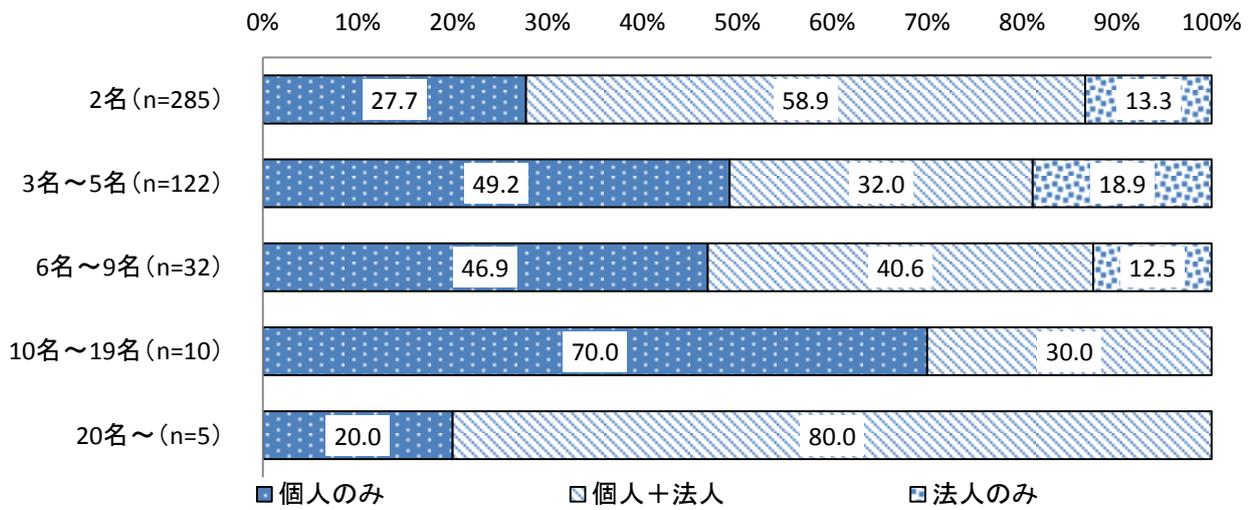
図表 2-8-4② 平成 28 年組合員数×組合員構成



組合員数	H28組合数	個人のみ	個人+法人	法人のみ
2名	184	83	64	37
	100.0%	45.1%	34.8%	20.1%
3名～5名	125	72	30	23
	100.0%	57.6%	24.0%	18.4%
6名～9名	28	12	11	5
	100.0%	42.9%	39.3%	17.9%
10名～19名	12	7	4	1
	100.0%	58.3%	33.3%	8.3%
20名～	2	2	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
総計	351	176	109	66
	100.0%	50.1%	31.1%	18.8%

※組合員数1名の組合が1件確認されたが、除外して算出している。

図表 2-8-4③ 平成 29 年組合員数×組合員構成



組合員数	H29組合数	個人のみ	個人+法人	法人のみ
2名	285 100.0%	79 27.7%	168 58.9%	38 13.3%
3名~5名	122 100.0%	60 49.2%	39 32.0%	23 18.9%
6名~9名	32 100.0%	15 46.9%	13 40.6%	4 12.5%
10名~19名	10 100.0%	7 70.0%	3 30.0%	0 0.0%
20名~	5 100.0%	1 20.0%	4 80.0%	0 0.0%
総計	454 100.0%	162 35.7%	227 50.0%	65 14.3%

2-8-5 組合員数×存続期間

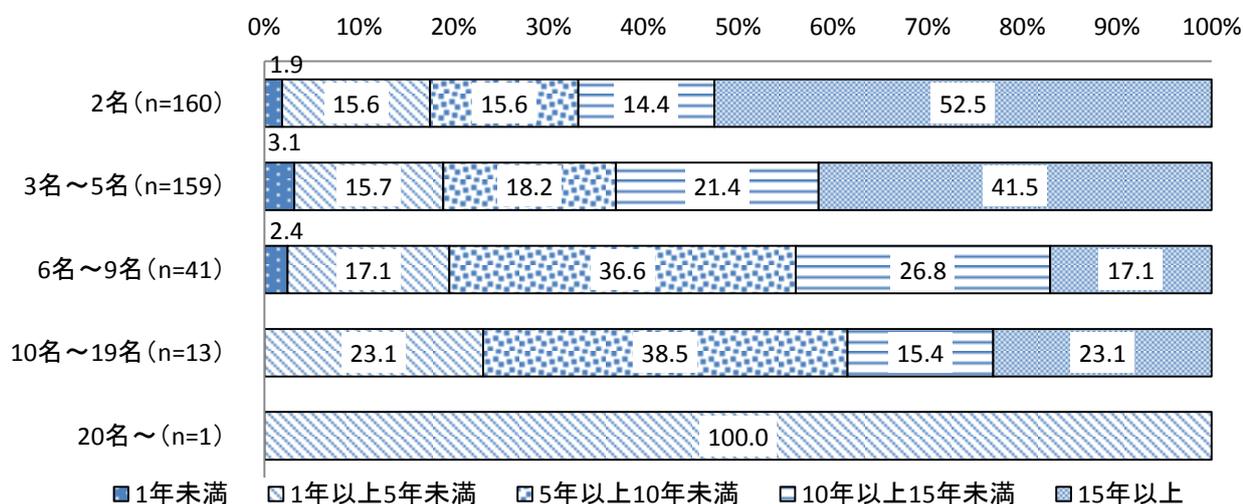
各年に設立した組合の存続期間を組合員数別にみると、「10名～19名」では10年未満の短期の組合が3年連続で5割以上となっている。

平成27年に設立した組合の存続期間を組合員数別にみると、10年未満の短期の組合は「6名～9名」と「10名～19名」で過半数を占めている。

平成28年に設立した組合の存続期間を組合員数別にみると、10年未満の短期の組合は「10名～19名」で過半数を占めている。

平成29年に設立した組合の存続期間を組合員数別にみると、10年未満の短期の組合は「6名～9名」と「10名～19名」で過半数を占めている。

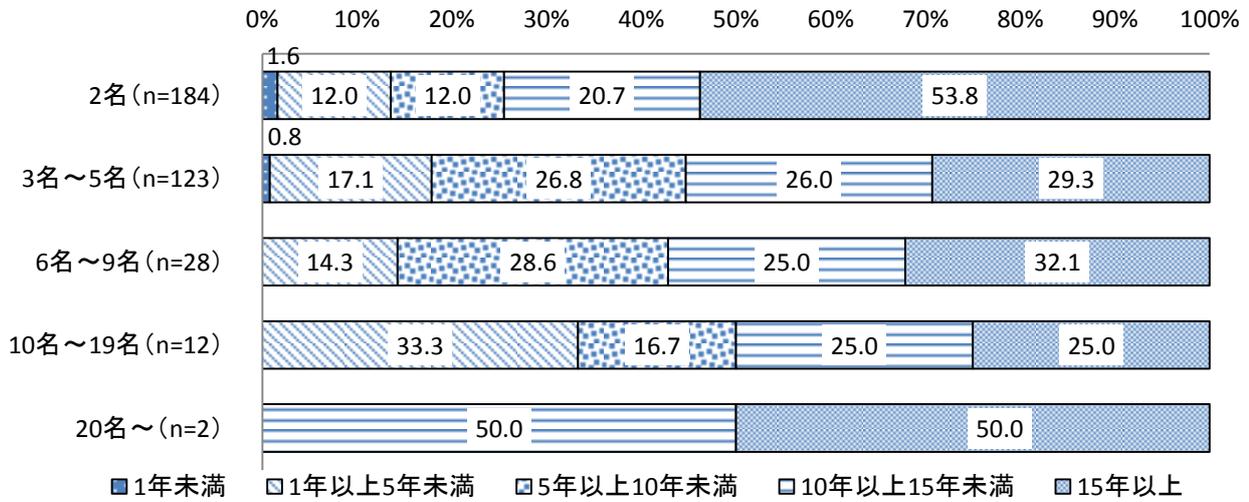
図表 2-8-5① 平成27年組合員数×存続期間



組合員数	H27組合数	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上
2名	160 100.0%	3 1.9%	25 15.6%	25 15.6%	23 14.4%	84 52.5%
3名～5名	159 100.0%	5 3.1%	25 15.7%	29 18.2%	34 21.4%	66 41.5%
6名～9名	41 100.0%	1 2.4%	7 17.1%	15 36.6%	11 26.8%	7 17.1%
10名～19名	13 100.0%	0 0.0%	3 23.1%	5 38.5%	2 15.4%	3 23.1%
20名～	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
総計	374 100.0%	9 2.4%	61 16.3%	74 19.8%	70 18.7%	160 42.8%

※組合の存続期間が明示されておらず存続年数が不明な組合が1件確認されたが、除外して算出している。

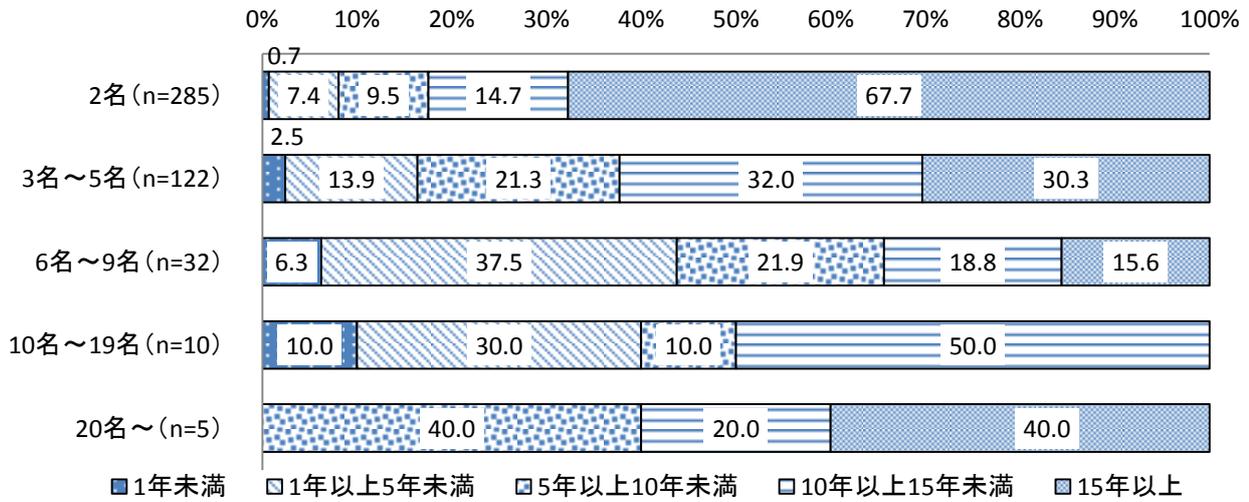
図表 2-8-5② 平成 28 年組合員数 × 存続期間



組合員数	H28組合数	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上
2名	184	3	22	22	38	99
	100.0%	1.6%	12.0%	12.0%	20.7%	53.8%
3名~5名	123	1	21	33	32	36
	100.0%	0.8%	17.1%	26.8%	26.0%	29.3%
6名~9名	28	0	4	8	7	9
	100.0%	0.0%	14.3%	28.6%	25.0%	32.1%
10名~19名	12	0	4	2	3	3
	100.0%	0.0%	33.3%	16.7%	25.0%	25.0%
20名~	2	0	0	0	1	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
総計	349	4	51	65	81	148
	100.0%	1.1%	14.6%	18.6%	23.2%	42.4%

※組合員数1名の組合が1件、組合の存続期間が明示されておらず存続年数が不明な組合が2件確認されたが、除外して算出している。

図表 2-8-5③ 平成 29 年組合員数 × 存続期間



組合員数	H29組合数	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上
2名	285 100.0%	2 0.7%	21 7.4%	27 9.5%	42 14.7%	193 67.7%
3名~5名	122 100.0%	3 2.5%	17 13.9%	26 21.3%	39 32.0%	37 30.3%
6名~9名	32 100.0%	2 6.3%	12 37.5%	7 21.9%	6 18.8%	5 15.6%
10名~19名	10 100.0%	1 10.0%	3 30.0%	1 10.0%	5 50.0%	0 0.0%
20名~	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	1 20.0%	2 40.0%
総計	454 100.0%	8 1.8%	53 11.7%	63 13.9%	93 20.5%	237 52.2%

2-8-6 存続期間×組合員構成

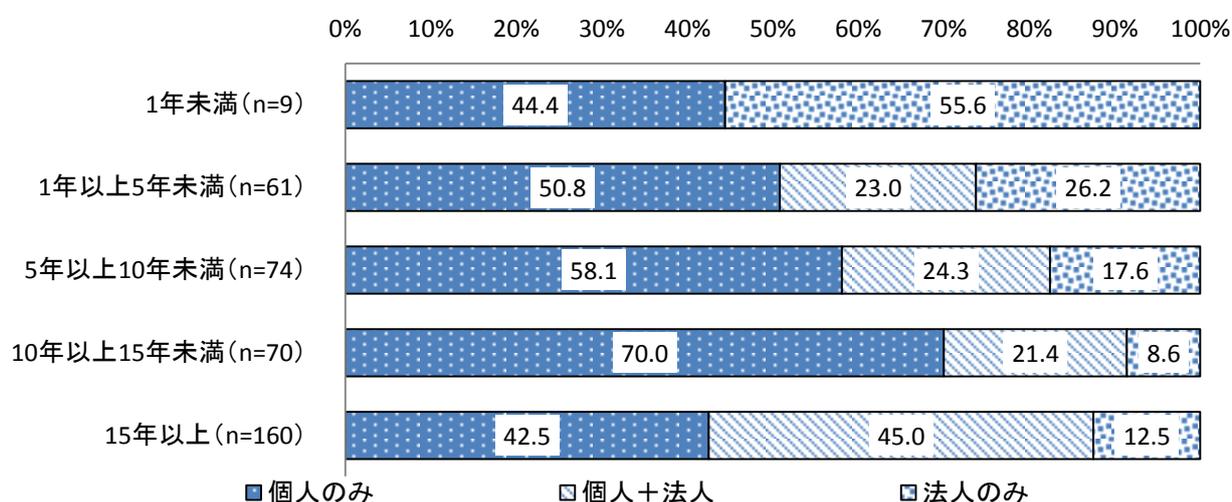
各年に設立した組合の組合員構成を存続期間別にみると、「個人＋法人」は3年連続で「15年以上」が他の存続期間に比べ高い。

平成27年に設立した組合の組合員構成を存続期間別にみると、「個人＋法人」は「15年以上」で45.0%と他の存続期間に比べ高い。

平成28年に設立した組合の組合員構成を存続期間別にみると、「個人＋法人」は「15年以上」で45.3%と他の存続期間に比べ高い。

平成29年に設立した組合の組合員構成を存続期間別にみると、「個人＋法人」は「15年以上」で70.0%と他の存続期間に比べ高い。

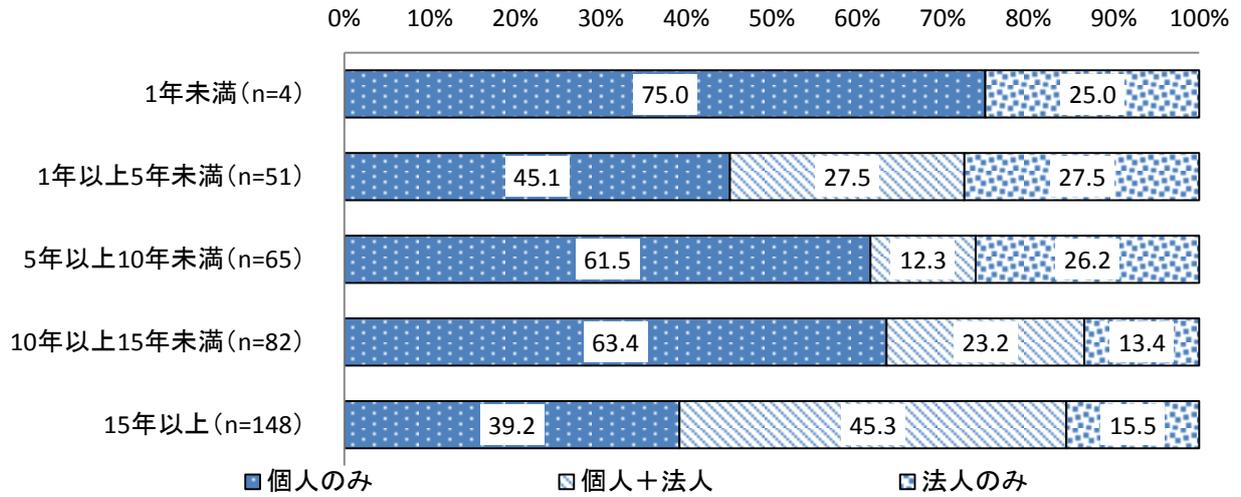
図表 2-8-6① 平成27年存続期間×組合員構成



存続期間	H27組合数	個人のみ	個人＋法人	法人のみ
1年未満	9	4	0	5
	100.0%	44.4%	0.0%	55.6%
1年以上5年未満	61	31	14	16
	100.0%	50.8%	23.0%	26.2%
5年以上10年未満	74	43	18	13
	100.0%	58.1%	24.3%	17.6%
10年以上15年未満	70	49	15	6
	100.0%	70.0%	21.4%	8.6%
15年以上	160	68	72	20
	100.0%	42.5%	45.0%	12.5%
総計	374	195	119	60
	100.0%	52.1%	31.8%	16.0%

※組合の存続期間が明示されておらず存続年数が不明な組合が1件確認されたが、除外して算出している。

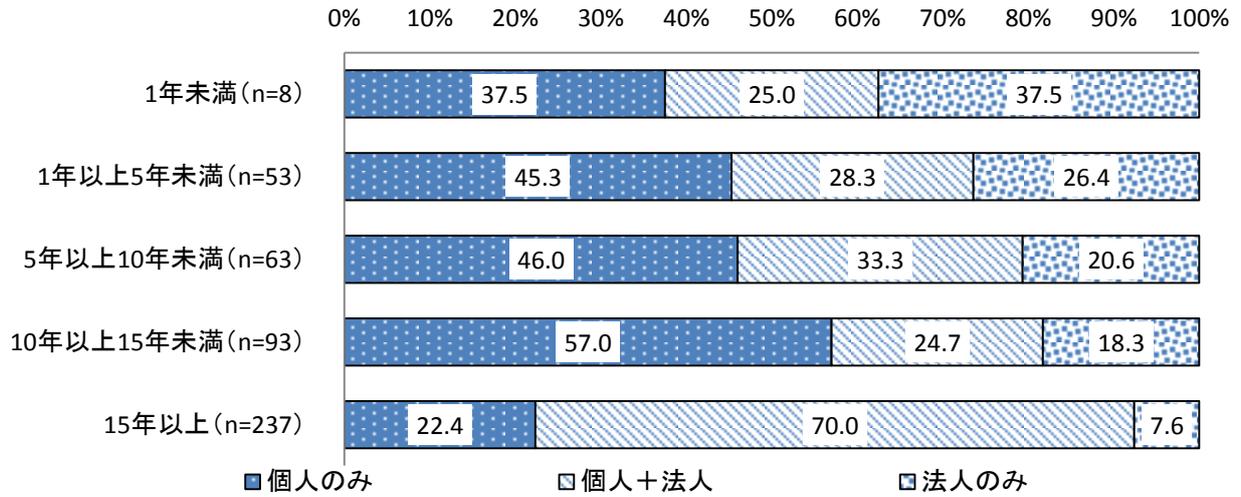
図表 2-8-6② 平成 28 年存続期間×組合員構成



存続期間	H28組合数	個人のみ	個人+法人	法人のみ
1年未満	4	3	0	1
	100.0%	75.0%	0.0%	25.0%
1年以上5年未満	51	23	14	14
	100.0%	45.1%	27.5%	27.5%
5年以上10年未満	65	40	8	17
	100.0%	61.5%	12.3%	26.2%
10年以上15年未満	82	52	19	11
	100.0%	63.4%	23.2%	13.4%
15年以上	148	58	67	23
	100.0%	39.2%	45.3%	15.5%
総計	350	176	108	66
	100.0%	50.3%	30.9%	18.9%

※組合の存続期間が明示されておらず存続年数が不明な組合が2件確認されたが、除外して算出している。

図表 2-8-6③ 平成 29 年存続期間×組合員構成

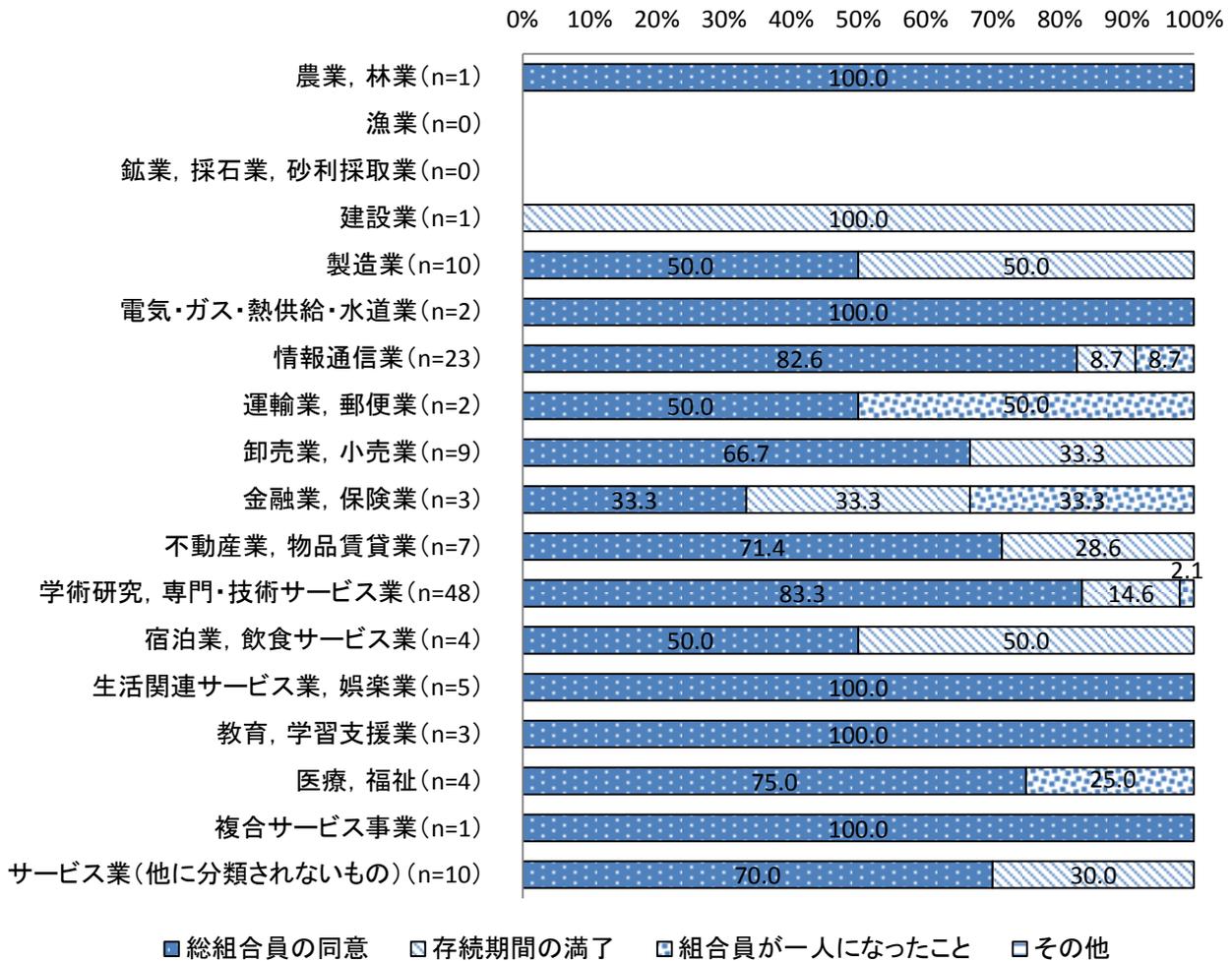


存続期間	H29組合数	個人のみ	個人+法人	法人のみ
1年未満	8 100.0%	3 37.5%	2 25.0%	3 37.5%
1年以上5年未満	53 100.0%	24 45.3%	15 28.3%	14 26.4%
5年以上10年未満	63 100.0%	29 46.0%	21 33.3%	13 20.6%
10年以上15年未満	93 100.0%	53 57.0%	23 24.7%	17 18.3%
15年以上	237 100.0%	53 22.4%	166 70.0%	18 7.6%
総計	454 100.0%	162 35.7%	227 50.0%	65 14.3%

2-8-7 業種大分類×解散事由

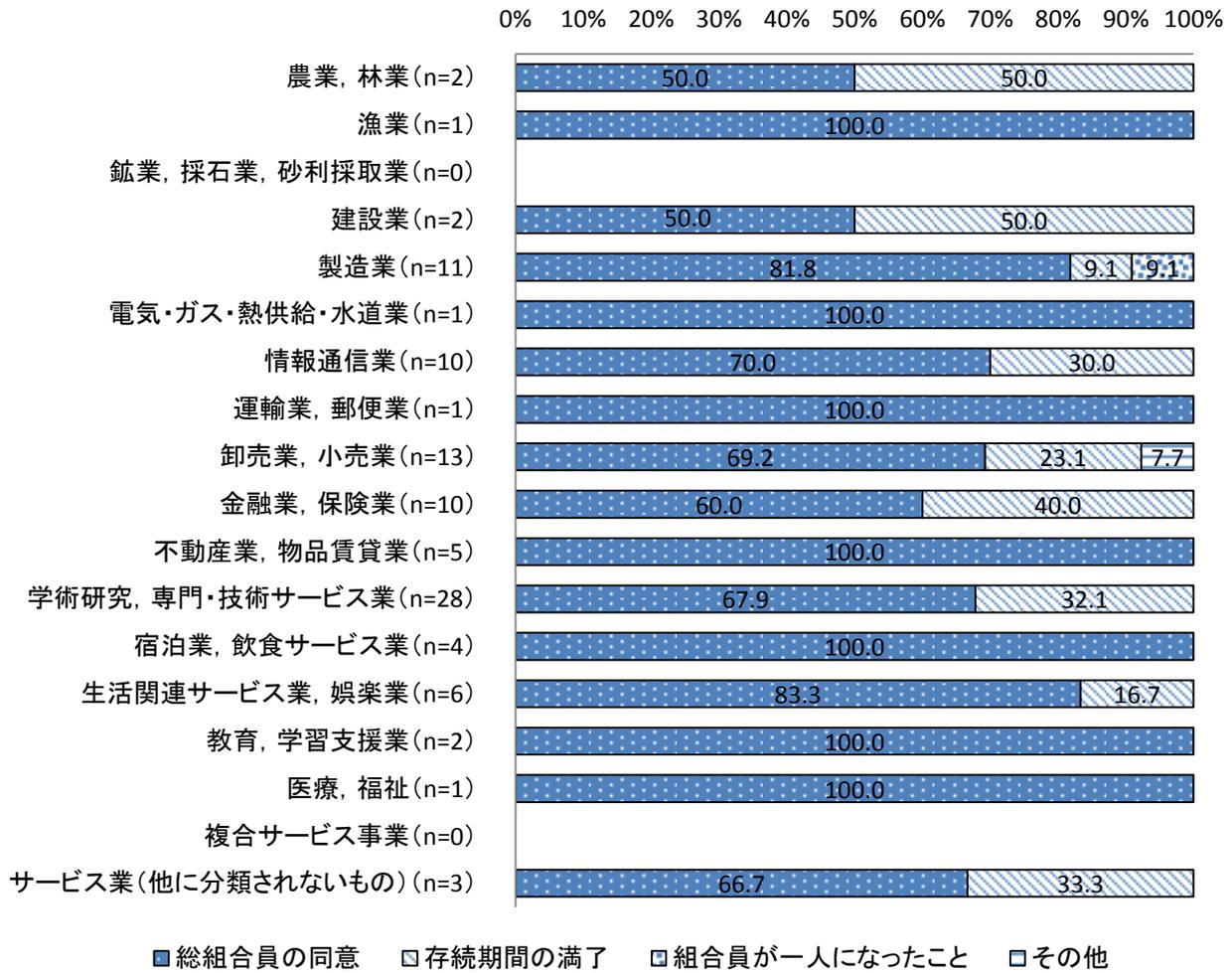
各年に解散した組合の解散事由を業種大分類別にみると、いずれの年、業種でも「総組合員の同意」が最も高い。

図表 2-8-7① 平成 27 年業種大分類×解散事由



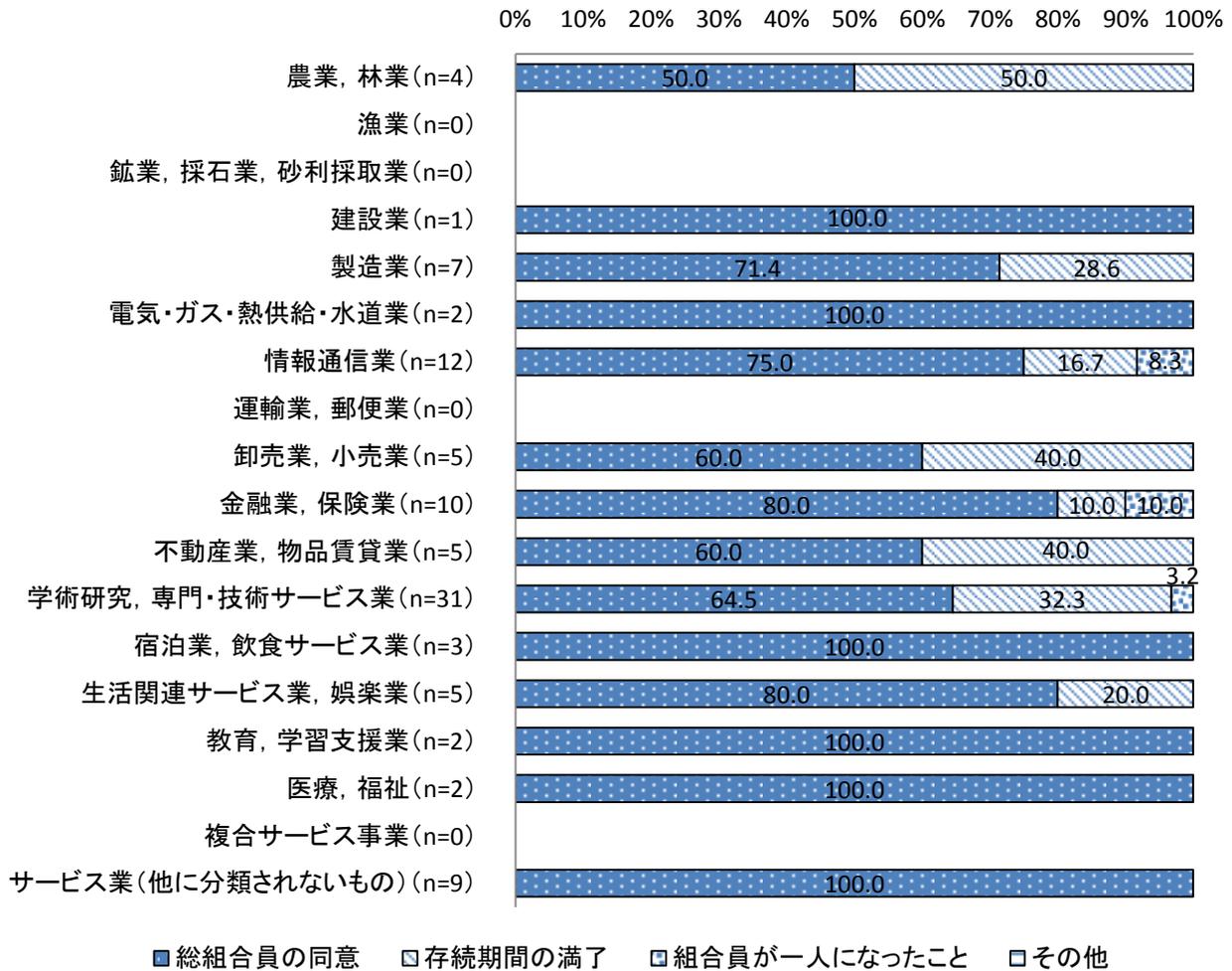
業種/大分類	H27組合数	総組合員の同意	存続期間の満了	組合員が一人になったこと	その他
農業, 林業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
漁業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
建設業	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
製造業	10 100.0%	5 50.0%	5 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
情報通信業	23 100.0%	19 82.6%	2 8.7%	2 8.7%	0 0.0%
運輸業, 郵便業	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
卸売業, 小売業	9 100.0%	6 66.7%	3 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
金融業, 保険業	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%
不動産業, 物品賃貸業	7 100.0%	5 71.4%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%
学術研究, 専門・技術サービス業	48 100.0%	40 83.3%	7 14.6%	1 2.1%	0 0.0%
宿泊業, 飲食サービス業	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
生活関連サービス業, 娯楽業	5 100.0%	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
教育, 学習支援業	3 100.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
医療, 福祉	4 100.0%	3 75.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%
複合サービス事業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	10 100.0%	7 70.0%	3 30.0%	0 0.0%	0 0.0%
総計	133 100.0%	101 75.9%	26 19.5%	6 4.5%	0 0.0%

図表 2-8-7② 平成 28 年業種大分類×解散事由



業種/大分類	H28組合数	総組合員の同意	存続期間の満了	組合員が一人になったこと	その他
農業, 林業	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
漁業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
建設業	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
製造業	11 100.0%	9 81.8%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
情報通信業	10 100.0%	7 70.0%	3 30.0%	0 0.0%	0 0.0%
運輸業, 郵便業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
卸売業, 小売業	13 100.0%	9 69.2%	3 23.1%	0 0.0%	1 7.7%
金融業, 保険業	10 100.0%	6 60.0%	4 40.0%	0 0.0%	0 0.0%
不動産業, 物品賃貸業	5 100.0%	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
学術研究, 専門・技術サービス業	28 100.0%	19 67.9%	9 32.1%	0 0.0%	0 0.0%
宿泊業, 飲食サービス業	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
生活関連サービス業, 娯楽業	6 100.0%	5 83.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%
教育, 学習支援業	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
医療, 福祉	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
複合サービス事業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
サービス業(他に分類されないもの)	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
総計	100 100.0%	74 74.0%	24 24.0%	1 1.0%	1 1.0%

図表 2-8-7③ 平成 29 年業種大分類×解散事由



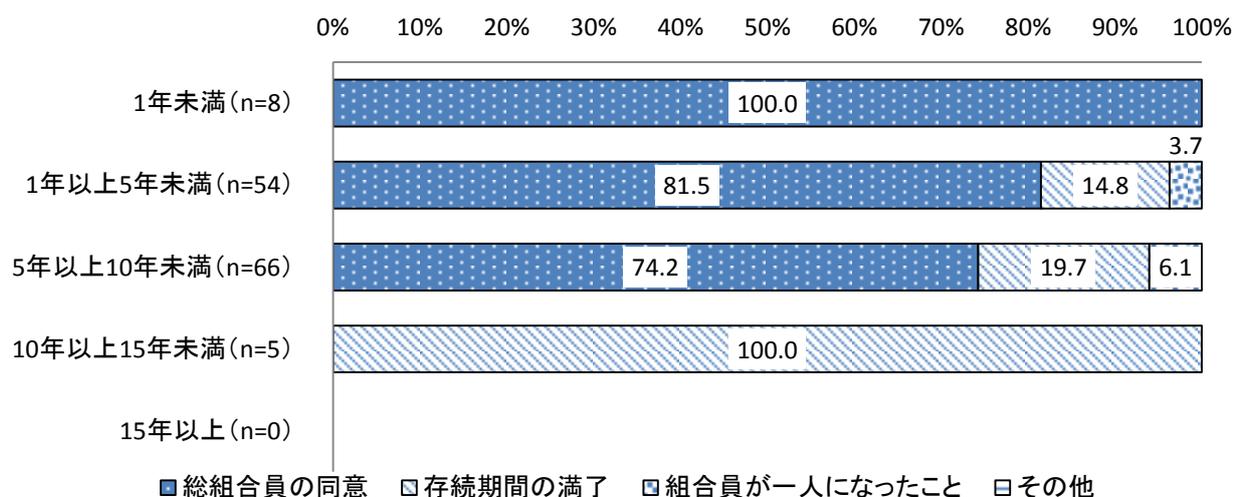
業種/大分類	H29組合数	総組合員の同意	存続期間の満了	組合員が一人になったこと	その他
農業, 林業	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
漁業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
建設業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
製造業	7 100.0%	5 71.4%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
情報通信業	12 100.0%	9 75.0%	2 16.7%	1 8.3%	0 0.0%
運輸業, 郵便業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
卸売業, 小売業	5 100.0%	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%
金融業, 保険業	10 100.0%	8 80.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%
不動産業, 物品賃貸業	5 100.0%	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%
学術研究, 専門・技術サービス業	31 100.0%	20 64.5%	10 32.3%	1 3.2%	0 0.0%
宿泊業, 飲食サービス業	3 100.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
生活関連サービス業, 娯楽業	5 100.0%	4 80.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
教育, 学習支援業	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
医療, 福祉	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
複合サービス事業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
サービス業(他に分類されないもの)	9 100.0%	9 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
総計	98 100.0%	73 74.5%	22 22.4%	3 3.1%	0 0.0%

2-8-8 存続期間×解散事由

各年に解散した組合の解散事由を存続期間別にみると、いずれの年、存続期間でも「総組合員の同意」が最も高い。ただし、平成28年の「10年以上15年未満」では「存続期間の満了」が最も高い。

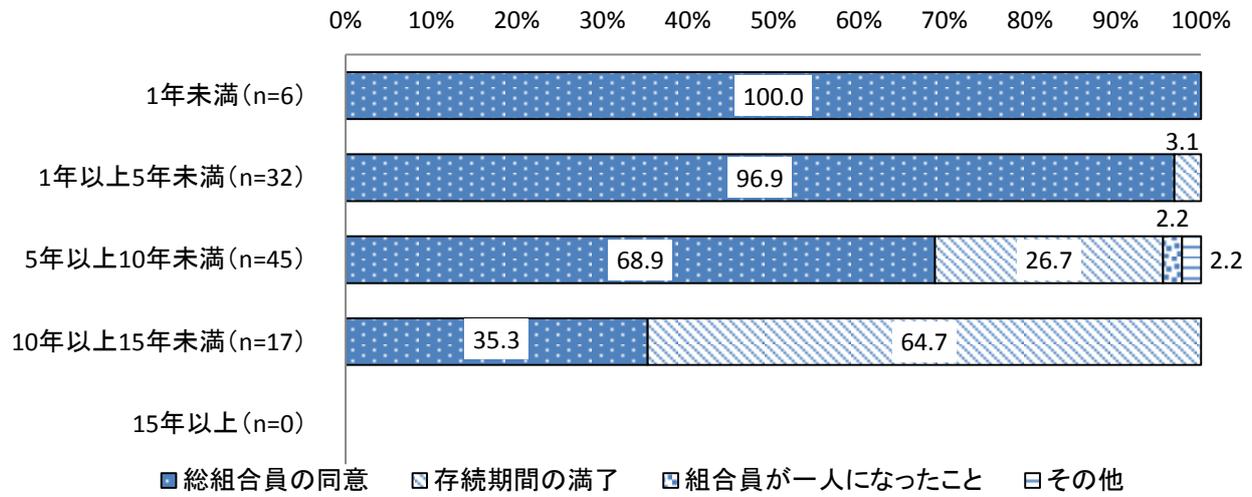
※解散した組合の存続期間について、「登記簿に記載された設立日から組合の存続終了までの期間」で算出した他の存続期間とは異なり、「登記簿に記載された設立日から解散日までの期間」で算出した。

図表 2-8-8① 平成27年存続期間×解散事由



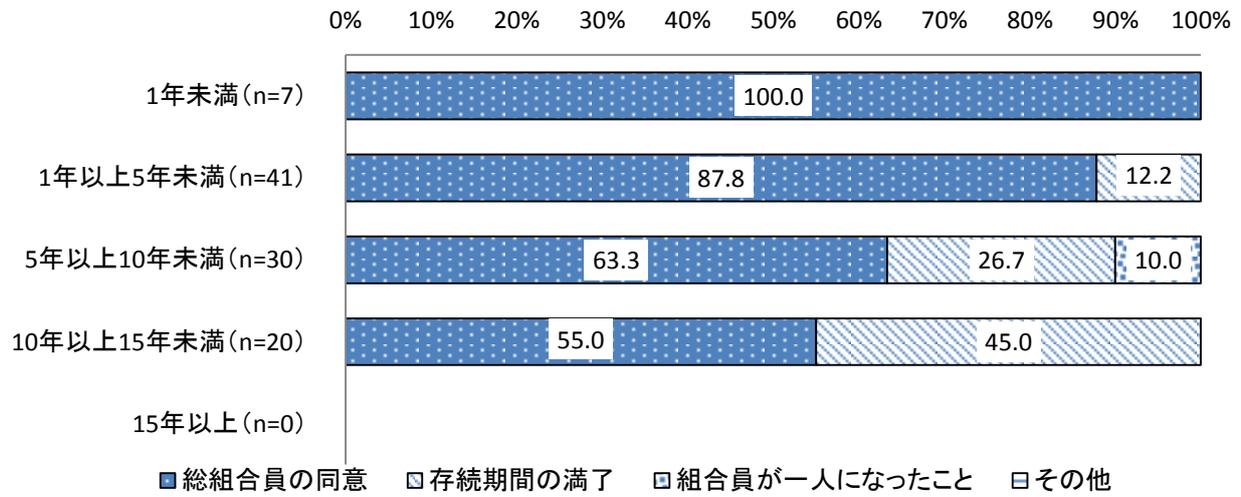
存続期間	H27組合数	総組合員の同意	存続期間の満了	組合員が一人になったこと	その他
1年未満	8 100.0%	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
1年以上5年未満	54 100.0%	44 81.5%	8 14.8%	2 3.7%	0 0.0%
5年以上10年未満	66 100.0%	49 74.2%	13 19.7%	4 6.1%	0 0.0%
10年以上15年未満	5 100.0%	0 0.0%	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
15年以上	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
総計	133 100.0%	101 75.9%	26 19.5%	6 4.5%	0 0.0%

図表 2-8-8② 平成 28 年存続期間×解散事由



存続期間	H28組合数	総組員の同意	存続期間の満了	組員が一人になったこと	その他
1年未満	6 100.0%	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
1年以上5年未満	32 100.0%	31 96.9%	1 3.1%	0 0.0%	0 0.0%
5年以上10年未満	45 100.0%	31 68.9%	12 26.7%	1 2.2%	1 2.2%
10年以上15年未満	17 100.0%	6 35.3%	11 64.7%	0 0.0%	0 0.0%
15年以上	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
総計	100 100.0%	74 74.0%	24 24.0%	1 1.0%	1 1.0%

図表 2-8-8③ 平成 29 年存続期間×解散事由



存続期間	H29組合数	総組員の同意	存続期間の満了	組員が一人になったこと	その他
1年未満	7 100.0%	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
1年以上5年未満	41 100.0%	36 87.8%	5 12.2%	0 0.0%	0 0.0%
5年以上10年未満	30 100.0%	19 63.3%	8 26.7%	3 10.0%	0 0.0%
10年以上15年未満	20 100.0%	11 55.0%	9 45.0%	0 0.0%	0 0.0%
15年以上	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
総計	98 100.0%	73 74.5%	22 22.4%	3 3.1%	0 0.0%

2-8-9 地域ブロック×解散事由

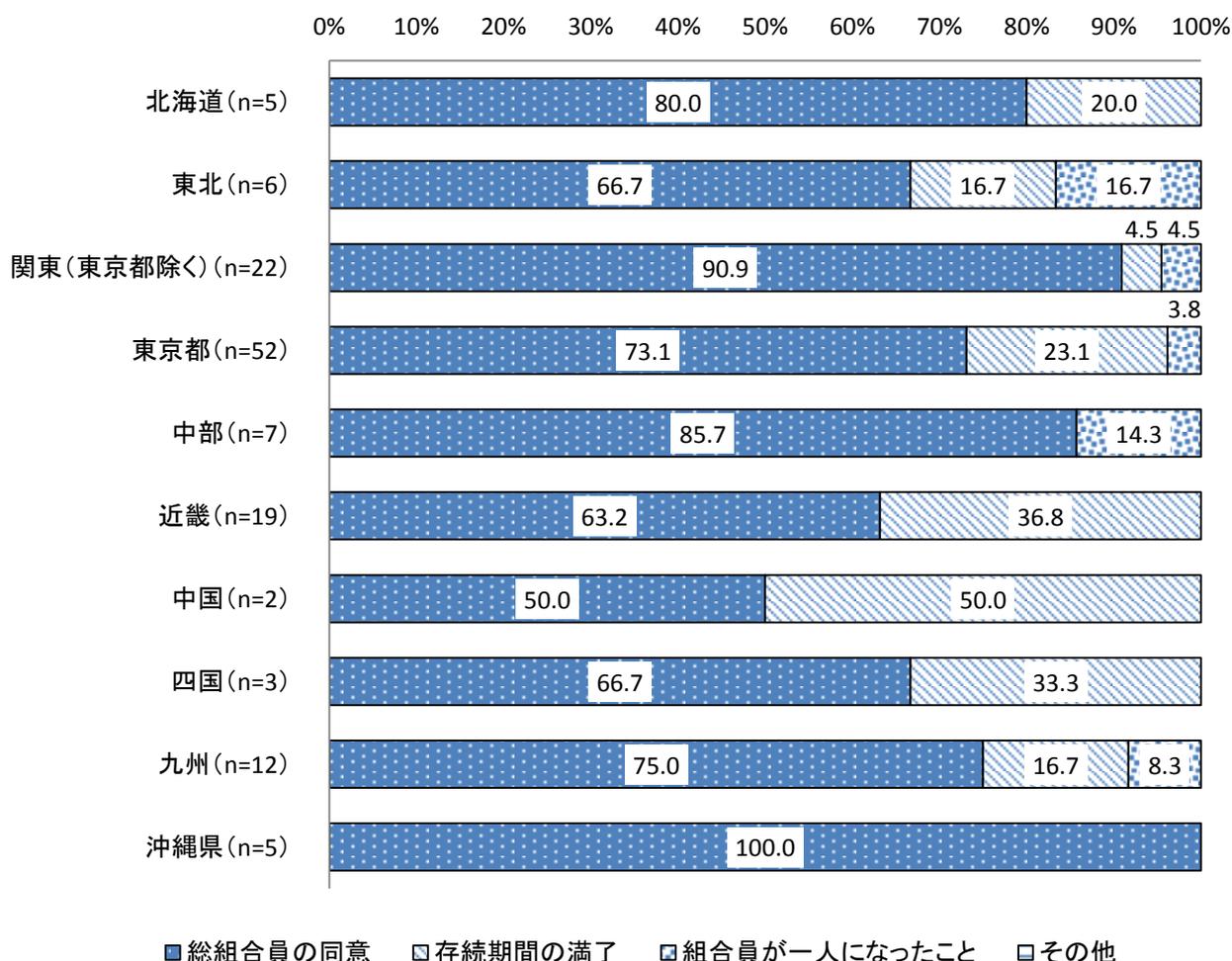
各年に解散した組合の解散事由を地域ブロック別にみると、「近畿」では他のブロックに比べ、「存続期間の満了」が比較的高い。

平成 27 年に解散した組合の解散事由を地域ブロック別にみると、「存続期間の満了」は「近畿」で 36.8% と比較的高い。

平成 28 年に解散した組合の解散事由を地域ブロック別にみると、「存続期間の満了」は「近畿」で 40.0% と比較的高い。

平成 29 年に解散した組合の解散事由を地域ブロック別にみると、全体の傾向に準じる。

図表 2-8-9① 平成 27 年地域ブロック×解散事由



地域区分	H27組合数	総組合員の同意	存続期間の満了	組合員が一人になったこと	その他
北海道	5 100.0%	4 80.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
東北	6 100.0%	4 66.7%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%
関東(東京都除く)	22 100.0%	20 90.9%	1 4.5%	1 4.5%	0 0.0%
東京都	52 100.0%	38 73.1%	12 23.1%	2 3.8%	0 0.0%
中部	7 100.0%	6 85.7%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%
近畿	19 100.0%	12 63.2%	7 36.8%	0 0.0%	0 0.0%
中国	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
四国	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
九州	12 100.0%	9 75.0%	2 16.7%	1 8.3%	0 0.0%
沖縄県	5 100.0%	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
総計	133 100.0%	101 75.9%	26 19.5%	6 4.5%	0 0.0%

※地域区分を「北海道」、「東北」、「関東(東京都除く)」、「東京都」、「中部」、「近畿」、「中国」、「四国」、「九州」、「沖縄県」とする。

「北海道」……北海道。

「東北」……青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。

「関東(東京都除く)」……茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県。

「東京都」……東京都。

「中部」……愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県。

「近畿」……福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。

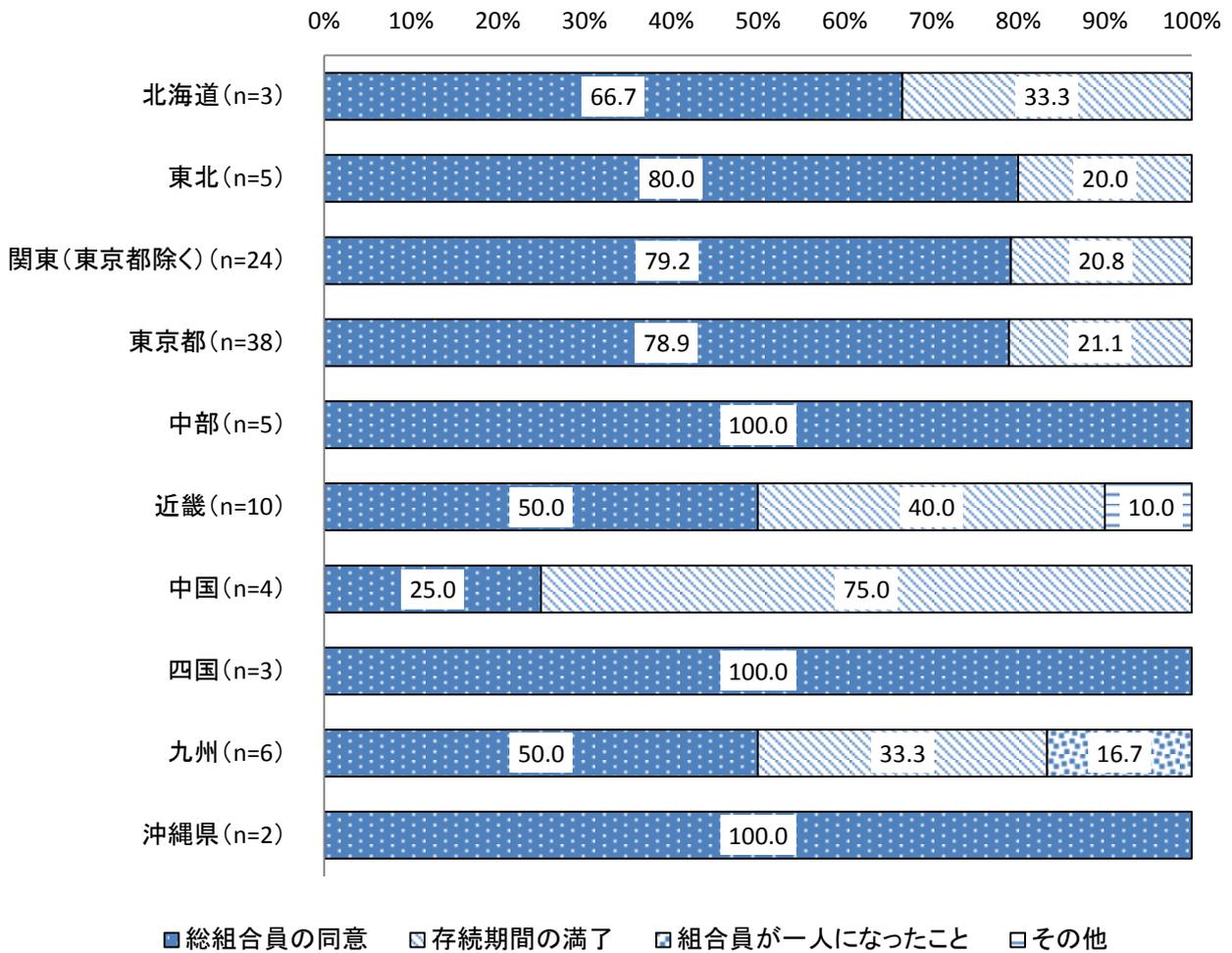
「中国」……鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県。

「四国」……徳島県、香川県、愛媛県、高知県。

「九州」……福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県。

「沖縄県」……沖縄県。

図表 2-8-9② 平成 28 年地域ブロック×解散事由



地域区分	H28組合数	総組合員の同意	存続期間の満了	組合員が一人になったこと	その他
北海道	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
東北	5 100.0%	4 80.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
関東(東京都除く)	24 100.0%	19 79.2%	5 20.8%	0 0.0%	0 0.0%
東京都	38 100.0%	30 78.9%	8 21.1%	0 0.0%	0 0.0%
中部	5 100.0%	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
近畿	10 100.0%	5 50.0%	4 40.0%	0 0.0%	1 10.0%
中国	4 100.0%	1 25.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%
四国	3 100.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
九州	6 100.0%	3 50.0%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%
沖縄県	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
総計	100 100.0%	74 74.0%	24 24.0%	1 1.0%	1 1.0%

※地域区分を「北海道」、「東北」、「関東(東京都除く)」、「東京都」、「中部」、「近畿」、「中国」、「四国」、「九州」、「沖縄県」とする。

「北海道」……北海道。

「東北」……青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。

「関東(東京都除く)」……茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県。

「東京都」……東京都。

「中部」……愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県。

「近畿」……福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。

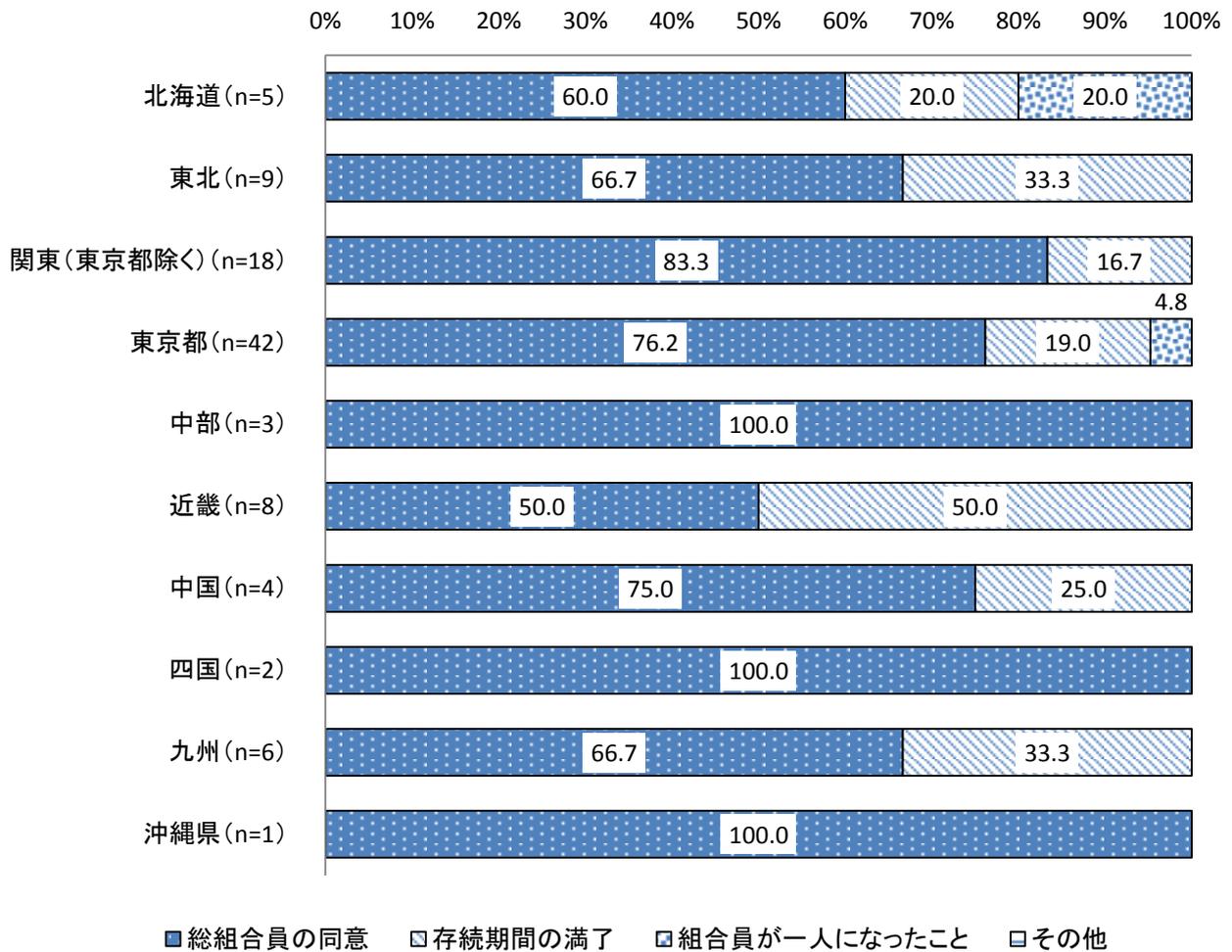
「中国」……鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県。

「四国」……徳島県、香川県、愛媛県、高知県。

「九州」……福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県。

「沖縄県」……沖縄県。

図表 2-8-9③ 平成 29 年地域ブロック×解散事由



地域区分	H29組合数	総組合員の同意	存続期間の満了	組合員が一人になったこと	その他
北海道	5 100.0%	3 60.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%
東北	9 100.0%	6 66.7%	3 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
関東(東京都除く)	18 100.0%	15 83.3%	3 16.7%	0 0.0%	0 0.0%
東京都	42 100.0%	32 76.2%	8 19.0%	2 4.8%	0 0.0%
中部	3 100.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
近畿	8 100.0%	4 50.0%	4 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
中国	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
四国	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
九州	6 100.0%	4 66.7%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
沖縄県	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
総計	98 100.0%	73 74.5%	22 22.4%	3 3.1%	0 0.0%

※地域区分を「北海道」、「東北」、「関東(東京都除く)」、「東京都」、「中部」、「近畿」、「中国」、「四国」、「九州」、「沖縄県」とする。

「北海道」……北海道。

「東北」……青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。

「関東(東京都除く)」……茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県。

「東京都」……東京都。

「中部」……愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県。

「近畿」……福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。

「中国」……鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県。

「四国」……徳島県、香川県、愛媛県、高知県。

「九州」……福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県。

「沖縄県」……沖縄県。

3. 登記調査に基づく制度創設以降のLLPの状況

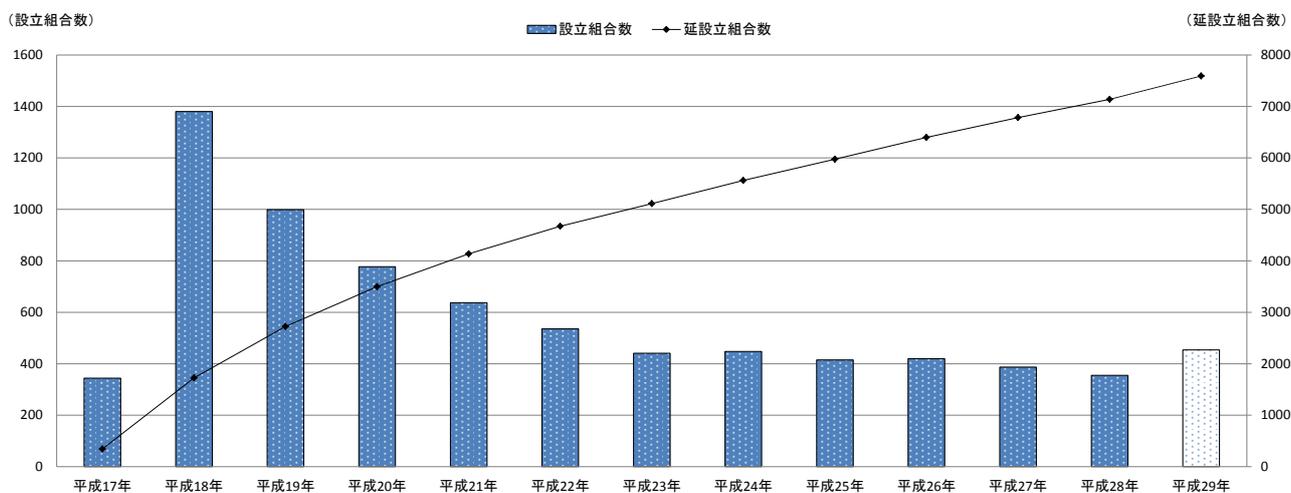
3-1 組合数の推移(設立及び解散)

① 設立件数

平成17年から平成29年までの設立件数は7,593件。

延設立件数は制度創設以降、着実に増加しており、平成29年12月末時点において7,593件となった。

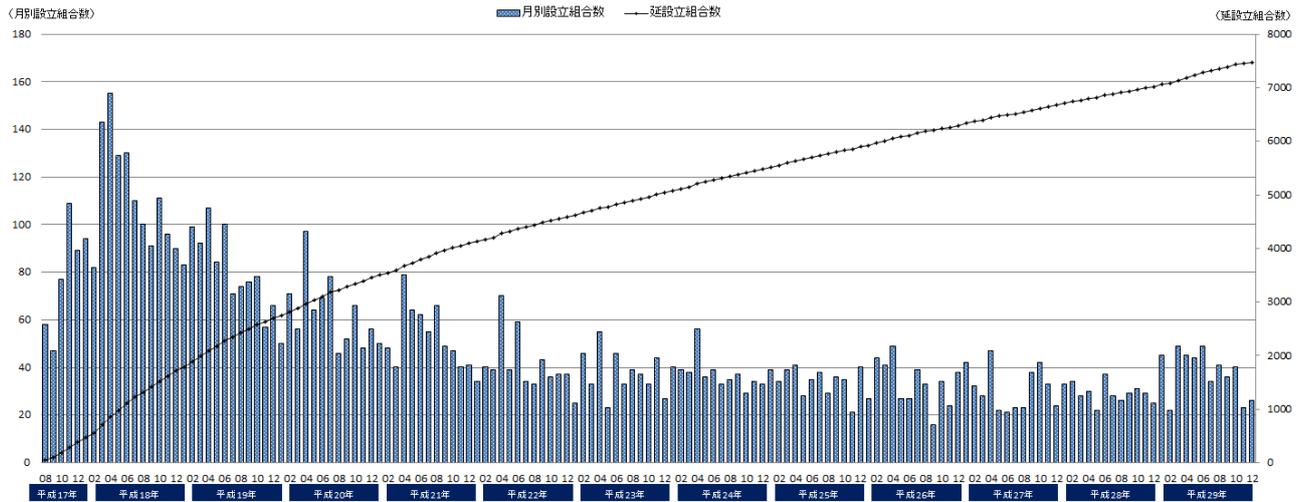
図表 3-1-1 設立件数



	設立組合数	延設立組合数
平成17年	344	344
平成18年	1,380	1,724
平成19年	999	2,723
平成20年	777	3,500
平成21年	637	4,137
平成22年	536	4,673
平成23年	441	5,114
平成24年	448	5,562
平成25年	415	5,977
平成26年	420	6,397
平成27年	387	6,784
平成28年	355	7,139
平成29年	454	7,593

※平成17年から平成28年までのデータは法務省の登記統計より算出し、平成29年のデータは登記事項証明書等の取得により効力発生登記情報を収集し算出した。

<参考> 登記調査による設立件数



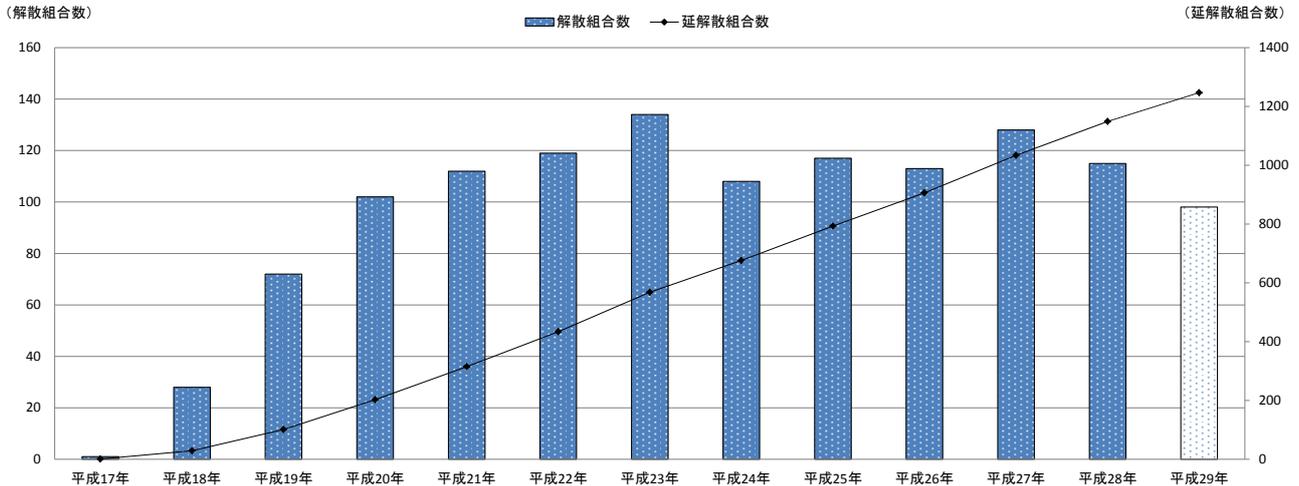
		(設立組合数)												
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	
1月		94	83	50	50	34	25	40	39	27	42	33	45	
2月		82	99	71	48	40	46	39	34	44	32	34	22	
3月		143	92	56	40	39	33	38	39	41	28	28	49	
4月		155	107	97	79	70	55	56	41	49	47	30	45	
5月		129	84	64	64	39	23	36	28	27	22	22	44	
6月		130	100	69	62	59	46	39	35	27	21	37	49	
7月		110	71	78	55	34	33	33	38	39	23	28	34	
8月	58	100	74	46	66	33	39	35	29	33	23	26	41	
9月	47	91	76	52	49	43	37	37	36	16	38	29	36	
10月	77	111	78	66	47	36	33	29	35	34	42	31	40	
11月	109	96	57	48	40	37	44	34	21	24	33	29	23	
12月	89	90	66	56	41	37	27	33	40	38	24	25	26	
総数	380	1,331	987	753	641	501	441	449	415	399	375	352	454	
月平均	76.0	110.9	82.3	62.8	53.4	41.8	36.8	37.4	34.6	33.3	31.3	29.3	37.8	
延設立組合数	380	1,711	2,698	3,451	4,092	4,593	5,034	5,483	5,898	6,297	6,672	7,024	7,478	

②解散件数

平成 17 年から平成 29 年までの解散件数は 1,247 件。

平成 29 年 12 月末までの延解散件数は 1,247 件となった。

図表 3-1-2 解散件数

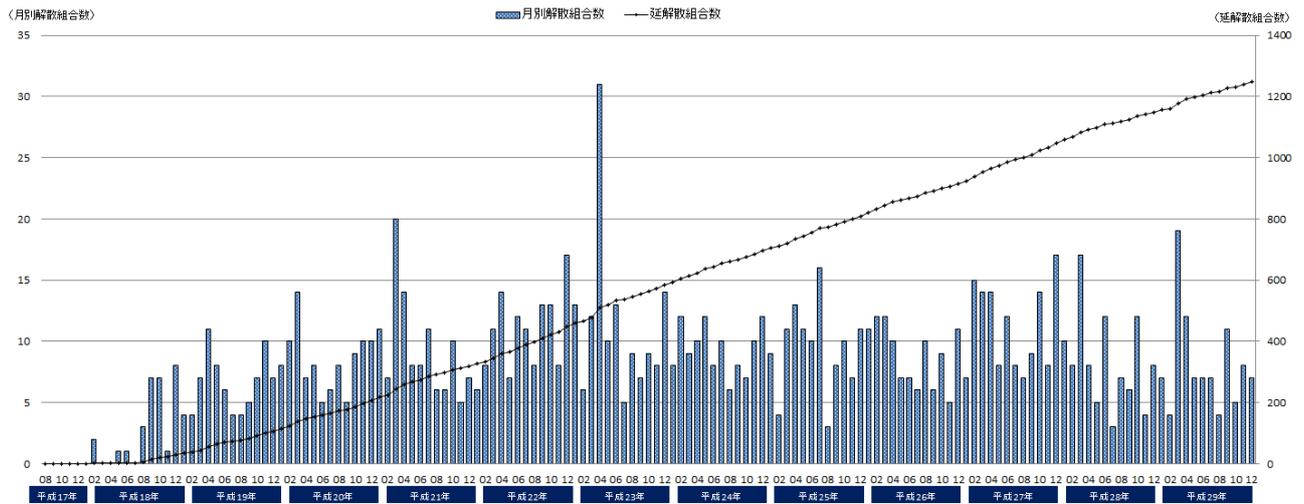


	解散組合数	延解散組合数
平成17年	1	1
平成18年	28	29
平成19年	72	101
平成20年	102	203
平成21年	112	315
平成22年	119	434
平成23年	134	568
平成24年	108	676
平成25年	117	793
平成26年	113	906
平成27年	128	1,034
平成28年	115	1,149
平成29年	98	1,247

※平成17年から平成28年までのデータは法務省の登記統計より算出し、平成29年のデータは登記事項証明書等の取得により解散登記情報を収集し算出した。

次項からの分析は、参考に挙げた登記調査における平成 17 年から平成 29 年末までの設立件数から解散件数を除いた組合（以下「存続組合」という。6,231 件）にて集計・分析を行う。（解散事由は解散した組合が対象）

<参考> 登記調査による解散件数



(解散組合数)

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
1月	0	4	8	11	6	13	8	9	11	7	10	7	7
2月	2	4	10	7	8	6	12	4	12	15	8	4	4
3月	0	7	14	20	11	12	9	11	12	14	17	19	19
4月	0	11	7	14	14	31	10	13	10	14	8	12	12
5月	1	8	8	8	7	10	12	11	7	8	5	7	7
6月	1	6	5	8	12	13	8	10	7	12	12	7	7
7月	0	4	6	11	11	5	10	16	6	8	3	7	7
8月	0	3	4	8	6	8	9	6	3	10	7	7	4
9月	0	7	5	5	6	13	7	8	8	6	9	6	11
10月	0	7	7	9	10	13	9	7	10	9	14	12	5
11月	0	1	10	10	5	8	8	10	7	5	8	4	8
12月	0	8	7	10	7	17	14	12	11	11	17	8	7
総数	0	30	77	100	113	128	137	112	113	106	133	100	98
月平均	0.0	2.5	6.4	8.3	9.4	10.7	11.4	9.3	9.4	8.8	11.1	8.3	8.2
延解散組合数	0	30	107	207	320	448	585	697	810	916	1,049	1,149	1,247

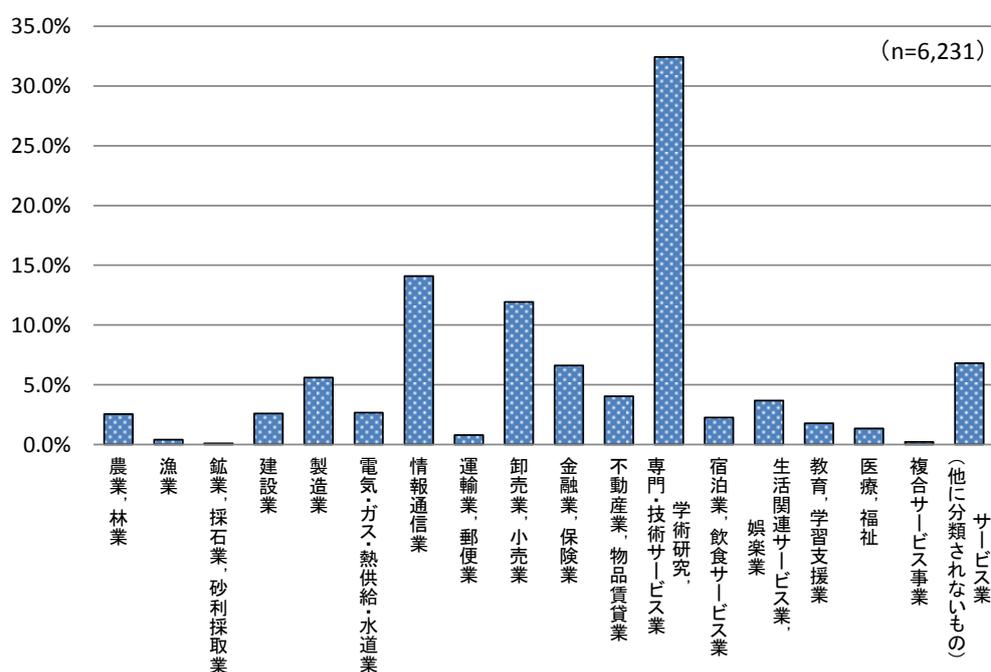
3-2 業種別分類[日本標準産業分類]

①業種大分類別

存続組合の業種大分類別は「学術研究，専門・技術サービス業」が全体の32.4%を占める。

業種大分類別の存続件数をみると、「学術研究，専門・技術サービス業」が2,021件で32.4%と最も多く、次いで「情報通信業」が879件で14.1%、「卸売業，小売業」が743件で11.9%となっている。

図表 3-2-1 業種大分類別存続件数



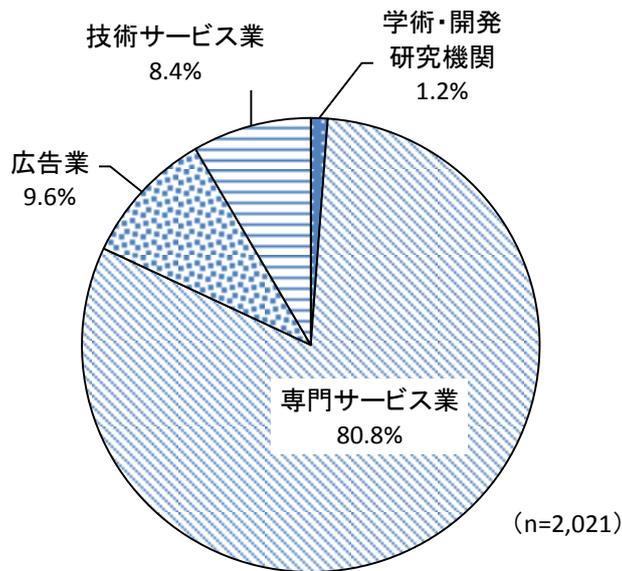
業種/大分類	組合数	比率
農業、林業	159	2.6%
漁業	26	0.4%
鉱業、採石業、砂利採取業	7	0.1%
建設業	162	2.6%
製造業	349	5.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	167	2.7%
情報通信業	879	14.1%
運輸業、郵便業	50	0.8%
卸売業、小売業	743	11.9%
金融業、保険業	412	6.6%
不動産業、物品賃貸業	252	4.0%
学術研究、専門・技術サービス業	2,021	32.4%
宿泊業、飲食サービス業	141	2.3%
生活関連サービス業、娯楽業	229	3.7%
教育、学習支援業	111	1.8%
医療、福祉	85	1.4%
複合サービス事業	14	0.2%
サービス業(他に分類されないもの)	424	6.8%
総計	6,231	100.0%

②業種中分類別（学術研究、専門・技術サービス業）

「学術研究，専門・技術サービス業」の中分類では「専門サービス業」が全体の 80.8%を占める。

「学術研究，専門・技術サービス業」を中分類に細分化すると、「専門サービス業」が 1,633 件で 80.8%と最も多く、次いで「広告業」が 194 件で 9.6%となっている。

図表 3-2-2 業種中分類別存続件数(学術研究、専門・技術サービス業)



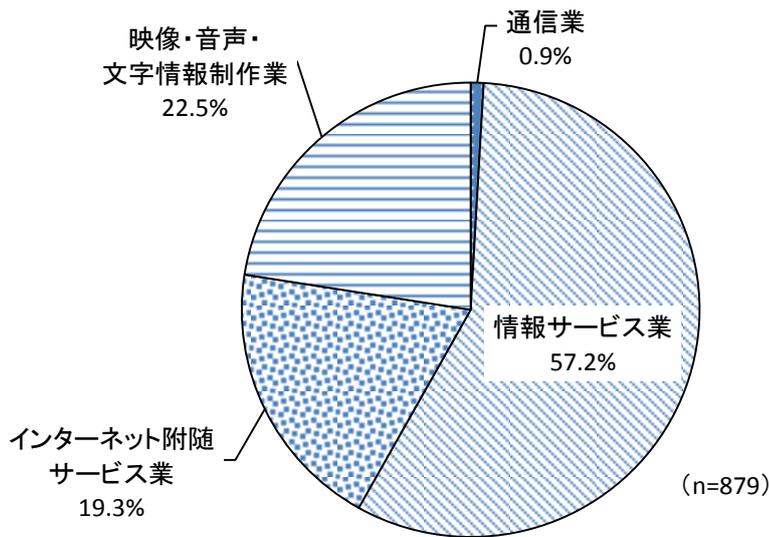
業種/中分類	組合数	比率
学術・開発研究機関	24	1.2%
専門サービス業	1,633	80.8%
広告業	194	9.6%
技術サービス業	170	8.4%
総計	2,021	100.0%

③業種中分類別（情報通信業）

「情報通信業」の中分類では「情報サービス業」が全体の57.2%を占める。

「情報通信業」を中分類に細分化すると、「情報サービス業」が503件で57.2%と最も多く、次いで「映像・音声・文字情報制作業」が198件で22.5%、「インターネット附随サービス業」が170件で19.3%となっている。

図表 3-2-3 業種中分類別存続件数(情報通信業)



業種/中分類	組合数	比率
通信業	8	0.9%
情報サービス業	503	57.2%
インターネット附随サービス業	170	19.3%
映像・音声・文字情報制作業	198	22.5%
総計	879	100.0%

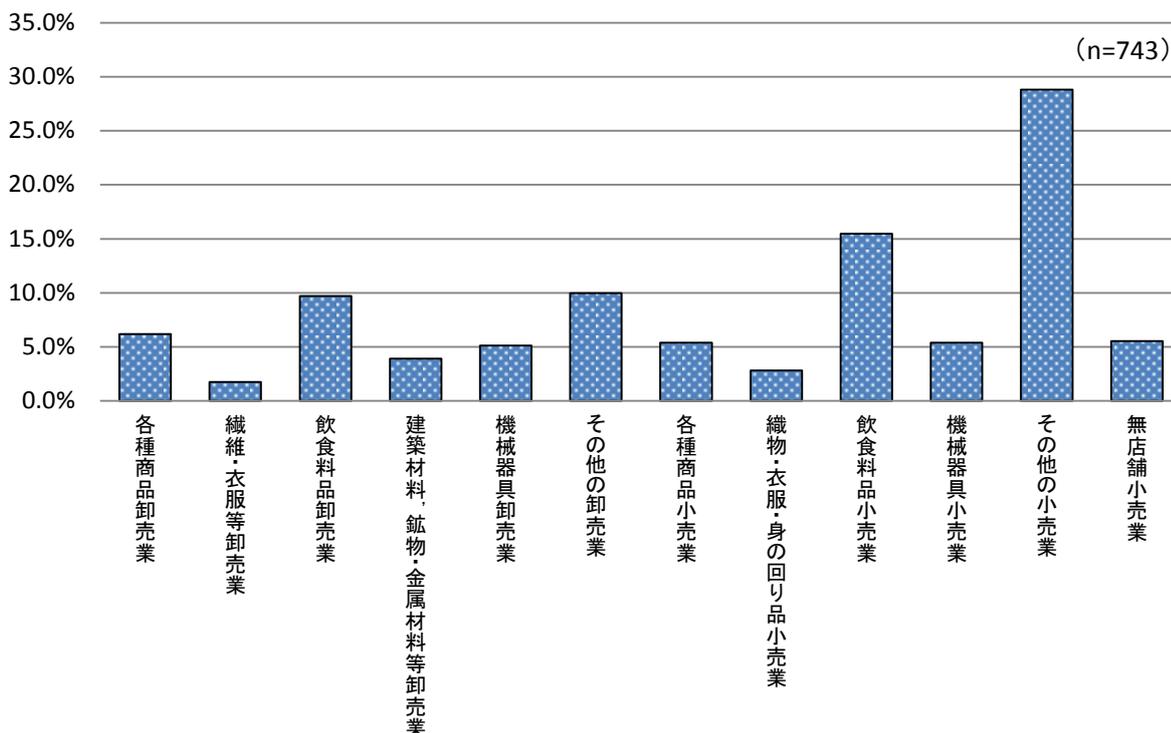
④業種中分類別（卸売業，小売業）

「卸売業，小売業」を卸売業と小売業で比較すると『小売業』が全体の63.4%を占める。

「卸売業，小売業」を中分類に細分化すると、「その他の小売業」が214件で28.8%と最も多く、次いで「飲食料品小売業」が115件で15.5%、「その他の卸売業」が74件で10.0%となっている。

また、各項目の小売業、卸売業をまとめた『小売業』、『卸売業』をみると、『小売業』が471件で63.4%、『卸売業』が272件で36.6%となっている。

図表 3-2-4 業種中分類別存続件数(卸売業，小売業)



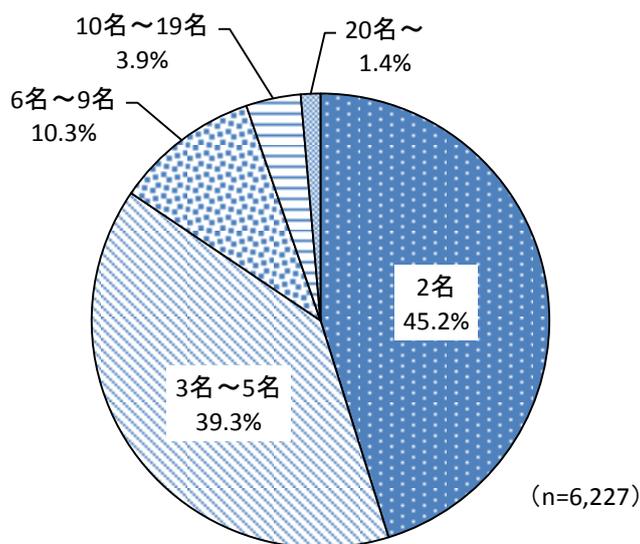
業種/中分類	組合数	比率
各種商品卸売業	46	6.2%
繊維・衣服等卸売業	13	1.7%
飲食料品卸売業	72	9.7%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	29	3.9%
機械器具卸売業	38	5.1%
その他の卸売業	74	10.0%
各種商品小売業	40	5.4%
織物・衣服・身の回り品小売業	21	2.8%
飲食料品小売業	115	15.5%
機械器具小売業	40	5.4%
その他の小売業	214	28.8%
無店舗小売業	41	5.5%
総計	743	100.0%

3-3 組合員数

存続組合の組合員数は「2名」が最も多い。

存続組合の組合員数をみると、最小単位である「2名」が45.2%と最も多く、次いで「3名～5名」が39.3%となっており、これらを合わせた『2名～5名』が84.5%を占めている。

図表 3-3 組合員数別存続件数



組合員数	組合数	比率
2名	2,814	45.2%
3名～5名	2,447	39.3%
6名～9名	639	10.3%
10名～19名	241	3.9%
20名～	86	1.4%
総計	6,227	100.0%

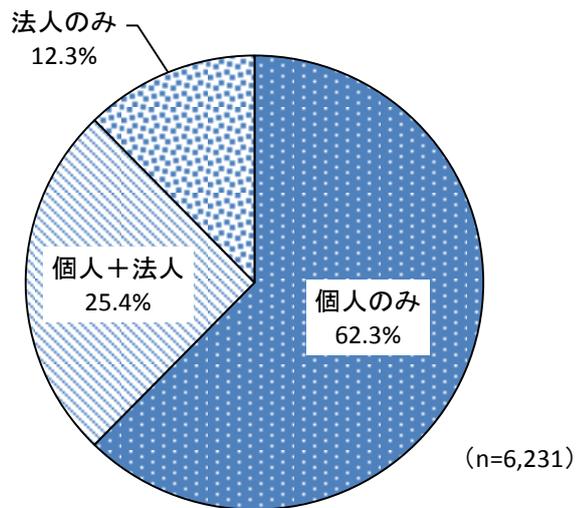
※組合員数1名の組合が4件確認されたが、除外して算出している。

3-4 組合員構成

存続組合の組合員構成は「個人のみ」が62.3%を占める。

存続組合の組合員構成をみると、「個人のみ」が62.3%と最も多く、次いで「個人+法人」が25.4%となっており、個人を含む組合が87.7%を占めている。

図表 3-4 組合員構成別存続件数



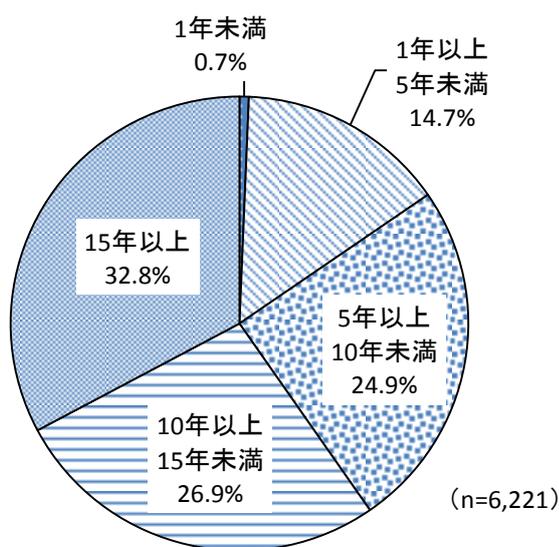
組合員構成	組合数	比率
個人のみ	3,884	62.3%
個人+法人	1,580	25.4%
法人のみ	767	12.3%
総計	6,231	100.0%

3-5 存続期間

存続組合の存続期間は10年以上を超えるものが6割近くを占めている。

存続組合の存続期間をみると、「10年以上15年未満」(26.9%)と「15年以上」(32.8%)を合わせた『10年以上』の割合が59.7%と50%を超えている。

図表 3-5 存続期間別存続件数



存続期間	組合数	比率
1年未満	41	0.7%
1年以上5年未満	917	14.7%
5年以上10年未満	1,552	24.9%
10年以上15年未満	1,671	26.9%
15年以上	2,040	32.8%
総計	6,221	100.0%

※組合の存続期間が明示されておらず存続年数が不明な組合が10件確認されたが、除外して算出している。

3-6 都道府県

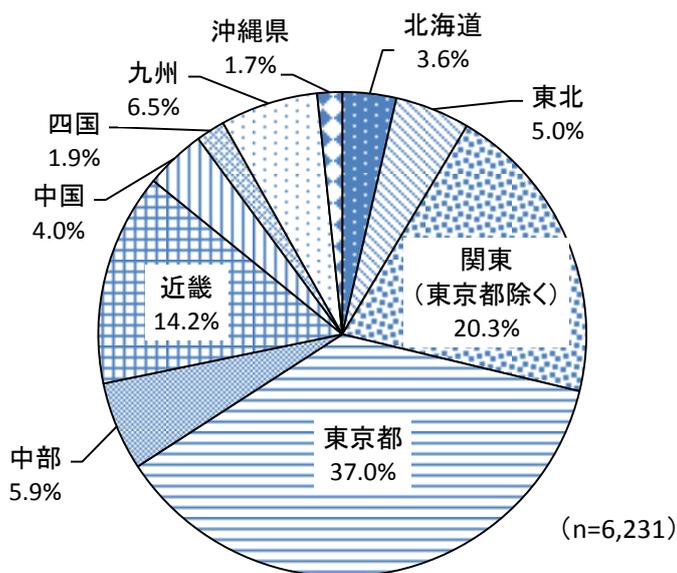
存続組合の所在地は「東京都」が多い。

存続組合の所在地をみると、最多は東京都の2,308件で、全体の37.0%を占めている。また、100件以上の道府県は北海道、宮城県、千葉県、埼玉県、神奈川県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県、沖縄県。

図表 3-6 都道府県別存続件数

都道府県	組合数	比率
北海道	222	3.6%
青森県	25	0.4%
秋田県	41	0.7%
岩手県	24	0.4%
山形県	39	0.6%
宮城県	106	1.7%
新潟県	44	0.7%
福島県	74	1.2%
石川県	47	0.8%
福井県	29	0.5%
富山県	31	0.5%
長野県	84	1.3%
群馬県	86	1.4%
栃木県	40	0.6%
茨城県	65	1.0%
千葉県	207	3.3%
埼玉県	194	3.1%
東京都	2,308	37.0%
山梨県	99	1.6%
神奈川県	329	5.3%
静岡県	114	1.8%
岐阜県	46	0.7%
愛知県	199	3.2%
滋賀県	52	0.8%
奈良県	37	0.6%
三重県	46	0.7%
京都府	123	2.0%
大阪府	451	7.2%
和歌山県	18	0.3%
兵庫県	174	2.8%
鳥取県	23	0.4%
岡山県	53	0.9%
島根県	31	0.5%
広島県	110	1.8%
山口県	34	0.5%
香川県	29	0.5%
徳島県	30	0.5%
愛媛県	35	0.6%
高知県	26	0.4%
福岡県	192	3.1%
佐賀県	18	0.3%
大分県	17	0.3%
長崎県	52	0.8%
宮崎県	28	0.4%
熊本県	58	0.9%
鹿児島県	38	0.6%
沖縄県	103	1.7%
総計	6,231	100.0%

<参考>地域ブロックごとの存続件数



地域区分	組合数	比率
北海道	222	3.6%
東北	309	5.0%
関東(東京都除く)	1,262	20.3%
東京都	2,308	37.0%
中部	369	5.9%
近畿	884	14.2%
中国	251	4.0%
四国	120	1.9%
九州	403	6.5%
沖縄県	103	1.7%
総計	6,231	100.0%

※地域区分を「北海道」、「東北」、「関東(東京都除く)」、「東京都」、「中部」、「近畿」、「中国」、「四国」、「九州」、「沖縄県」とする。

「北海道」……北海道。

「東北」……青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。

「関東(東京都除く)」……茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県。

「東京都」……東京都。

「中部」……愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県。

「近畿」……福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。

「中国」……鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県。

「四国」……徳島県、香川県、愛媛県、高知県。

「九州」……福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県。

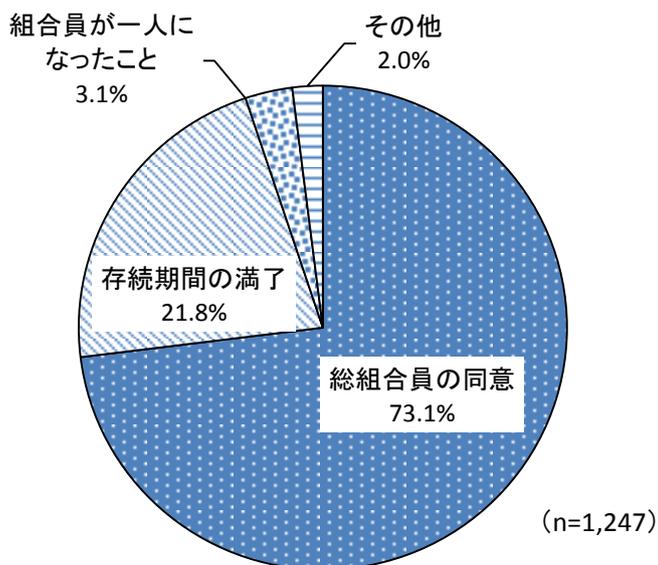
「沖縄県」……沖縄県。

3-7 解散事由

解散した組合の解散事由は「総組合員の同意」が73.1%を占めている。

解散事由をみると、「総組合員の同意」が911件で73.1%と最も高くなっている。

図表 3-7 解散事由別解散件数



解散事由	組合数	比率
総組合員の同意	911	73.1%
存続期間の満了	272	21.8%
組合員が一人になったこと	39	3.1%
その他	25	2.0%
総計	1,247	100.0%

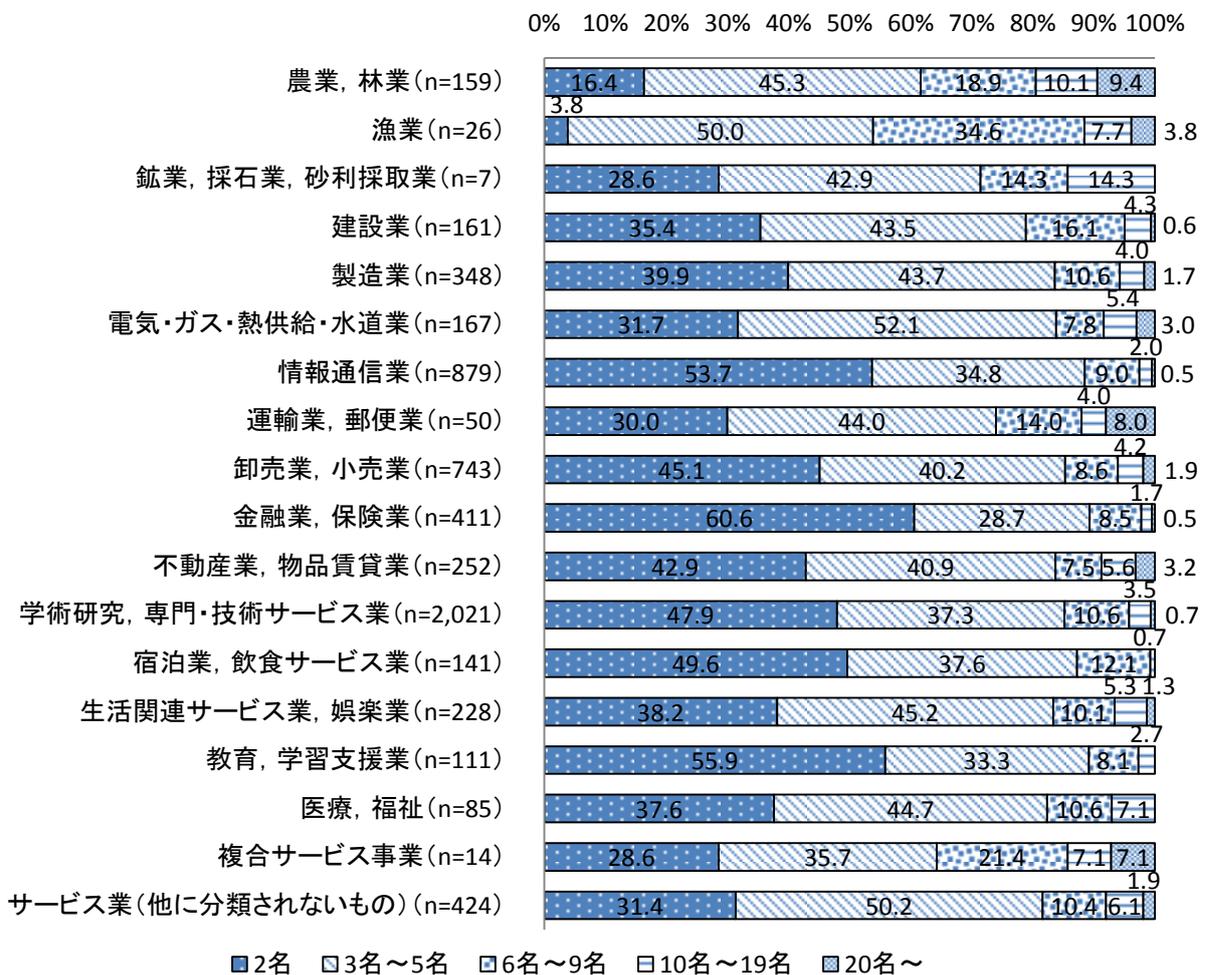
3-8 クロスカウント

3-8-1 業種大分類×組合員数

組合員数を業種大分類別にみると、「2名」は「情報通信業」と「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」で過半数を占める。一方、「漁業」では特に低い。

組合員数を業種大分類別にみると、「漁業」では「2名」が3.8%と全体より少なくなっている。

図表 3-8-1 業種大分類×組合員数



業種/大分類	組合数	2名	3名~5名	6名~9名	10名~19名	20名~
農業, 林業	159 100.0%	26 16.4%	72 45.3%	30 18.9%	16 10.1%	15 9.4%
漁業	26 100.0%	1 3.8%	13 50.0%	9 34.6%	2 7.7%	1 3.8%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	7 100.0%	2 28.6%	3 42.9%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%
建設業	161 100.0%	57 35.4%	70 43.5%	26 16.1%	7 4.3%	1 0.6%
製造業	348 100.0%	139 39.9%	152 43.7%	37 10.6%	14 4.0%	6 1.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	167 100.0%	53 31.7%	87 52.1%	13 7.8%	9 5.4%	5 3.0%
情報通信業	879 100.0%	472 53.7%	306 34.8%	79 9.0%	18 2.0%	4 0.5%
運輸業, 郵便業	50 100.0%	15 30.0%	22 44.0%	7 14.0%	2 4.0%	4 8.0%
卸売業, 小売業	743 100.0%	335 45.1%	299 40.2%	64 8.6%	31 4.2%	14 1.9%
金融業, 保険業	411 100.0%	249 60.6%	118 28.7%	35 8.5%	7 1.7%	2 0.5%
不動産業, 物品賃貸業	252 100.0%	108 42.9%	103 40.9%	19 7.5%	14 5.6%	8 3.2%
学術研究, 専門・技術サービス業	2,021 100.0%	969 47.9%	753 37.3%	214 10.6%	71 3.5%	14 0.7%
宿泊業, 飲食サービス業	141 100.0%	70 49.6%	53 37.6%	17 12.1%	1 0.7%	0 0.0%
生活関連サービス業, 娯楽業	228 100.0%	87 38.2%	103 45.2%	23 10.1%	12 5.3%	3 1.3%
教育, 学習支援業	111 100.0%	62 55.9%	37 33.3%	9 8.1%	3 2.7%	0 0.0%
医療, 福祉	85 100.0%	32 37.6%	38 44.7%	9 10.6%	6 7.1%	0 0.0%
複合サービス事業	14 100.0%	4 28.6%	5 35.7%	3 21.4%	1 7.1%	1 7.1%
サービス業(他に分類されないもの)	424 100.0%	133 31.4%	213 50.2%	44 10.4%	26 6.1%	8 1.9%
総計	6,227 100.0%	2,814 45.2%	2,447 39.3%	639 10.3%	241 3.9%	86 1.4%

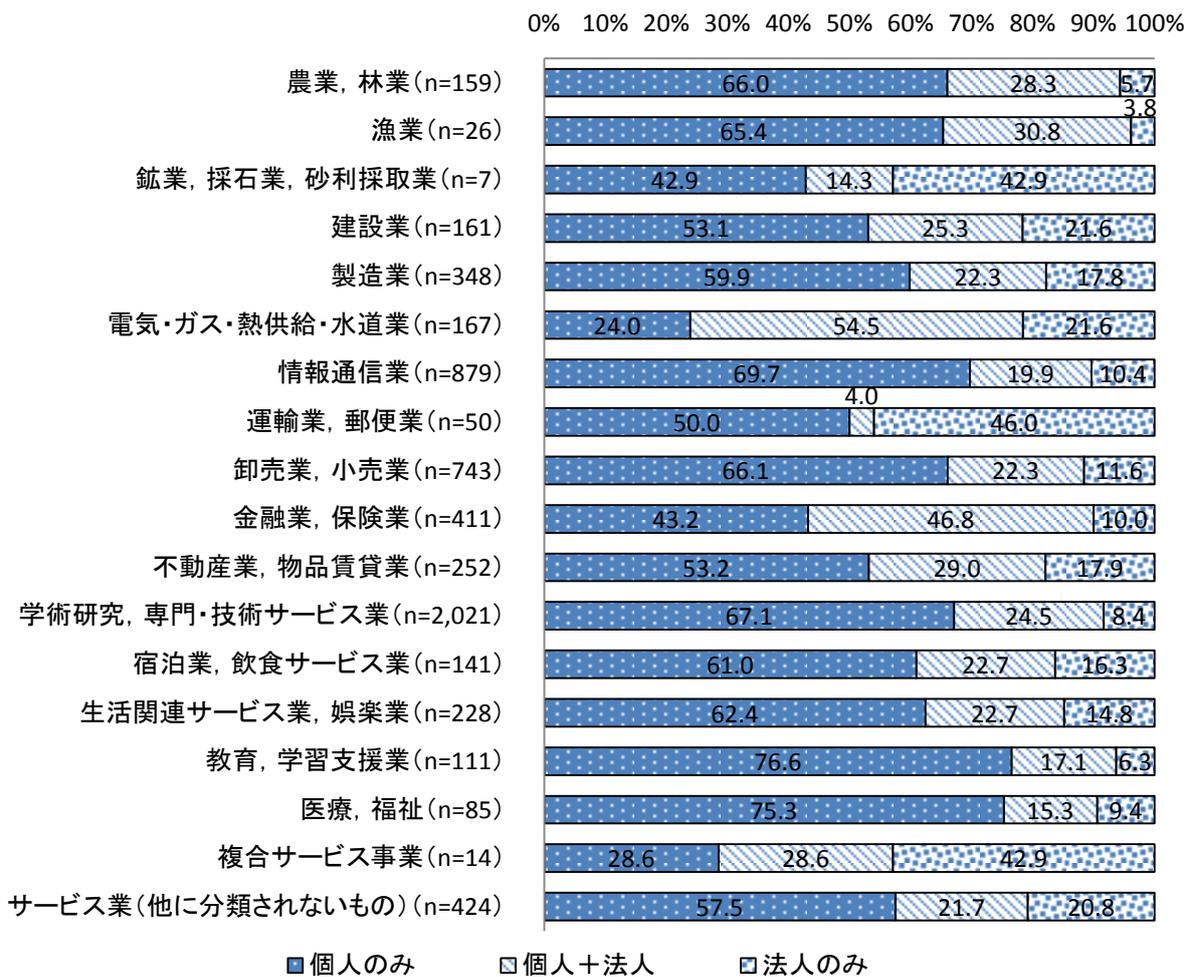
※組合員数が1名の組合が4件確認されたが、除外して算出している。

3-8-2 業種大分類×組合員構成

組合員構成を業種大分類別にみると、「個人のみ」は「電気・ガス・熱供給・水道業」と「複合サービス事業」で特に低い。

組合員構成を業種大分類別にみると、「個人のみ」は「電気・ガス・熱供給・水道業」で24.0%、「複合サービス事業」で28.6%とそれぞれ他の業種より低くなっている。

図表 3-8-2 業種大分類×組合員構成



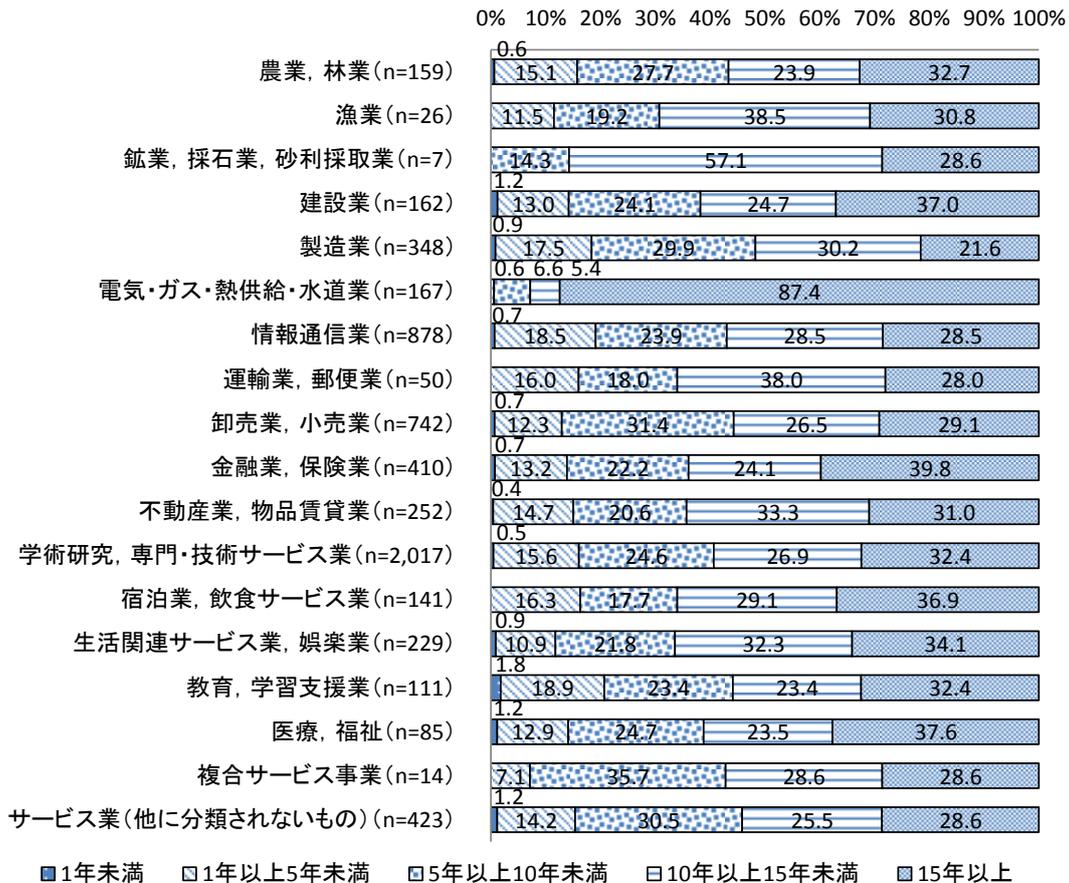
業種/大分類	組合数	個人のみ	個人+法人	法人のみ
農業, 林業	159 100.0%	105 66.0%	45 28.3%	9 5.7%
漁業	26 100.0%	17 65.4%	8 30.8%	1 3.8%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	7 100.0%	3 42.9%	1 14.3%	3 42.9%
建設業	162 100.0%	86 53.1%	41 25.3%	35 21.6%
製造業	349 100.0%	209 59.9%	78 22.3%	62 17.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	167 100.0%	40 24.0%	91 54.5%	36 21.6%
情報通信業	879 100.0%	613 69.7%	175 19.9%	91 10.4%
運輸業, 郵便業	50 100.0%	25 50.0%	2 4.0%	23 46.0%
卸売業, 小売業	743 100.0%	491 66.1%	166 22.3%	86 11.6%
金融業, 保険業	412 100.0%	178 43.2%	193 46.8%	41 10.0%
不動産業, 物品賃貸業	252 100.0%	134 53.2%	73 29.0%	45 17.9%
学術研究, 専門・技術サービス業	2,021 100.0%	1,357 67.1%	495 24.5%	169 8.4%
宿泊業, 飲食サービス業	141 100.0%	86 61.0%	32 22.7%	23 16.3%
生活関連サービス業, 娯楽業	229 100.0%	143 62.4%	52 22.7%	34 14.8%
教育, 学習支援業	111 100.0%	85 76.6%	19 17.1%	7 6.3%
医療, 福祉	85 100.0%	64 75.3%	13 15.3%	8 9.4%
複合サービス事業	14 100.0%	4 28.6%	4 28.6%	6 42.9%
サービス業(他に分類されないもの)	424 100.0%	244 57.5%	92 21.7%	88 20.8%
総 計	6,231 100.0%	3,884 62.3%	1,580 25.4%	767 12.3%

3-8-3 業種大分類×存続期間

存続期間を業種大分類別にみると、「15年以上」は「電気・ガス・熱供給・水道業」で突出している。

存続期間を業種大分類別にみると、「15年以上」は「電気・ガス・熱供給・水道業」で87.4%と突出している。

図表 3-8-3 業種大分類×存続期間



業種/大分類	組合数	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上
農業、林業	159 100.0%	1 0.6%	24 15.1%	44 27.7%	38 23.9%	52 32.7%
漁業	26 100.0%	0 0.0%	3 11.5%	5 19.2%	10 38.5%	8 30.8%
鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	4 57.1%	2 28.6%
建設業	162 100.0%	2 1.2%	21 13.0%	39 24.1%	40 24.7%	60 37.0%
製造業	348 100.0%	3 0.9%	61 17.5%	104 29.9%	105 30.2%	75 21.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	167 100.0%	0 0.0%	1 0.6%	11 6.6%	9 5.4%	146 87.4%
情報通信業	878 100.0%	6 0.7%	162 18.5%	210 23.9%	250 28.5%	250 28.5%
運輸業、郵便業	50 100.0%	0 0.0%	8 16.0%	9 18.0%	19 38.0%	14 28.0%
卸売業、小売業	742 100.0%	5 0.7%	91 12.3%	233 31.4%	197 26.5%	216 29.1%
金融業、保険業	410 100.0%	3 0.7%	54 13.2%	91 22.2%	99 24.1%	163 39.8%
不動産業、物品賃貸業	252 100.0%	1 0.4%	37 14.7%	52 20.6%	84 33.3%	78 31.0%
学術研究、専門・技術サービス業	2,017 100.0%	10 0.5%	314 15.6%	497 24.6%	543 26.9%	653 32.4%
宿泊業、飲食サービス業	141 100.0%	0 0.0%	23 16.3%	25 17.7%	41 29.1%	52 36.9%
生活関連サービス業、娯楽業	229 100.0%	2 0.9%	25 10.9%	50 21.8%	74 32.3%	78 34.1%
教育、学習支援業	111 100.0%	2 1.8%	21 18.9%	26 23.4%	26 23.4%	36 32.4%
医療、福祉	85 100.0%	1 1.2%	11 12.9%	21 24.7%	20 23.5%	32 37.6%
複合サービス事業	14 100.0%	0 0.0%	1 7.1%	5 35.7%	4 28.6%	4 28.6%
サービス業(他に分類されないもの)	423 100.0%	5 1.2%	60 14.2%	129 30.5%	108 25.5%	121 28.6%
総計	6,221 100.0%	41 0.7%	917 14.7%	1,552 24.9%	1,671 26.9%	2,040 32.8%

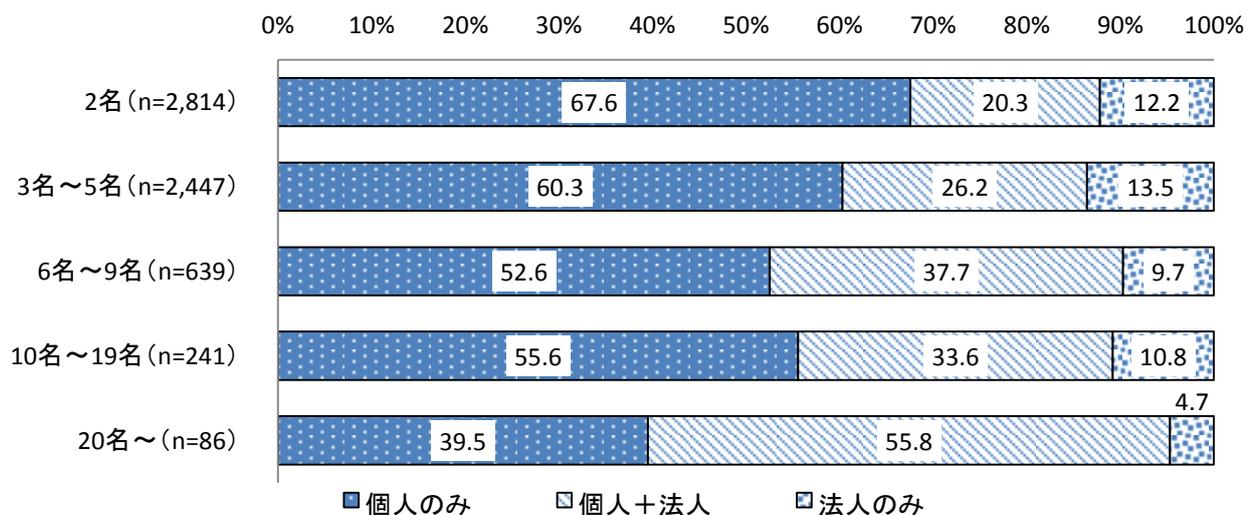
※組合の存続期間が明示されておらず存続年数が不明な組合が10件確認されたが、除外して算出している。

3-8-4 組合員数×組合員構成

組合員構成を組合員数別にみると、「個人のみ」は組合員数が多くなるにつれて低くなる傾向があり、「20名～」では39.5%となっている。

組合員構成を組合員数別にみると、「個人のみ」は組合員数が多くなるにつれて低くなる傾向があり、19名以下の組合では過半数を占めるが、「20名～」では39.5%となっている。

図表 3-8-4 組合員数×組合員構成

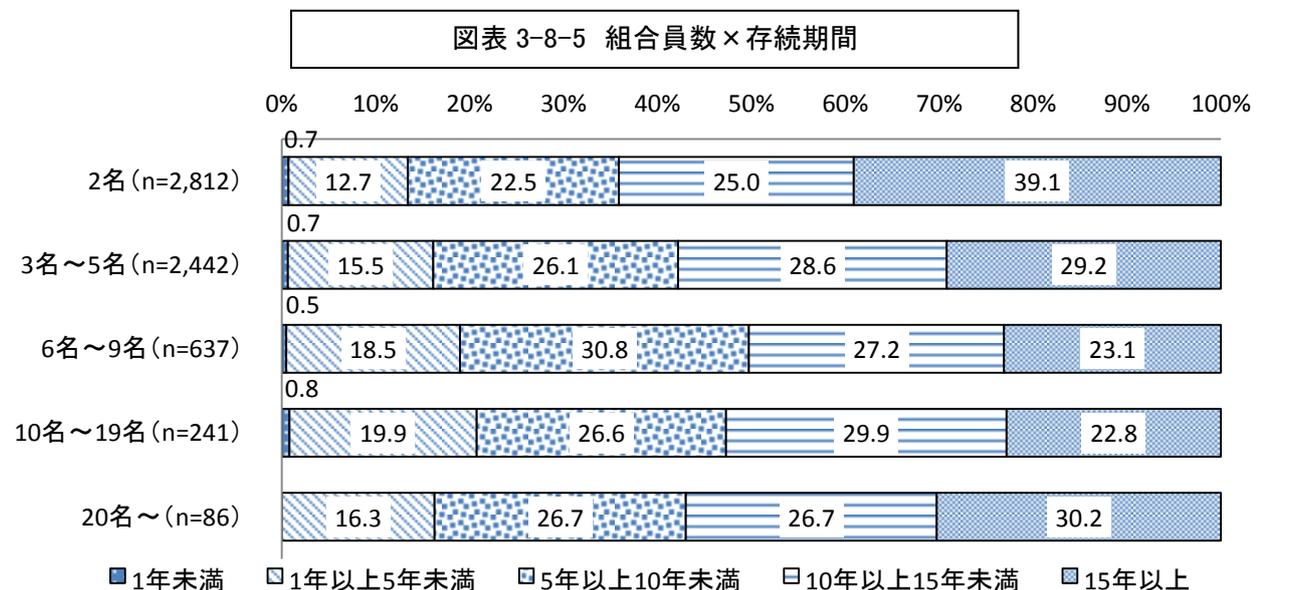


組合員数	総計	個人のみ	個人+法人	法人のみ
2名	2,814 100.0%	1,902 67.6%	570 20.3%	342 12.2%
3名～5名	2,447 100.0%	1,476 60.3%	640 26.2%	331 13.5%
6名～9名	639 100.0%	336 52.6%	241 37.7%	62 9.7%
10名～19名	241 100.0%	134 55.6%	81 33.6%	26 10.8%
20名～	86 100.0%	34 39.5%	48 55.8%	4 4.7%
総計	6,227 100.0%	3,882 62.3%	1,580 25.4%	765 12.3%

※組合員数が1名の組合が4件確認されたが、除外して算出している。

3-8-5 組合員数×存続期間

存続期間を組合員数別にみると、いずれの組合員数でも10年以上が50%を超える。



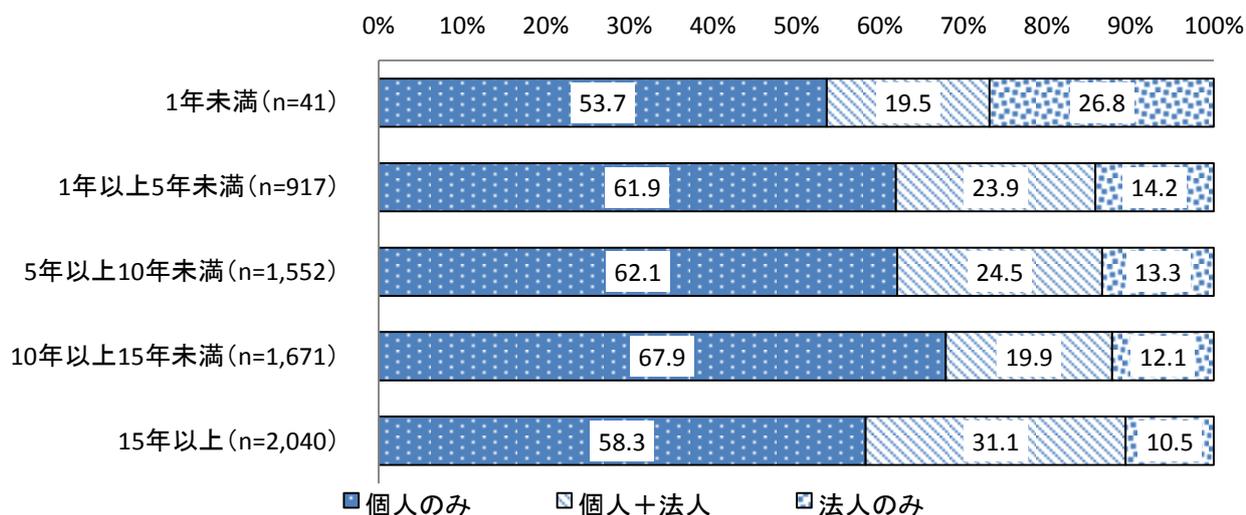
組合員数	総計	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上
2名	2,812 100.0%	20 0.7%	358 12.7%	632 22.5%	703 25.0%	1,099 39.1%
3名~5名	2,442 100.0%	16 0.7%	378 15.5%	637 26.1%	698 28.6%	713 29.2%
6名~9名	637 100.0%	3 0.5%	118 18.5%	196 30.8%	173 27.2%	147 23.1%
10名~19名	241 100.0%	2 0.8%	48 19.9%	64 26.6%	72 29.9%	55 22.8%
20名~	86 100.0%	0 0.0%	14 16.3%	23 26.7%	23 26.7%	26 30.2%
総計	6,218 100.0%	41 0.7%	916 14.7%	1,552 25.0%	1,669 26.8%	2,040 32.8%

※組合員数が1名の組合及び組合の存続期間が明示されておらず存続年数が不明な組合、合わせて13件については除外して算出している。

3-8-6 存続期間×組合員構成

組合員構成を存続期間別にみると、「法人のみ」は存続期間が長くなるにつれて低くなっている。

図表 3-8-6 存続期間×組合員構成



存続年数	総計	個人のみ	個人+法人	法人のみ
1年未満	41 100.0%	22 53.7%	8 19.5%	11 26.8%
1年以上5年未満	917 100.0%	568 61.9%	219 23.9%	130 14.2%
5年以上10年未満	1,552 100.0%	964 62.1%	381 24.5%	207 13.3%
10年以上15年未満	1,671 100.0%	1,135 67.9%	333 19.9%	203 12.1%
15年以上	2,040 100.0%	1,190 58.3%	635 31.1%	215 10.5%
総計	6,221 100.0%	3,879 62.4%	1,576 25.3%	766 12.3%

※組合の存続期間が明示されておらず存続年数が不明な組合が10件確認されたが、除外して算出している。

3-8-7 業種大分類×地域ブロック

図表 3-8-7 業種大分類×地域ブロック

地域区分	総計	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業
北海道	222 100.0%	24 10.8%	0 0.0%	0 0.0%	8 3.6%	11 5.0%	0 0.0%	25 11.3%	4 1.8%	28 12.6%
東北	309 100.0%	16 5.2%	1 0.3%	1 0.3%	11 3.6%	28 9.1%	7 2.3%	33 10.7%	5 1.6%	52 16.8%
関東(東京都除く)	1,262 100.0%	37 2.9%	1 0.1%	0 0.0%	45 3.6%	73 5.8%	104 8.2%	168 13.3%	11 0.9%	140 11.1%
東京都	2,308 100.0%	10 0.4%	2 0.1%	3 0.1%	21 0.9%	84 3.6%	15 0.6%	406 17.6%	10 0.4%	222 9.6%
中部	369 100.0%	5 1.4%	5 1.4%	2 0.5%	10 2.7%	28 7.6%	6 1.6%	43 11.7%	2 0.5%	52 14.1%
近畿	884 100.0%	17 1.9%	3 0.3%	0 0.0%	29 3.3%	52 5.9%	11 1.2%	118 13.3%	8 0.9%	99 11.2%
中国	251 100.0%	13 5.2%	3 1.2%	0 0.0%	10 4.0%	16 6.4%	15 6.0%	23 9.2%	3 1.2%	42 16.7%
四国	120 100.0%	8 6.7%	5 4.2%	0 0.0%	9 7.5%	11 9.2%	7 5.8%	18 15.0%	0 0.0%	17 14.2%
九州	403 100.0%	24 6.0%	2 0.5%	0 0.0%	15 3.7%	38 9.4%	2 0.5%	35 8.7%	7 1.7%	71 17.6%
沖縄県	103 100.0%	5 4.9%	4 3.9%	1 1.0%	4 3.9%	8 7.8%	0 0.0%	10 9.7%	0 0.0%	20 19.4%
総計	6,231 100.0%	159 2.6%	26 0.4%	7 0.1%	162 2.6%	349 5.6%	167 2.7%	879 14.1%	50 0.8%	743 11.9%
		金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
		3 1.4%	15 6.8%	55 24.8%	9 4.1%	6 2.7%	2 0.9%	3 1.4%	0 0.0%	29 13.1%
		5 1.6%	12 3.9%	80 25.9%	6 1.9%	13 4.2%	1 0.3%	5 1.6%	2 0.6%	31 10.0%
		43 3.4%	43 3.4%	359 28.4%	42 3.3%	67 5.3%	19 1.5%	18 1.4%	5 0.4%	87 6.9%
		286 12.4%	68 2.9%	908 39.3%	32 1.4%	59 2.6%	46 2.0%	22 1.0%	2 0.1%	112 4.9%
		15 4.1%	29 7.9%	100 27.1%	12 3.3%	12 3.3%	8 2.2%	8 2.2%	1 0.3%	31 8.4%
		39 4.4%	46 5.2%	308 34.8%	26 2.9%	35 4.0%	17 1.9%	17 1.9%	1 0.1%	58 6.6%
		1 0.4%	6 2.4%	65 25.9%	6 2.4%	10 4.0%	4 1.6%	8 3.2%	2 0.8%	24 9.6%
		1 0.8%	4 3.3%	24 20.0%	1 0.8%	4 3.3%	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	9 7.5%
		18 4.5%	22 5.5%	100 24.8%	6 1.5%	17 4.2%	9 2.2%	2 0.5%	1 0.2%	34 8.4%
		1 1.0%	7 6.8%	22 21.4%	1 1.0%	6 5.8%	4 3.9%	1 1.0%	0 0.0%	9 8.7%
		412 6.6%	252 4.0%	2,021 32.4%	141 2.3%	229 3.7%	111 1.8%	85 1.4%	14 0.2%	424 6.8%

※地域区分を「北海道」、「東北」、「関東(東京都除く)」、「東京都」、「中部」、「近畿」、「中国」、「四国」、「九州」、「沖縄県」とする。

「北海道」……北海道。

「東北」……青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。

「関東(東京都除く)」……茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県。

「東京都」……東京都。

「中部」……愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県。

「近畿」……福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。

「中国」……鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県。

「四国」……徳島県、香川県、愛媛県、高知県。

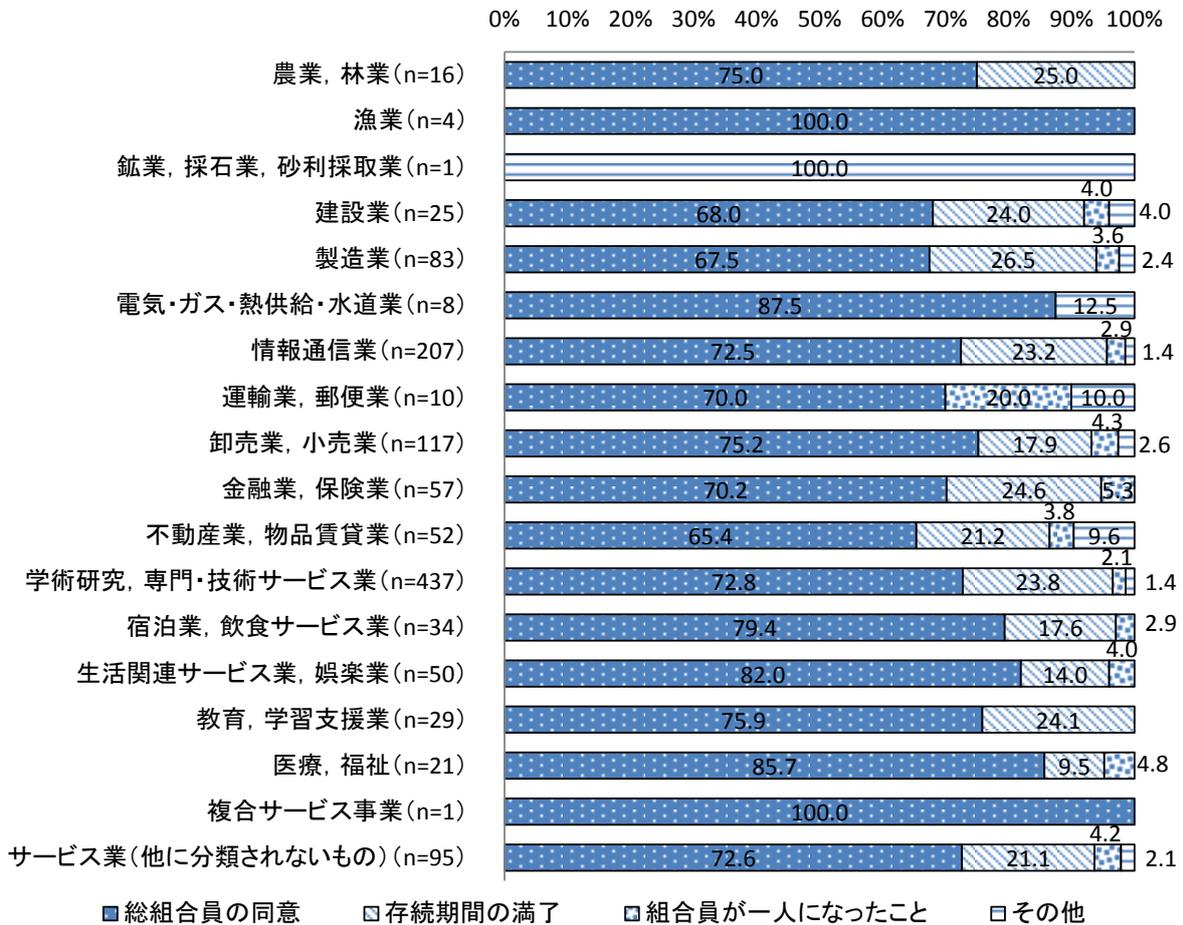
「九州」……福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県。

「沖縄県」……沖縄県。

3-8-8 業種大分類×解散事由

解散事由を業種大分類別にみると、いずれの業種も「総組合員の同意」が最も高い。

図表 3-8-8 業種大分類×解散事由



業種/大分類	総計	総組合員の同意	存続期間の満了	組合員が一人になったこと	その他
農業, 林業	16 100.0%	12 75.0%	4 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
漁業	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
建設業	25 100.0%	17 68.0%	6 24.0%	1 4.0%	1 4.0%
製造業	83 100.0%	56 67.5%	22 26.5%	3 3.6%	2 2.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0%	7 87.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%
情報通信業	207 100.0%	150 72.5%	48 23.2%	6 2.9%	3 1.4%
運輸業, 郵便業	10 100.0%	7 70.0%	0 0.0%	2 20.0%	1 10.0%
卸売業, 小売業	117 100.0%	88 75.2%	21 17.9%	5 4.3%	3 2.6%
金融業, 保険業	57 100.0%	40 70.2%	14 24.6%	3 5.3%	0 0.0%
不動産業, 物品賃貸業	52 100.0%	34 65.4%	11 21.2%	2 3.8%	5 9.6%
学術研究, 専門・技術サービス業	437 100.0%	318 72.8%	104 23.8%	9 2.1%	6 1.4%
宿泊業, 飲食サービス業	34 100.0%	27 79.4%	6 17.6%	1 2.9%	0 0.0%
生活関連サービス業, 娯楽業	50 100.0%	41 82.0%	7 14.0%	2 4.0%	0 0.0%
教育, 学習支援業	29 100.0%	22 75.9%	7 24.1%	0 0.0%	0 0.0%
医療, 福祉	21 100.0%	18 85.7%	2 9.5%	1 4.8%	0 0.0%
複合サービス事業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	95 100.0%	69 72.6%	20 21.1%	4 4.2%	2 2.1%
総計	1,247 100.0%	911 73.1%	272 21.8%	39 3.1%	25 2.0%

3-8-9 存続期間×解散事由

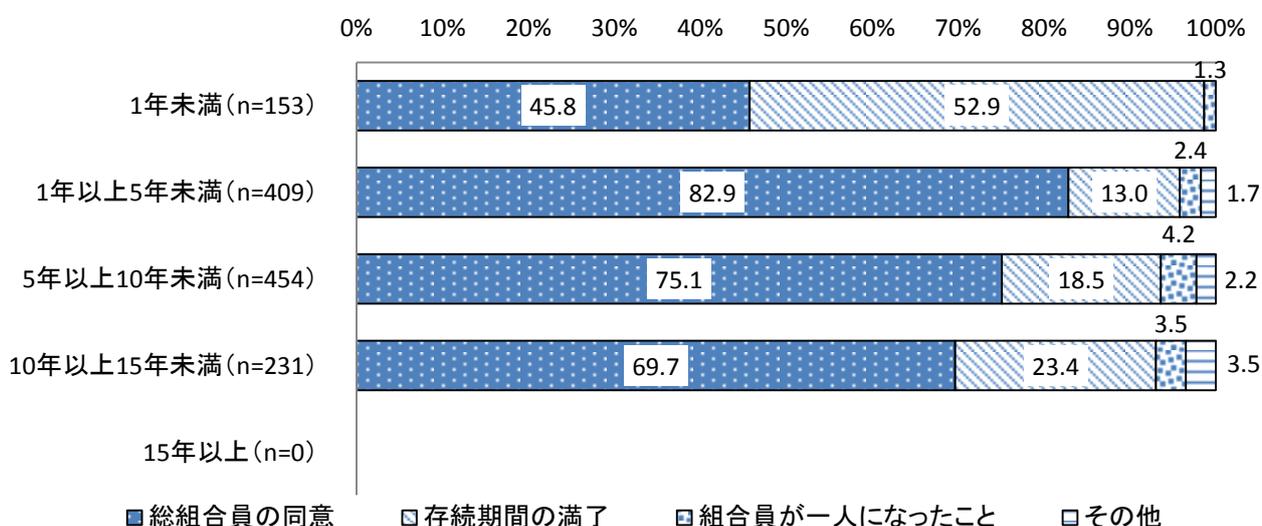
解散事由を存続期間別にみると、「総組合員の同意」は「1年未満」で特に低い。

解散事由を存続期間別にみると、「総組合員の同意」は1年以上ではいずれも7割～8割程度と大半を占めているが、「1年未満」では45.8%と特に低い。

また、「存続期間の満了」は「1年未満」で過半数を占めている。

※解散した組合の存続期間について、「登記簿に記載された設立日から組合の存続終了までの期間」で算出した他の存続期間とは異なり、「登記簿に記載された設立日から解散日までの期間」で算出した。

図表 3-8-9 存続期間×解散事由

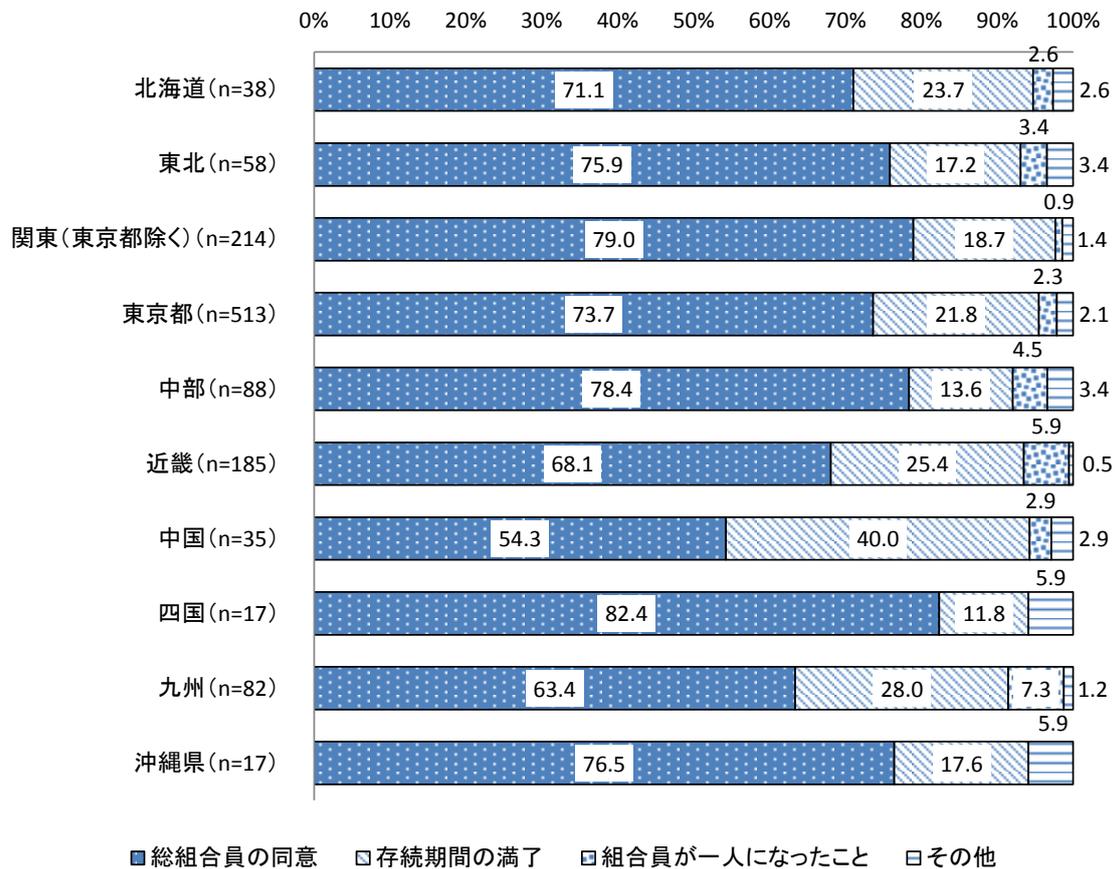


存続期間	組合数	総組合員の同意	存続期間の満了	組合員が一人になったこと	その他
1年未満	153	70	81	2	0
	100.0%	45.8%	52.9%	1.3%	0.0%
1年以上5年未満	409	339	53	10	7
	100.0%	82.9%	13.0%	2.4%	1.7%
5年以上10年未満	454	341	84	19	10
	100.0%	75.1%	18.5%	4.2%	2.2%
10年以上15年未満	231	161	54	8	8
	100.0%	69.7%	23.4%	3.5%	3.5%
15年以上	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-
総計	1,247	911	272	39	25
	100.0%	73.1%	21.8%	3.1%	2.0%

3-8-10 地域ブロック×解散事由

解散事由を地域ブロック別にみると、「総組合員の同意」はすべての地域で50%を超える。

図表 3-8-10 地域ブロック×解散事由



地域区分	組合数	総組合員の同意	存続期間の満了	組合員が一人になったこと	その他
北海道	38 100.0%	27 71.1%	9 23.7%	1 2.6%	1 2.6%
東北	58 100.0%	44 75.9%	10 17.2%	2 3.4%	2 3.4%
関東(東京都除く)	214 100.0%	169 79.0%	40 18.7%	2 0.9%	3 1.4%
東京都	513 100.0%	378 73.7%	112 21.8%	12 2.3%	11 2.1%
中部	88 100.0%	69 78.4%	12 13.6%	4 4.5%	3 3.4%
近畿	185 100.0%	126 68.1%	47 25.4%	11 5.9%	1 0.5%
中国	35 100.0%	19 54.3%	14 40.0%	1 2.9%	1 2.9%
四国	17 100.0%	14 82.4%	2 11.8%	0 0.0%	1 5.9%
九州	82 100.0%	52 63.4%	23 28.0%	6 7.3%	1 1.2%
沖縄県	17 100.0%	13 76.5%	3 17.6%	0 0.0%	1 5.9%
総計	1,247 100.0%	911 73.1%	272 21.8%	39 3.1%	25 2.0%

※地域区分を「北海道」、「東北」、「関東(東京都除く)」、「東京都」、「中部」、「近畿」、「中国」、「四国」、「九州」、「沖縄県」とする。

「北海道」……北海道。

「東北」……青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。

「関東(東京都除く)」……茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県。

「東京都」……東京都。

「中部」……愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県。

「近畿」……福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。

「中国」……鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県。

「四国」……徳島県、香川県、愛媛県、高知県。

「九州」……福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県。

「沖縄県」……沖縄県。

3-9 経年比較

3-9-1 業種大分類

図表 3-9-1 業種大分類(経年比較)

業種/大分類	平成20年 設立数	平成21年 設立数	平成22年 設立数	平成23年 設立数	平成24年 設立数	平成25年 設立数	平成26年 設立数	平成27年 設立数	平成28年 設立数	平成29年 設立数
農業、林業	11 1.5%	15 2.4%	12 2.5%	16 3.7%	11 2.5%	11 2.7%	6 1.5%	3 0.8%	14 4.0%	15 3.3%
漁業	10 1.4%	7 1.1%	3 0.6%	1 0.2%	1 0.2%	1 0.2%	2 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%
鉱業、採石業、砂利採取業	1 0.1%	0 0.0%	2 0.4%	0 0.0%	3 0.7%	1 0.2%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
建設業	24 3.3%	25 4.0%	9 1.9%	9 2.1%	11 2.5%	8 2.0%	10 2.5%	5 1.3%	10 2.8%	6 1.3%
製造業	59 8.1%	35 5.5%	24 4.9%	20 4.6%	18 4.1%	31 7.6%	17 4.3%	19 5.1%	18 5.1%	20 4.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	2 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	5 1.1%	28 6.8%	66 16.8%	37 9.9%	12 3.4%	16 3.6%
情報通信業	119 16.3%	93 14.7%	66 13.6%	65 15.0%	50 11.3%	58 14.1%	46 11.7%	50 13.4%	55 15.6%	39 8.7%
運輸業、郵便業	8 1.1%	3 0.5%	5 1.0%	0 0.0%	4 0.9%	3 0.7%	2 0.5%	4 1.1%	2 0.6%	1 0.2%
卸売業、小売業	72 9.8%	96 15.2%	72 14.8%	69 15.9%	36 8.1%	54 13.2%	31 7.9%	34 9.1%	37 10.5%	28 6.2%
金融業、保険業	33 4.5%	19 3.0%	28 5.8%	15 3.5%	17 3.8%	13 3.2%	15 3.8%	47 12.6%	40 11.4%	106 23.6%
不動産業、物品賃貸業	23 3.1%	25 4.0%	17 3.5%	17 3.9%	19 4.3%	19 4.6%	14 3.6%	15 4.0%	14 4.0%	17 3.8%
学術研究、専門・技術サービス業	253 34.6%	214 33.9%	169 34.8%	152 35.0%	182 41.0%	99 24.1%	125 31.7%	104 28.0%	95 27.0%	134 29.8%
宿泊業、飲食サービス業	11 1.5%	15 2.4%	11 2.3%	12 2.8%	14 3.2%	13 3.2%	10 2.5%	11 3.0%	9 2.6%	15 3.3%
生活関連サービス業、娯楽業	19 2.6%	21 3.3%	19 3.9%	15 3.5%	35 7.9%	12 2.9%	14 3.6%	21 5.6%	16 4.5%	18 4.0%
教育、学習支援業	18 2.5%	7 1.1%	8 1.6%	11 2.5%	8 1.8%	4 1.0%	10 2.5%	3 0.8%	0 0.0%	8 1.8%
医療、福祉	10 1.4%	7 1.1%	3 0.6%	9 2.1%	2 0.5%	6 1.5%	4 1.0%	4 1.1%	5 1.4%	4 0.9%
複合サービス事業	0 0.0%	2 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.5%	0 0.0%	1 0.3%	0 0.0%	4 0.9%
サービス業(他に分類されない)	59 8.1%	47 7.4%	38 7.8%	22 5.1%	28 6.3%	47 11.5%	21 5.3%	14 3.8%	25 7.1%	18 4.0%
総計	732 100.0%	631 100.0%	486 100.0%	434 100.0%	444 100.0%	410 100.0%	394 100.0%	372 100.0%	352 100.0%	450 100.0%

※過去報告書より平成20年設立から平成29年設立までのデータを基に算出した。

3-9-2 組合員数

組合員数別の設立件数では「2名」は平成28年以降過半数を占めている。

図表 3-9-2 組合員数(経年比較)

組合員数	平成20年 設立数	平成21年 設立数	平成22年 設立数	平成23年 設立数	平成24年 設立数	平成25年 設立数	平成26年 設立数	平成27年 設立数	平成28年 設立数	平成29年 設立数
2名	295 40.3%	248 39.3%	200 41.2%	182 41.9%	175 39.4%	181 44.1%	186 47.2%	160 43.0%	181 51.4%	289 64.2%
3名～5名	310 42.3%	294 46.6%	209 43.0%	182 41.9%	190 42.8%	149 36.3%	147 37.3%	158 42.5%	127 36.1%	120 26.7%
6名～9名	89 12.2%	58 9.2%	58 11.9%	46 10.6%	55 12.4%	56 13.7%	36 9.1%	40 10.8%	30 8.5%	29 6.4%
10名～19名	33 4.5%	24 3.8%	15 3.1%	16 3.7%	19 4.3%	18 4.4%	17 4.3%	13 3.5%	12 3.4%	8 1.8%
20名～	5 0.7%	7 1.1%	4 0.8%	8 1.8%	5 1.1%	6 1.5%	8 2.0%	1 0.3%	2 0.6%	4 0.9%
総計	732 100.0%	631 100.0%	486 100.0%	434 100.0%	444 100.0%	410 100.0%	394 100.0%	372 100.0%	352 100.0%	450 100.0%

※過去報告書より平成20年設立から平成29年設立までのデータを基に算出した。

3-9-3 組合員構成

組合員構成別の設立件数では「個人のみ」が年々少なくなってきている。

組合員構成別の設立件数を経年比較でみると、「個人のみ」は平成21年には64.5%あったものの、平成26年には6割を切り、平成29年には36.0%にまで割合が減少している。

図表 3-9-3 組合員構成(経年比較)

組合員構成	平成21年 設立数	平成22年 設立数	平成23年 設立数	平成24年 設立数	平成25年 設立数	平成26年 設立数	平成27年 設立数	平成28年 設立数	平成29年 設立数
個人のみ	407 64.5%	303 62.3%	285 65.7%	270 60.8%	271 66.1%	213 54.1%	196 52.7%	178 50.6%	162 36.0%
個人+法人	140 22.2%	101 20.8%	89 20.5%	98 22.1%	79 19.3%	129 32.7%	122 32.8%	108 30.7%	224 49.8%
法人のみ	84 13.3%	82 16.9%	60 13.8%	76 17.1%	60 14.6%	52 13.2%	54 14.5%	66 18.8%	64 14.2%
総計	631 100.0%	486 100.0%	434 100.0%	444 100.0%	410 100.0%	394 100.0%	372 100.0%	352 100.0%	450 100.0%

※過去報告書より平成21年設立から平成29年設立までのデータを基に算出した。

3-9-4 存続期間

存続期間別の設立件数では10年以上の長期の組合が年々多くなってきている。

存続期間別の設立件数を経年比較でみると、10年以上の長期の組合は平成20年には54.4%であったが、平成26年には6割を超え、平成29年には73.1%にまで割合が増加している。

図表 3-9-4 存続期間(経年比較)

存続年数	平成20年 設立数	平成21年 設立数	平成22年 設立数	平成23年 設立数	平成24年 設立数	平成25年 設立数	平成26年 設立数	平成27年 設立数	平成28年 設立数	平成29年 設立数
1年未満	6 0.8%	1 0.2%	2 0.4%	4 0.9%	3 0.7%	10 2.4%	2 0.5%	5 1.3%	3 0.9%	4 0.9%
1年以上5年未満	136 18.7%	119 18.9%	100 20.7%	78 18.0%	77 17.3%	66 16.1%	44 11.2%	48 12.9%	50 14.3%	53 11.8%
5年以上10年未満	189 26.0%	183 29.0%	114 23.6%	98 22.6%	107 24.1%	114 27.8%	74 18.8%	81 21.8%	64 18.3%	64 14.2%
10年以上15年未満	227 31.2%	201 31.9%	173 35.7%	131 30.2%	145 32.7%	78 19.0%	98 24.9%	72 19.4%	84 24.0%	93 20.7%
15年以上	169 23.2%	127 20.1%	95 19.6%	123 28.3%	112 25.2%	142 34.6%	176 44.7%	165 44.5%	149 42.6%	236 52.4%
総計	727 100.0%	631 100.0%	484 100.0%	434 100.0%	444 100.0%	410 100.0%	394 100.0%	371 100.0%	350 100.0%	450 100.0%

※過去報告書より平成20年設立から平成29年設立までのデータを基に算出した。

※組合の存続期間が明示されておらず存続年数が不明な組合が10件確認されたが、除外して算出している。

3-9-5 地域ブロック

地域ブロック別の設立件数では例年「東京都」が最も多い。

図表 3-9-5 地域ブロック(経年比較)

地域区分	平成17年 設立数	平成18年 設立数	平成19年 設立数	平成20年 設立数	平成21年 設立数	平成22年 設立数	平成23年 設立数	平成24年 設立数	平成25年 設立数	平成26年 設立数	平成27年 設立数	平成28年 設立数	平成29年 設立数
北海道	13 3.6%	56 4.2%	45 4.6%	28 3.8%	19 3.0%	16 3.3%	19 4.4%	14 3.2%	12 2.9%	3 0.8%	10 2.7%	8 2.3%	9 2.0%
東北	18 5.0%	53 4.0%	41 4.2%	28 3.8%	31 4.9%	25 5.1%	32 7.4%	35 7.9%	34 8.3%	23 5.8%	13 3.5%	9 2.6%	18 4.0%
関東(東京都除く)	64 17.7%	243 18.4%	176 18.1%	145 19.8%	129 20.4%	94 19.3%	85 19.6%	80 18.0%	100 24.4%	116 29.4%	88 23.7%	63 17.9%	56 12.4%
東京都	140 38.7%	512 38.8%	368 37.9%	229 31.3%	235 37.2%	184 37.9%	142 32.7%	146 32.9%	133 32.4%	136 34.5%	161 43.3%	174 49.4%	259 57.6%
中部	20 5.5%	82 6.2%	66 6.8%	55 7.5%	37 5.9%	25 5.1%	26 6.0%	34 7.7%	18 4.4%	26 6.6%	18 4.8%	14 4.0%	21 4.7%
近畿	64 17.7%	203 15.4%	148 15.2%	122 16.7%	92 14.6%	81 16.7%	60 13.8%	53 11.9%	53 12.9%	44 11.2%	38 10.2%	42 11.9%	43 9.6%
中国	11 3.0%	52 3.9%	41 4.2%	35 4.8%	22 3.5%	10 2.1%	21 4.8%	24 5.4%	24 5.9%	9 2.3%	15 4.0%	12 3.4%	9 2.0%
四国	8 2.2%	29 2.2%	19 2.0%	19 2.6%	9 1.4%	4 0.8%	6 1.4%	10 2.3%	9 2.2%	4 1.0%	6 1.6%	6 1.7%	4 0.9%
九州	20 5.5%	78 5.9%	58 6.0%	55 7.5%	42 6.7%	40 8.2%	34 7.8%	42 9.5%	22 5.4%	23 5.8%	20 5.4%	18 5.1%	18 4.0%
沖縄県	4 1.1%	12 0.9%	10 1.0%	16 2.2%	15 2.4%	7 1.4%	9 2.1%	6 1.4%	5 1.2%	10 2.5%	3 0.8%	6 1.7%	13 2.9%
総計	362 100.0%	1,320 100.0%	972 100.0%	732 100.0%	631 100.0%	486 100.0%	434 100.0%	444 100.0%	410 100.0%	394 100.0%	372 100.0%	352 100.0%	450 100.0%

※地域区分を「北海道」、「東北」、「関東(東京都除く)」、「東京都」、「中部」、「近畿」、「中国」、「四国」、「九州」、「沖縄県」とする。

「北海道」……北海道。

「東北」……青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。

「関東(東京都除く)」……茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県。

「東京都」……東京都。

「中部」……愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県。

「近畿」……福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。

「中国」……鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県。

「四国」……徳島県、香川県、愛媛県、高知県。

「九州」……福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県。

「沖縄県」……沖縄県。

3-9-6 解散事由

解散事由別の解散件数では例年「総組合員の同意」が大半を占めている。

図表 3-9-6 解散事由(経年比較)

解散事由	平成18年 解散数	平成19年 解散数	平成20年 解散数	平成21年 解散数	平成22年 解散数	平成23年 解散数	平成24年 解散数	平成25年 解散数	平成26年 解散数	平成27年 解散数	平成28年 解散数	平成29年 解散数
総組合員の同意	24 80.0%	60 77.9%	84 84.0%	84 74.3%	90 70.3%	76 55.5%	82 73.2%	80 70.8%	83 78.3%	101 75.9%	74 74.0%	73 74.5%
存続期間の満了	0 0.0%	10 13.0%	14 14.0%	20 17.7%	31 24.2%	53 38.7%	27 24.1%	29 25.7%	16 15.1%	26 19.5%	24 24.0%	22 22.4%
組合員が一人になったこと	2 6.7%	3 3.9%	1 1.0%	5 4.4%	4 3.1%	6 4.4%	3 2.7%	1 0.9%	4 3.8%	6 4.5%	1 1.0%	3 3.1%
その他	4 13.3%	4 5.2%	1 1.0%	4 3.5%	3 2.3%	2 1.5%	0 0.0%	3 2.7%	3 2.8%	0 0.0%	1 1.0%	0 0.0%
総計	30 100.0%	77 100.0%	100 100.0%	113 100.0%	128 100.0%	137 100.0%	112 100.0%	113 100.0%	106 100.0%	133 100.0%	100 100.0%	98 100.0%

4. 投資事業有限責任組合(LPS)調査概要

4-1 平成 27～29 年LPS登記簿謄本取得業務

<実施業務>

平成 27～29 年末までに行われた全ての登記情報（効力発生登記、変更登記、解散登記、清算人登記、清算終了等）について、受付帳により新規・変更登記された登記を確認したうえで該当する登記情報を収集し、分析を行った。

<対象期間>

平成 27 年 1 月～平成 29 年 12 月登記分

<登記取得件数>

内容	取得数
平成 27 年 1 月～平成 29 年 12 月設立登記	680 件
平成 27 年 1 月～平成 29 年 12 月解散登記	447 件

<報告内容>

登記項目である「設立年月」※1、「所在地」※2、「事業目的」、「組合員」、「存続期間」、「解散年月」を、新規設立登記件数をベースに集計し、分析※3を実施した。

※1 「組合契約の効力発生年月日」を設立年月とした。

※2 「組合の主たる事務所」を所在地の基準とした。

※3 クロスカウンターの分析についてのコメントは件数が10件以上の場合についてのみ行った。

4-2 制度創設以降のLPSの状況分析業務

<実施業務>

平成10年11月～平成29年12月末までに設立され、解散登記がなされていないLPSについて分析を行った。

<対象期間>

平成10年11月～平成29年12月登記分

<登記確認件数>

内容	取得数
平成10年11月～平成29年12月新規設立登記(①)	4,508件
平成10年11月～平成29年12月末における解散登記(②)	1,510件
①－②	2,998件

※本調査では受付帳により新規・変更登記された登記を確認したうえで該当する登記情報を取得する方法により登記情報を取得している。独自集計の数値であるため、法務省の登記統計の数値とは必ずしも一致しない。

<報告内容>

登記項目である「設立年月」※1、「所在地」※2、「事業目的」、「組合員」、「存続期間」、「解散年月」を、上掲①から②を差し引いた件数をベースに集計し、分析※3を実施した。

※1 「組合契約の効力発生年月日」を設立年月とした。

※2 「組合の主たる事務所」を所在地の基準とした。

※3 クロスカウンターの分析についてのコメントは件数が10件以上の場合についてのみ行った。

5. 登記調査に基づく平成 27～29 年のLPSの状況

5-1 組合数の推移(設立及び解散)

① 設立件数

設立件数は平成 28 年に減少していたが、平成 29 年は増加に転じた。

平成 27 年（1 月～12 月）の設立件数は 266 件、前年の 261 件より 5 件の増加となった。

月平均設立件数は、22.17 件となっている。

平成 28 年（1 月～12 月）の設立件数は 191 件、前年の 266 件より 75 件の減少となった。

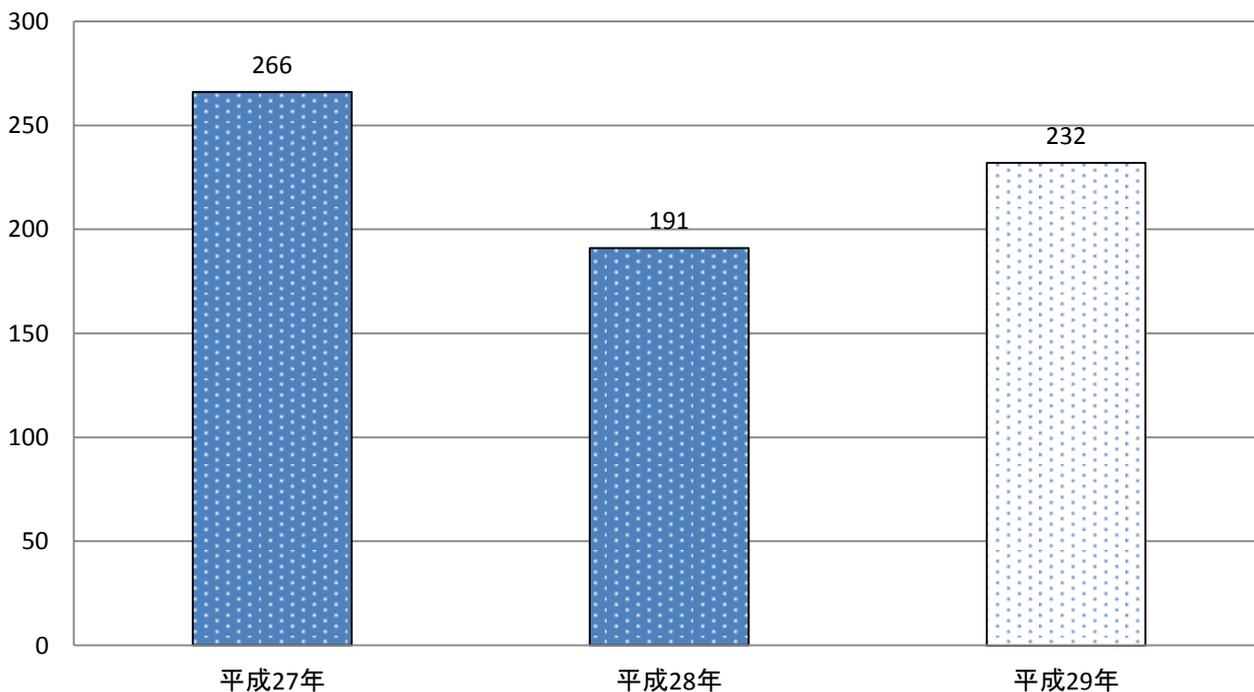
月平均設立件数は、15.92 件となっている。

平成 29 年（1 月～12 月）の設立件数は 232 件、前年の 191 件より 41 件の増加となった。

月平均設立件数は、19.33 件となっている。

図表 5-1-1 平成 27～29 年設立件数

(組合数)

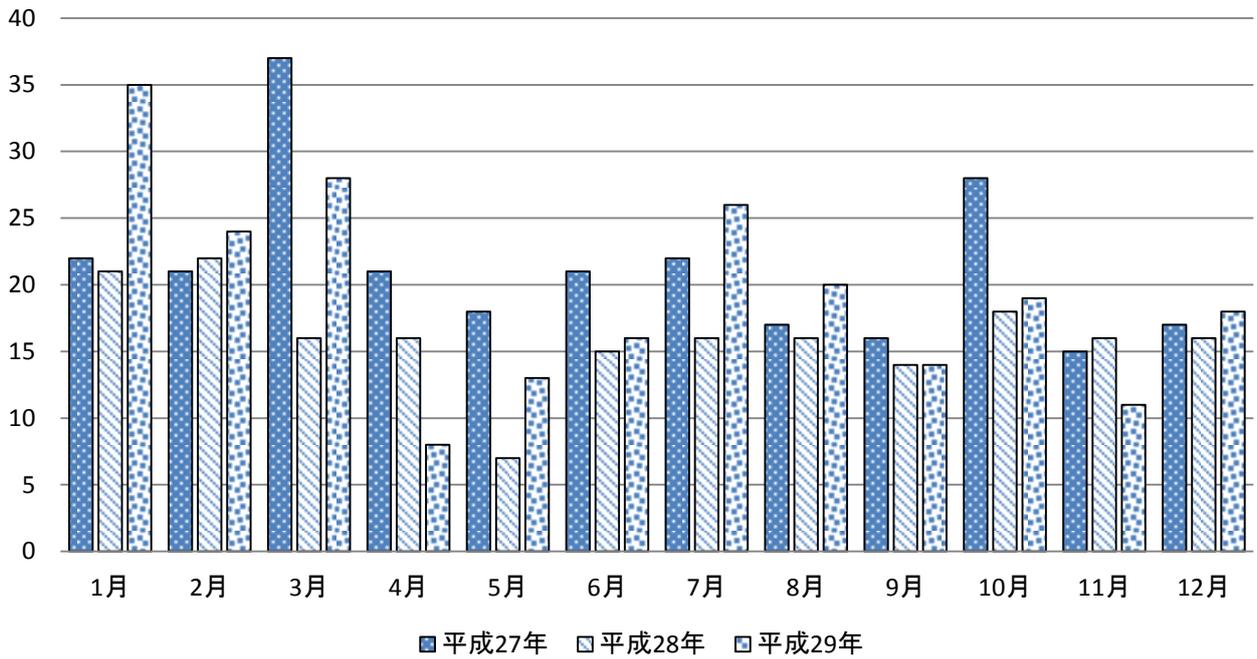


	組合数
平成27年	266
平成28年	191
平成29年	232

※平成27年、平成28年のデータは法務省の登記統計より算出し、平成29年のデータは登記事項証明書等の取得により効力発生登記情報を収集し算出した。

<参考> 登記調査による平成27～29年月別設立件数

(組合数)



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	月平均
平成27年	22	21	37	21	18	21	22	17	16	28	15	17	255	21.25
平成28年	21	22	16	16	7	15	16	16	14	18	16	16	193	16.08
平成29年	35	24	28	8	13	16	26	20	14	19	11	18	232	19.33

②解散件数

解散件数は平成28年に増加していたが、平成29年は減少に転じた。

平成27年（1月～12月）の解散件数は180件であり、前年の146件より34件の増加となった。

月平均解散件数は、15.00件となっている。

平成28年（1月～12月）の解散件数は187件であり、前年の180件より7件の増加となった。

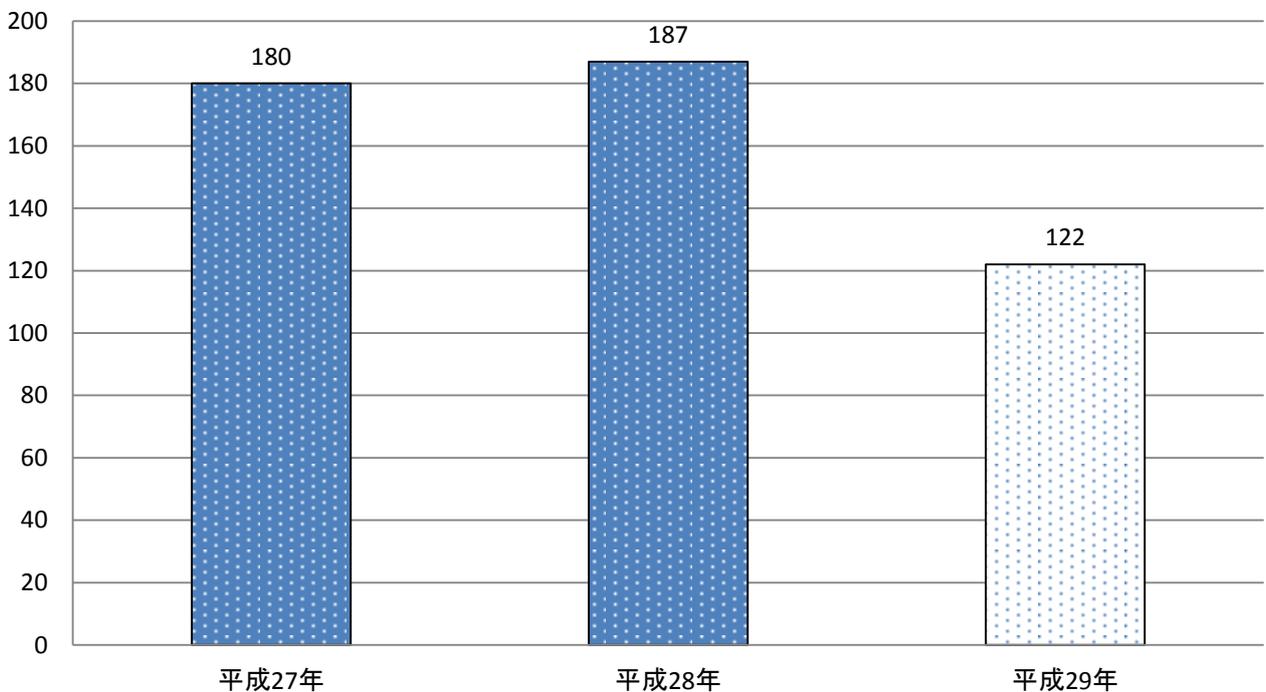
月平均解散件数は、15.58件となっている。

平成29年（1月～12月）の解散件数は122件であり、前年の187件より65件の減少となった。

月平均解散件数は、10.17件となっている。

図表 5-1-2 平成27～29年解散件数

(組合数)



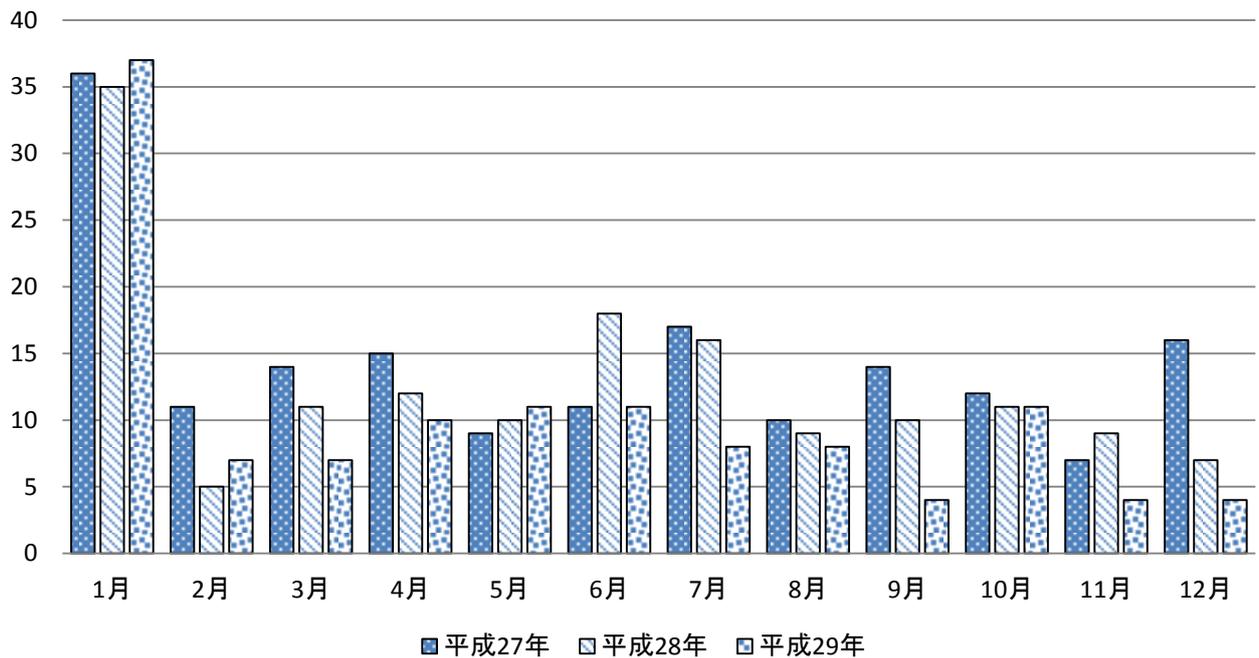
	組合数
平成27年	180
平成28年	187
平成29年	122

※平成27年、平成28年のデータは法務省の登記統計より算出し、平成29年のデータは登記事項証明書等の取得により解散登記情報を収集し算出した。

次項からの分析については参考に挙げた登記調査に基づいて集計・分析を行う。

<参考> 登記調査による平成27～29年月別解散件数

(組合数)



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	月平均
平成27年	36	11	14	15	9	11	17	10	14	12	7	16	172	14.33
平成28年	35	5	11	12	10	18	16	9	10	11	9	7	153	12.75
平成29年	37	7	7	10	11	11	8	8	4	11	4	4	122	10.17

5-2 事業目的

各年に設立した組合の事業目的は「株式会社の発行する株式若しくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを除く。）又は企業組合の持分の取得及び保有」の割合が3年連続で高い。

投資事業有限責任組合契約に関する法律第3条の事業目的のうち、株式に関連する目的と債権に関連する目的を比べてみると、平成27年は株式の項目の中で「株式会社の発行する株式若しくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを除く。）又は企業組合の持分の取得及び保有」が82.4%と最も高く、債権の項目の中では「事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有」が70.2%であった。

平成28年は株式の項目の中で「株式会社の発行する株式若しくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを除く。）又は企業組合の持分の取得及び保有」が84.5%と最も高く、債権の項目の中では「事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有」が79.8%であった。

平成29年は株式の項目の中で「株式会社の発行する株式若しくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを除く。）又は企業組合の持分の取得及び保有」が85.3%と最も高く、債権の項目の中では「事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有」が76.7%であった。

図表 5-2 平成 27～29 年事業目的別設立件数

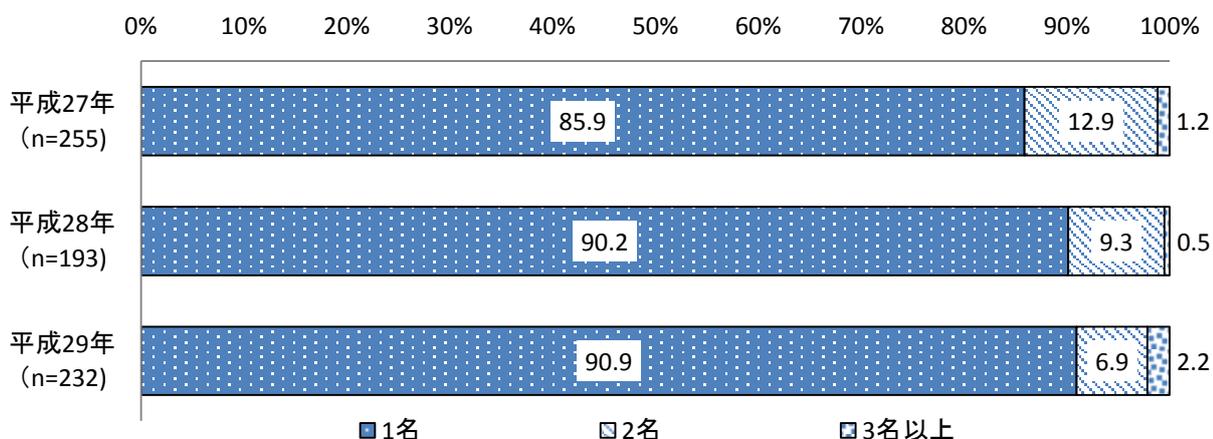
投資事業有限責任組合契約に関する法律第3条に基づく目的		H27組合数	H27比率	H28組合数	H28比率	H29組合数	H29比率
1	株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有並びに企業組合の設立に際しての持分の取得及び当該取得に係る持分の保有	194	76.1%	155	80.3%	189	81.5%
2	株式会社の発行する株式若しくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを除く。）又は企業組合の持分の取得及び保有	210	82.4%	163	84.5%	198	85.3%
3	金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第二条第一項各号（第九号及び第十四号を除く。）に掲げる有価証券（同項第一号から第八号まで、第十号から第十三号まで及び第十五号から第二十一号までに掲げる有価証券に表示されるべき権利であって同条第二項の規定により有価証券とみなされるものを含む。）のうち社債その他の事業者の資金調達に資するものとして政令で定めるもの（以下「指定有価証券」という。）の取得及び保有	194	76.1%	155	80.3%	188	81.0%
4	事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有	179	70.2%	154	79.8%	178	76.7%
5	事業者に対する金銭の新たな貸付け	136	53.3%	120	62.2%	142	61.2%
6	事業者を相手方とする匿名組合契約（商法（明治三十二年法律第四十八号）第五百三十五条の匿名組合契約をいう。）の出資の持分又は信託の受益権の取得及び保有	170	66.7%	137	71.0%	168	72.4%
7	事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有（これらの権利に関して利用を許諾することを含む。）	176	69.0%	156	80.8%	187	80.6%
8	前各号の規定により投資事業有限責任組合（次号を除き、以下「組合」という。）がその株式、持分、新株予約権、指定有価証券、金銭債権、工業所有権、著作権又は信託の受益権を保有している事業者に対して経営又は技術の指導を行う事業	183	71.8%	153	79.3%	184	79.3%
9	投資事業有限責任組合若しくは民法（明治二十九年法律第八十九号）第六百六十七条第一項に規定する組合契約で投資事業を営むことを約するものによって成立する組合又は外国に所在するこれらの組合に類似する団体に対する出資	148	58.0%	127	65.8%	153	65.9%
10	前各号の事業に付随する事業であって、政令で定めるもの	32	12.5%	20	10.4%	43	18.5%
11	外国法人の発行する株式、新株予約権若しくは指定有価証券若しくは外国法人の持分又はこれらに類似するものの取得及び保有であって、政令で定めるところにより、前各号に掲げる事業の遂行を妨げない限度において行うもの	119	46.7%	109	56.5%	137	59.1%
12	組合契約の目的を達成するため、政令で定める方法により行う業務上の余裕金の運用	242	94.9%	185	95.9%	222	95.7%
13	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

5-3 無限責任組合員数

各年に設立した組合の無限責任組合員数は「1名」がほとんどを占めており、平成28年、平成29年と増加傾向にある。

平成27年に設立した組合の無限責任組合員数をみると、「1名」の組合が85.9%となっている。
 平成28年に設立した組合の無限責任組合員数をみると、「1名」の組合が90.2%となっている。
 平成29年に設立した組合の無限責任組合員数をみると、「1名」の組合が90.9%となっている。

図表 5-3 平成27～29年無限責任組合員数別設立件数



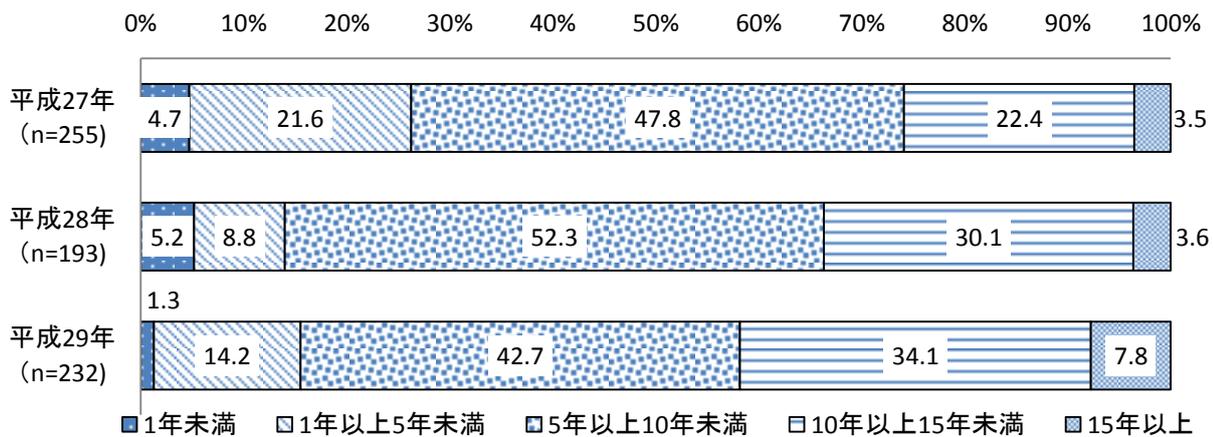
無限責任組合員数	H27組合数	H27合計無限責任組合員数	H28組合数	H28合計無限責任組合員数	H29組合数	H29合計無限責任組合員数
1名	219	219	174	174	211	211
2名	33	66	18	36	16	32
3名以上	3	10	1	3	5	17
総計	255	295	193	213	232	260

5-4 存続期間

各年に設立した組合の存続期間は10年以上の長期の組合が平成28年、平成29年と増加傾向にある。

平成27年に設立した組合の存続期間をみると、「5年以上10年未満」が47.8%となっている。
 平成28年に設立した組合の存続期間をみると、「5年以上10年未満」が52.3%となっている。
 平成29年に設立した組合の存続期間をみると、「5年以上10年未満」が42.7%となっている。

図表 5-4 平成27～29年存続期間別設立件数



存続年数	H27組合数	H27比率	H28組合数	H28比率	H29組合数	H29比率
1年未満	12	4.7%	10	5.2%	3	1.3%
1年以上5年未満	55	21.6%	17	8.8%	33	14.2%
5年以上10年未満	122	47.8%	101	52.3%	99	42.7%
10年以上15年未満	57	22.4%	58	30.1%	79	34.1%
15年以上	9	3.5%	7	3.6%	18	7.8%
総計	255	100.0%	193	100.0%	232	100.0%

5-5 都道府県

各年に設立した組合の所在地は3年連続で「東京都」に集中している。

平成27年に設立した組合の所在地をみると、最多は東京都の189件で、全体の74.1%を占めている。また、青森県、秋田県、山形県、石川県、愛知県、三重県、和歌山県、岡山県、山口県、香川県、長崎県では組合の設立がなかった。

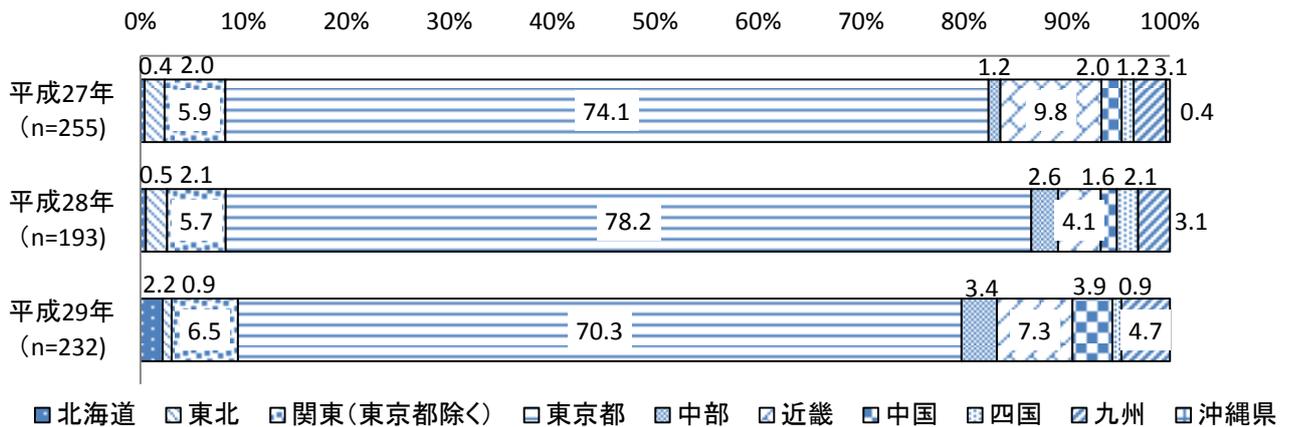
平成28年に設立した組合の所在地をみると、最多は東京都の151件で、全体の78.2%を占めている。また、青森県、秋田県、岩手県、福井県、富山県、群馬県、埼玉県、愛知県、滋賀県、奈良県、和歌山県、鳥取県、岡山県、島根県、徳島県、佐賀県、大分県、長崎県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県では組合の設立がなかった。

平成29年に設立した組合の所在地をみると、最多は東京都の163件で、全体の70.3%を占めている。また、青森県、秋田県、岩手県、山形県、福井県、富山県、長野県、茨城県、山梨県、岐阜県、三重県、和歌山県、鳥取県、香川県、徳島県、佐賀県、長崎県、鹿児島県、沖縄県では組合の設立がなかった。

図表 5-5 平成27～29年都道府県別設立件数

都道府県	H27組合数	H27比率	H28組合数	H28比率	H29組合数	H29比率
北海道	1	0.4%	1	0.5%	5	2.2%
青森県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
秋田県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
岩手県	2	0.8%	0	0.0%	0	0.0%
山形県	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%
宮城県	2	0.8%	2	1.0%	1	0.4%
新潟県	1	0.4%	1	0.5%	1	0.4%
福島県	1	0.4%	1	0.5%	1	0.4%
石川県	0	0.0%	1	0.5%	2	0.9%
福井県	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%
富山県	2	0.8%	0	0.0%	0	0.0%
長野県	2	0.8%	1	0.5%	0	0.0%
群馬県	1	0.4%	0	0.0%	1	0.4%
栃木県	1	0.4%	1	0.5%	1	0.4%
茨城県	1	0.4%	3	1.6%	0	0.0%
千葉県	3	1.2%	2	1.0%	1	0.4%
埼玉県	1	0.4%	0	0.0%	1	0.4%
東京都	189	74.1%	151	78.2%	163	70.3%
山梨県	1	0.4%	1	0.5%	0	0.0%
神奈川県	2	0.8%	1	0.5%	7	3.0%
静岡県	2	0.8%	1	0.5%	3	1.3%
岐阜県	1	0.4%	3	1.6%	0	0.0%
愛知県	0	0.0%	0	0.0%	6	2.6%
滋賀県	1	0.4%	0	0.0%	1	0.4%
奈良県	1	0.4%	0	0.0%	1	0.4%
三重県	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%
京都府	12	4.7%	5	2.6%	8	3.4%
大阪府	8	3.1%	2	1.0%	6	2.6%
和歌山県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
兵庫県	2	0.8%	1	0.5%	1	0.4%
鳥取県	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%
岡山県	0	0.0%	0	0.0%	3	1.3%
島根県	2	0.8%	0	0.0%	1	0.4%
広島県	2	0.8%	2	1.0%	4	1.7%
山口県	0	0.0%	1	0.5%	1	0.4%
香川県	0	0.0%	2	1.0%	0	0.0%
徳島県	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%
愛媛県	1	0.4%	1	0.5%	1	0.4%
高知県	1	0.4%	1	0.5%	1	0.4%
福岡県	2	0.8%	3	1.6%	7	3.0%
佐賀県	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%
大分県	1	0.4%	0	0.0%	1	0.4%
長崎県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
宮崎県	1	0.4%	0	0.0%	2	0.9%
熊本県	2	0.8%	3	1.6%	1	0.4%
鹿児島県	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%
沖縄県	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%
総計	255	100.0%	193	100.0%	232	100.0%

<参考>地域ブロックごとの平成27～29年設立件数



地域区分	H27組合数	H27比率	H28組合数	H28比率	H29組合数	H29比率
北海道	1	0.4%	1	0.5%	5	2.2%
東北	5	2.0%	4	2.1%	2	0.9%
関東(東京都除く)	15	5.9%	11	5.7%	15	6.5%
東京都	189	74.1%	151	78.2%	163	70.3%
中部	3	1.2%	5	2.6%	8	3.4%
近畿	25	9.8%	8	4.1%	17	7.3%
中国	5	2.0%	3	1.6%	9	3.9%
四国	3	1.2%	4	2.1%	2	0.9%
九州	8	3.1%	6	3.1%	11	4.7%
沖縄県	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%
総計	255	100.0%	193	100.0%	232	100.0%

※地域区分を「北海道」、「東北」、「関東(東京都除く)」、「東京都」、「中部」、「近畿」、「中国」、「四国」、「九州」、「沖縄県」とする。

「北海道」……北海道。

「東北」……青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。

「関東(東京都除く)」……茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県。

「東京都」……東京都。

「中部」……愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県。

「近畿」……福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。

「中国」……鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県。

「四国」……徳島県、香川県、愛媛県、高知県。

「九州」……福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県。

「沖縄県」……沖縄県。

5-6 解散事由

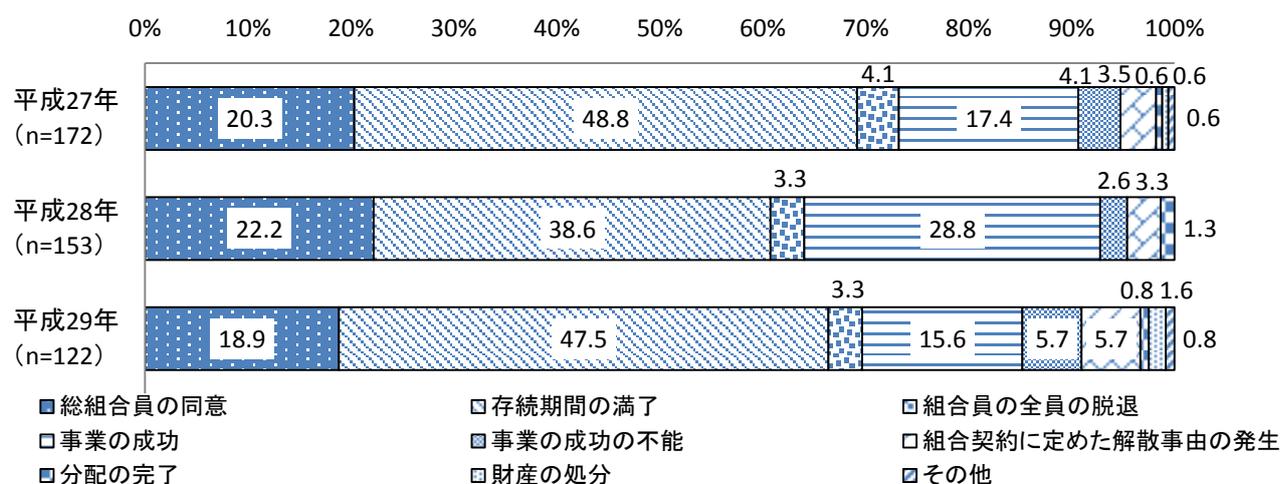
解散した組合の解散事由は3年連続で「存続期間の満了」が最も高い。

平成27年の解散事由をみると、「存続期間の満了」が48.8%と最も高い。

平成28年の解散事由をみると、「存続期間の満了」が38.6%と最も高い。

平成29年の解散事由をみると、「存続期間の満了」が47.5%と最も高い。

図表 5-6 平成27～29年解散事由別解散件数



解散事由	H27組合数	H27比率	H28組合数	H28比率	H29組合数	H29比率
総組合員の同意	35	20.3%	34	22.2%	23	18.9%
存続期間の満了	84	48.8%	59	38.6%	58	47.5%
組合員の全員の脱退	7	4.1%	5	3.3%	4	3.3%
事業の成功	30	17.4%	44	28.8%	19	15.6%
事業の成功の不能	7	4.1%	4	2.6%	7	5.7%
組合契約に定めた解散事由の発生	6	3.5%	5	3.3%	7	5.7%
分配の完了	1	0.6%	2	1.3%	1	0.8%
財産の処分	1	0.6%	0	0.0%	2	1.6%
その他	1	0.6%	0	0.0%	1	0.8%
総計	172	100.0%	153	100.0%	122	100.0%

6. 登記調査に基づく制度創設以降のLPSの状況

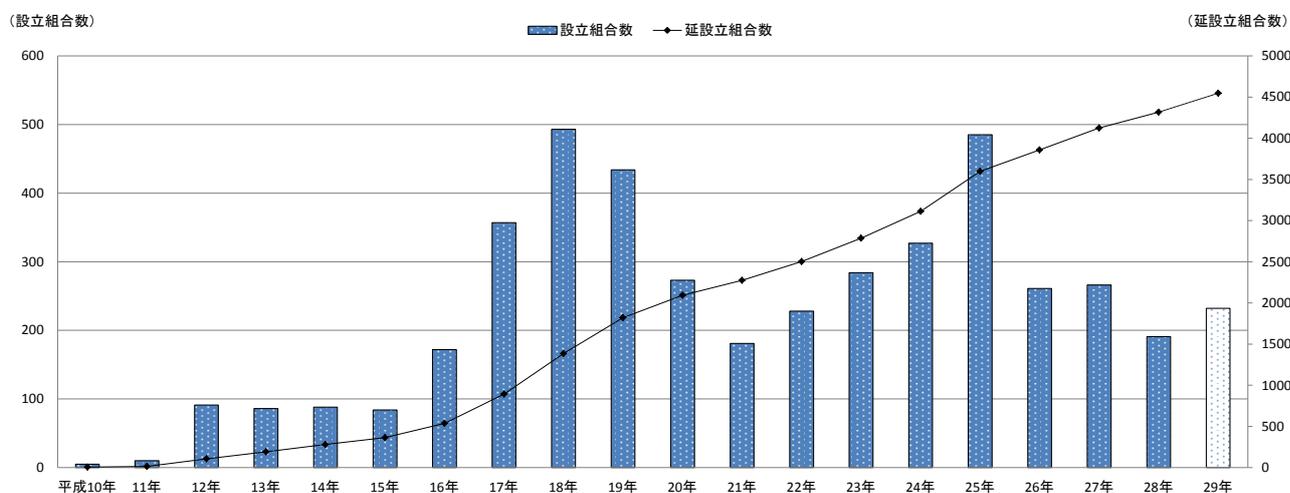
6-1 組合数の推移(設立及び解散)

① 設立件数

平成10年から平成29年までの設立件数は4,548件。

平成18年、平成19年、平成25年には単年での設立件数が400件以上になるなど、延設立件数は制度創設以降、着実に増加しており、平成29年12月末時点において4,548件となった。

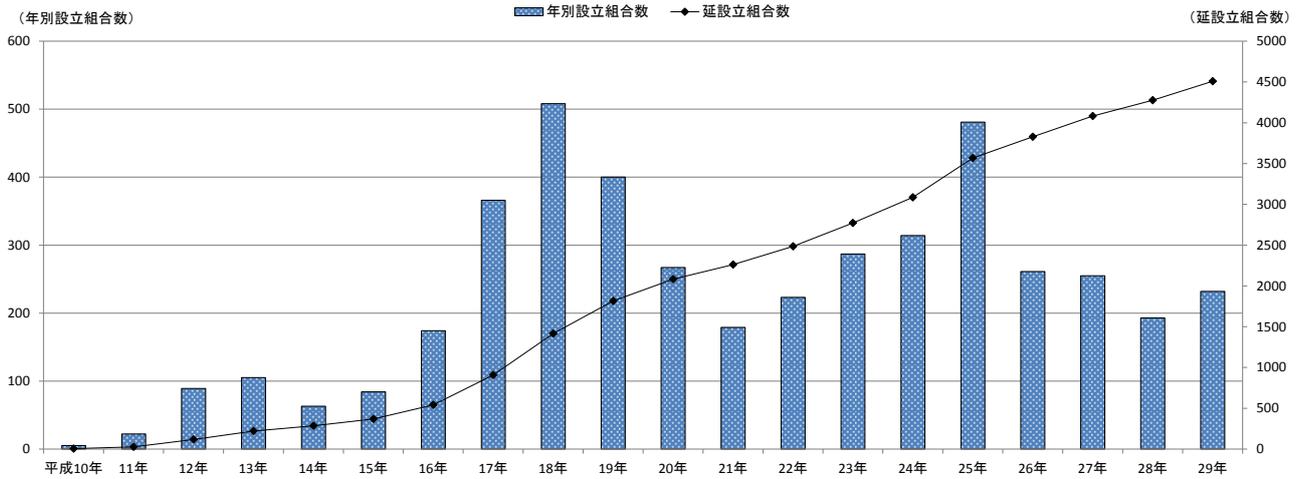
図表 6-1-1 設立件数



	設立組合数	延設立組合数
平成10年	5	5
平成11年	10	15
平成12年	91	106
平成13年	86	192
平成14年	88	280
平成15年	84	364
平成16年	172	536
平成17年	357	893
平成18年	493	1,386
平成19年	434	1,820
平成20年	273	2,093
平成21年	181	2,274
平成22年	228	2,502
平成23年	284	2,786
平成24年	327	3,113
平成25年	485	3,598
平成26年	261	3,859
平成27年	266	4,125
平成28年	191	4,316
平成29年	232	4,548

※平成10年から平成28年までのデータは法務省の登記統計より算出し、平成29年のデータは登記事項証明書等の取得により効力発生登記情報を収集し算出した。

<参考> 登記調査による設立件数



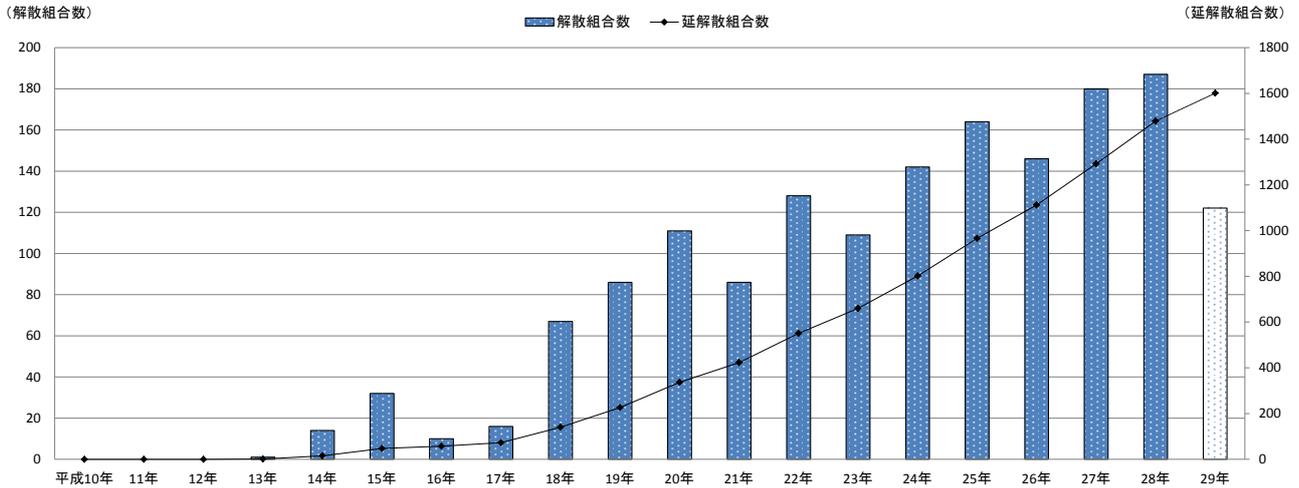
	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
1月	1	8	6	2	5	11	18	34	38	18	15	19	15	19	44	35	28	22	21	35
2月	1	4	3	7	5	9	13	39	30	19	10	26	14	43	41	31	21	22	24	24
3月	3	8	12	3	12	22	31	87	25	34	16	37	17	33	82	42	37	16	28	28
4月	2	11	3	3	7	10	14	31	52	29	15	16	16	28	32	16	21	16	8	8
5月	0	11	23	8	6	13	17	34	27	21	8	26	23	11	29	21	18	7	13	13
6月	2	2	7	4	4	6	25	38	41	25	14	10	24	15	30	17	21	15	16	16
7月	2	4	7	6	7	19	21	35	34	24	22	10	27	19	46	21	22	16	26	26
8月	0	7	3	2	5	19	35	43	35	24	11	19	31	25	52	11	17	16	20	20
9月	0	10	20	13	9	18	44	51	64	21	16	11	26	32	63	23	16	14	14	14
10月	5	10	5	9	6	13	50	32	16	17	14	16	28	27	33	14	28	18	19	19
11月	3	4	5	8	2	5	14	44	41	21	20	13	24	36	17	23	11	15	16	11
12月	2	2	9	8	4	13	20	54	43	17	15	25	9	30	20	15	26	17	16	18
総数	5	22	89	105	63	84	174	366	508	400	267	179	223	287	314	481	261	255	193	232
月平均	2.5	1.8	7.4	8.8	5.3	7.0	14.5	30.5	42.3	33.3	22.3	14.9	18.6	23.9	26.2	40.1	21.8	21.3	16.1	19.3
延設立組数	5	27	116	221	284	368	542	908	1,416	1,816	2,083	2,262	2,485	2,772	3,086	3,567	3,828	4,083	4,276	4,508

②解散件数

平成10年から平成29年までの解散件数は1,601件。

延解散件数は平成29年12月末時点において1,601件となった。

図表 6-1-2 解散件数

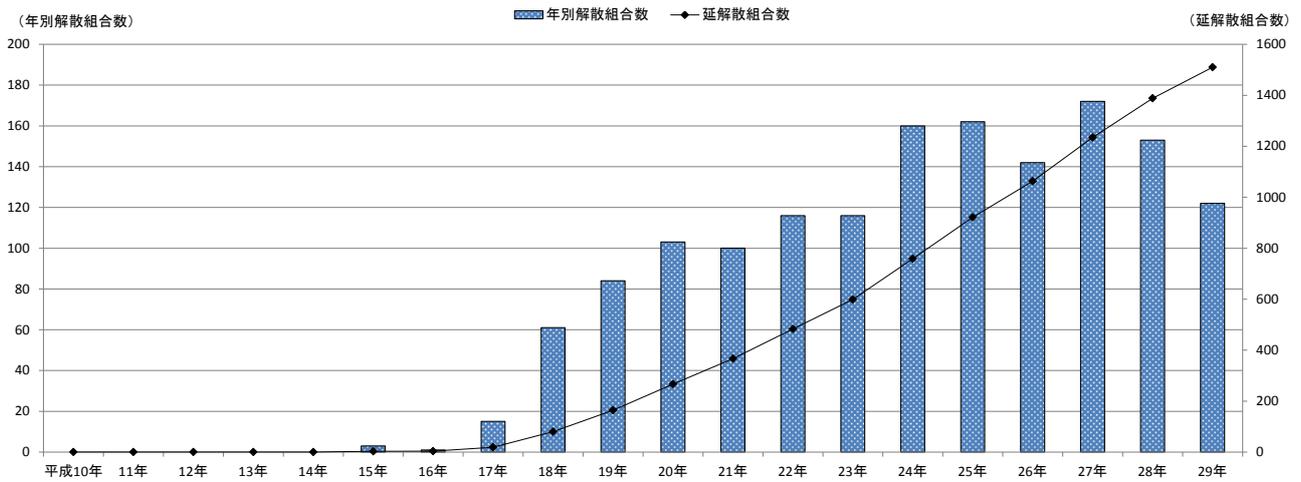


	解散組合数	延解散組合数
平成10年	0	0
平成11年	0	0
平成12年	0	0
平成13年	1	1
平成14年	14	15
平成15年	32	47
平成16年	10	57
平成17年	16	73
平成18年	67	140
平成19年	86	226
平成20年	111	337
平成21年	86	423
平成22年	128	551
平成23年	109	660
平成24年	142	802
平成25年	164	966
平成26年	146	1,112
平成27年	180	1,292
平成28年	187	1,479
平成29年	122	1,601

※平成10年から平成28年までのデータは法務省の登記統計より算出し、平成29年のデータは登記事項証明書等の取得により解散登記情報を収集し算出した。

次項からの分析は、参考に挙げた登記調査における平成17年から平成29年末までの設立件数から解散件数を除いた組合（以下「存続組合」という。2,998件）にて集計・分析を行う。（解散事由は解散した組合が対象）

<参考> 登記調査による解散件数



		平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	(解散組数)
1月		0	0	0	0	0	0	0	0	5	7	10	10	9	12	24	24	30	36	35	37	
2月		0	0	0	0	1	0	0	0	4	3	2	5	4	0	10	10	5	11	5	7	
3月		0	0	0	0	0	0	0	2	10	7	14	8	11	12	22	12	11	14	11	7	
4月		0	0	0	0	1	0	0	0	4	2	6	8	10	2	19	16	11	15	12	10	
5月		0	0	0	0	0	0	0	0	5	4	7	6	10	6	7	19	6	9	10	11	
6月		0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	20	10	10	17	13	10	10	11	18	11	
7月		0	0	0	0	0	0	1	4	2	14	6	11	14	17	11	9	9	17	16	8	
8月		0	0	0	0	0	0	0	2	12	4	11	3	5	6	8	9	8	10	9	8	
9月		0	0	0	0	0	0	0	0	3	16	9	5	11	5	10	13	21	14	10	4	
10月		0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	7	10	15	13	10	12	10	12	11	11	
11月		0	0	0	0	0	1	0	1	4	7	6	6	10	8	7	12	4	7	9	4	
12月		0	0	0	0	0	0	0	6	7	13	4	18	7	18	19	16	17	16	7	4	
総数		0	0	0	0	0	3	1	15	62	84	102	100	116	116	160	162	142	172	153	122	
月平均		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	1.3	5.2	7.0	8.5	8.3	9.7	9.7	13.3	13.5	11.8	14.3	12.8	10.2	
延解散組数		0	0	0	0	0	3	4	19	81	165	267	367	483	599	759	921	1,063	1,235	1,388	1,510	

6-2 事業目的

存続組合の事業目的は「株式会社の発行する株式若しくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを除く。）又は企業組合の持分の取得及び保有」の割合が93.5%と高い。

投資事業有限責任組合契約に関する法律第3条の事業目的のうち、株式に関連する目的と債権に関連する目的を比べてみると、株式の項目の中で「株式会社の発行する株式若しくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを除く。）又は企業組合の持分の取得及び保有」が93.5%と最も高く、債権の項目の中では「事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有」が80.4%であった。

図表 6-2 事業目的別存続件数

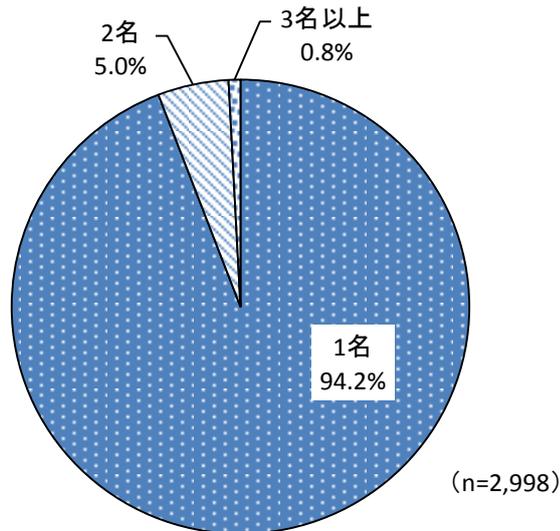
投資事業有限責任組合契約に関する法律第3条に基づく目的		件数	割合
1	株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有並びに企業組合の設立に際しての持分の取得及び当該取得に係る持分の保有	2,621	87.4%
2	株式会社の発行する株式若しくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを除く。）又は企業組合の持分の取得及び保有	2,802	93.5%
3	金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第二条第一項各号（第九号及び第十四号を除く。）に掲げる有価証券（同項第一号から第八号まで、第十号から第十三号まで及び第十五号から第二十一号までに掲げる有価証券に表示されるべき権利であって同条第二項の規定により有価証券とみなされるものを含む。）のうち社債その他の事業者の資金調達に資するものとして政令で定めるもの（以下「指定有価証券」という。）の取得及び保有	2,561	85.4%
4	事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有	2,411	80.4%
5	事業者に対する金銭の新たな貸付け	2,045	68.2%
6	事業者を相手方とする匿名組合契約（商法（明治三十二年法律第四十八号）第五百三十五条の匿名組合契約をいう。）の出資の持分又は信託の受益権の取得及び保有	2,242	74.8%
7	事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有（これらの権利に関して利用を許諾することを含む。）	2,349	78.4%
8	前各号の規定により投資事業有限責任組合（次号を除き、以下「組合」という。）がその株式、持分、新株予約権、指定有価証券、金銭債権、工業所有権、著作権又は信託の受益権を保有している事業者に対して経営又は技術の指導を行う事業	2,449	81.7%
9	投資事業有限責任組合若しくは民法（明治二十九年法律第八十九号）第六百六十七条第一項に規定する組合契約で投資事業を営むことを約するものによって成立する組合又は外国に所在するこれらの組合に類似する団体に対する出資	2,204	73.5%
10	前各号の事業に付随する事業であって、政令で定めるもの	1,671	55.7%
11	外国法人の発行する株式、新株予約権若しくは指定有価証券若しくは外国法人の持分又はこれらに類似するものの取得及び保有であって、政令で定めるところにより、前各号に掲げる事業の遂行を妨げない限度において行うもの	2,052	68.4%
12	組合契約の目的を達成するため、政令で定める方法により行う業務上の余裕金の運用	2,694	89.9%
13	その他	2	0.1%

6-3 無限責任組合員数

存続組合の無限責任組合員は「1名」が最も多い。

存続組合の無限責任組合員をみると、「1名」の組合が94.2%を占めている。

図表 6-3 無限責任組合員数別存続件数



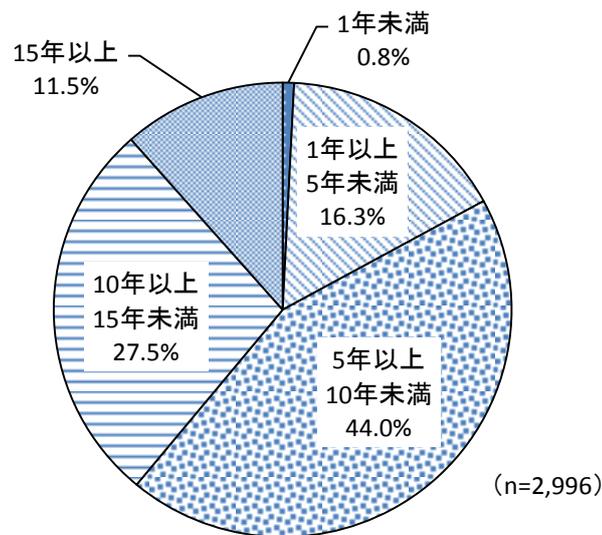
無限責任組合員数	組合数	合計無限責任組合員数
1名	2,823	2,823
2名	150	300
3名以上	25	92
総計	2,998	3,215

6-4 存続期間

存続組合の存続期間は10年未満の短期の組合が6割以上を占めている。

存続組合の存続期間をみると、「1年未満」(0.8%)と「1年以上5年未満」(16.3%)、「5年以上10年未満」(44.0%)を合わせた『10年未満』の割合が61.1%を占めている。

図表 6-4 存続期間別存続件数



存続年数	組合数	比率
1年未満	24	0.8%
1年以上5年未満	487	16.3%
5年以上10年未満	1,317	44.0%
10年以上15年未満	823	27.5%
15年以上	345	11.5%
総計	2,996	100.0%

※組合の存続期間が明示されておらず存続年数が不明な組合が2件確認されたが、除外して算出している。

6-5 都道府県

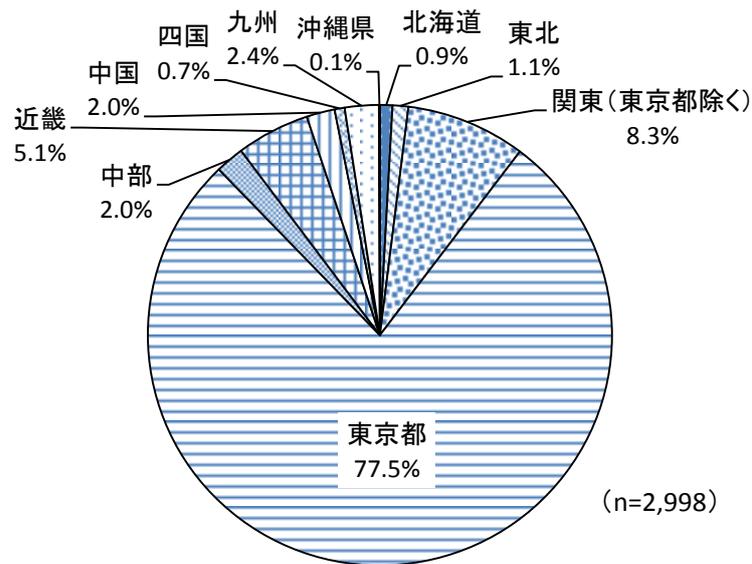
存続組合の所在地は「東京都」に集中している。

存続組合の所在地をみると、最多は東京都の2,323件で、全体の77.5%を占めている。

図表 6-5 都道府県別存続件数

都道府県	組合数	比率
北海道	26	0.9%
青森県	0	0.0%
秋田県	0	0.0%
岩手県	2	0.1%
山形県	1	0.0%
宮城県	23	0.8%
新潟県	9	0.3%
福島県	7	0.2%
石川県	5	0.2%
福井県	4	0.1%
富山県	3	0.1%
長野県	7	0.2%
群馬県	10	0.3%
栃木県	5	0.2%
茨城県	17	0.6%
千葉県	54	1.8%
埼玉県	24	0.8%
東京都	2,323	77.5%
山梨県	4	0.1%
神奈川県	106	3.5%
静岡県	14	0.5%
岐阜県	9	0.3%
愛知県	38	1.3%
滋賀県	6	0.2%
奈良県	4	0.1%
三重県	5	0.2%
京都府	47	1.6%
大阪府	77	2.6%
和歌山県	2	0.1%
兵庫県	13	0.4%
鳥取県	2	0.1%
岡山県	12	0.4%
島根県	10	0.3%
広島県	23	0.8%
山口県	12	0.4%
香川県	5	0.2%
徳島県	3	0.1%
愛媛県	10	0.3%
高知県	3	0.1%
福岡県	40	1.3%
佐賀県	5	0.2%
大分県	5	0.2%
長崎県	0	0.0%
宮崎県	5	0.2%
熊本県	12	0.4%
鹿児島県	4	0.1%
沖縄県	2	0.1%
総計	2,998	100.0%

<参考>地域ブロックごとの存続件数



地域区分	組合数	比率
北海道	26	0.9%
東北	33	1.1%
関東(東京都除く)	250	8.3%
東京都	2,323	77.5%
中部	60	2.0%
近畿	153	5.1%
中国	59	2.0%
四国	21	0.7%
九州	71	2.4%
沖縄県	2	0.1%
総計	2,998	100.0%

※地域区分を「北海道」、「東北」、「関東(東京都除く)」、「東京都」、「中部」、「近畿」、「中国」、「四国」、「九州」、「沖縄県」とする。

「北海道」……北海道。

「東北」……青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。

「関東(東京都除く)」……茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県。

「東京都」……東京都。

「中部」……愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県。

「近畿」……福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。

「中国」……鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県。

「四国」……徳島県、香川県、愛媛県、高知県。

「九州」……福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県。

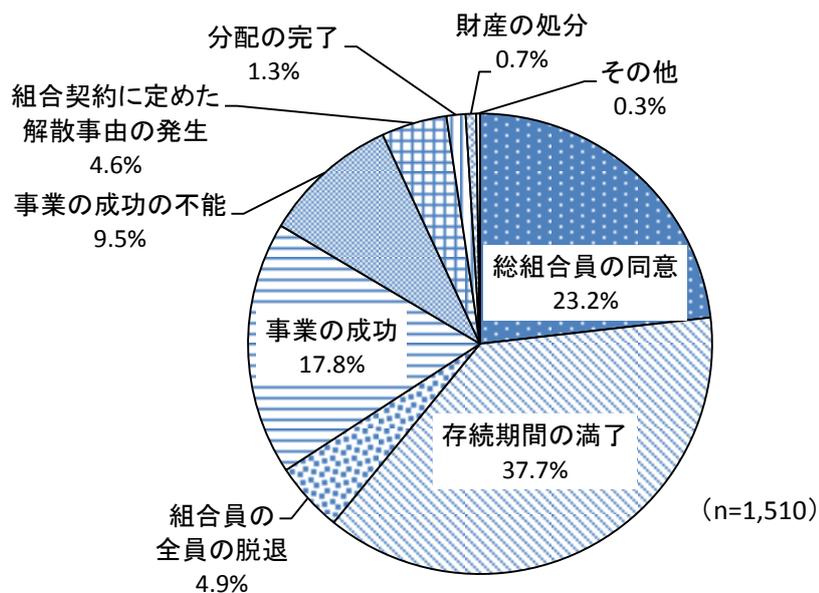
「沖縄県」……沖縄県。

6-6 解散事由

解散した組合の解散事由は「存続期間の満了」が最も高い。

解散事由をみると、「存続期間の満了」が569件で37.7%と最も高い。

図表 6-6 解散事由別存続件数



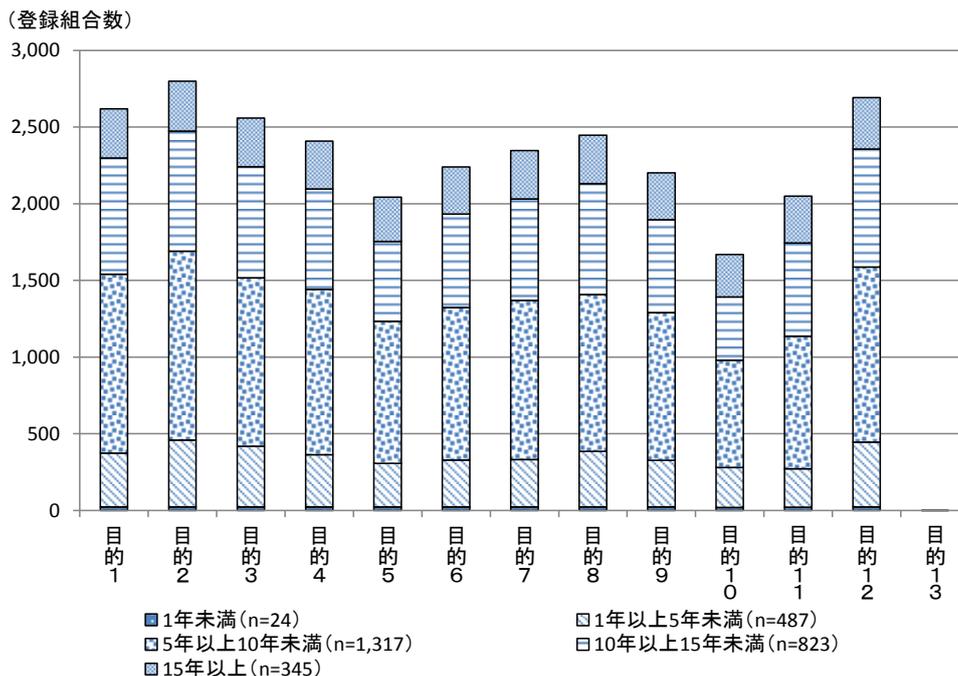
解散事由	組合数	比率
総組合員の同意	350	23.2%
存続期間の満了	569	37.7%
組合員の全員の脱退	74	4.9%
事業の成功	269	17.8%
事業の成功の不能	144	9.5%
組合契約に定めた解散事由の発生	69	4.6%
分配の完了	20	1.3%
財産の処分	11	0.7%
その他	4	0.3%
総計	1,510	100.0%

6-7 クロスカウント

6-7-1 事業目的×存続期間

事業目的について存続期間の内訳をみると、いずれの目的においてもほぼ同様の内訳となっている。

図表 6-7-1 事業目的×存続期間



投資事業有限責任組合契約に関する法律第3条に基づく目的		1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上
1	株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有並びに企業組合の設立に際しての持分の取得及び当該取得に係る持分の保有	23 95.8%	350 71.9%	1,167 88.6%	759 92.2%	320 92.8%
2	株式会社の発行する株式若しくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを除く。)又は企業組合の持分の取得及び保有	23 95.8%	435 89.3%	1,233 93.6%	783 95.1%	326 94.5%
3	金融商品取引法(昭和二十三年法律第二十五号)第二条第一項各号(第九号及び第十四号を除く。)に掲げる有価証券(同項第一号から第八号まで、第十号から第十三号まで及び第十五号から第二十一号までに掲げる有価証券に表示されるべき権利であって同条第二項の規定により有価証券とみなされるものを含む。)のうち社債その他の事業者の資金調達に資するものとして政令で定めるもの(以下「指定有価証券」という。)の取得及び保有	23 95.8%	396 81.3%	1,098 83.4%	725 88.1%	317 91.9%
4	事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有	23 95.8%	341 70.0%	1,078 81.9%	654 79.5%	313 90.7%
5	事業者に対する金銭の新たな貸付け	22 91.7%	284 58.3%	927 70.4%	522 63.4%	289 83.5%
6	事業者を相手方とする匿名組合契約(商法(明治三十二年法律第四十八号)第五百三十五条の匿名組合契約をいう。)の出資の持分又は信託の受益権の取得及び保有	22 91.7%	307 63.0%	995 75.6%	609 74.0%	307 89.0%
7	事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有(これらの権利に関して利用を許諾することを含む。)	23 95.8%	308 63.2%	1,039 78.9%	662 80.4%	315 91.3%
8	前各号の規定により投資事業有限責任組合(次号を除き、以下「組合」という。)がその株式、持分、新株予約権、指定有価証券、金銭債権、工業所有権、著作権又は信託の受益権を保有している事業者に対して経営又は技術の指導を行う事業	22 91.7%	363 74.5%	1,024 77.8%	723 87.8%	315 91.3%
9	投資事業有限責任組合若しくは民法(明治二十九年法律第八十九号)第六百六十七条第一項に規定する組合契約で投資事業を営むことを約するものによって成立する組合又は外国に所在するこれらの組合に類似する団体に対する出資	22 91.7%	305 62.6%	963 73.1%	606 73.6%	306 88.7%
10	前各号の事業に付随する事業であって、政令で定めるもの	19 79.2%	261 53.6%	699 53.1%	413 50.2%	277 80.3%
11	外国法人の発行する株式、新株予約権若しくは指定有価証券若しくは外国法人の持分又はこれらに類似するものの取得及び保有であって、政令で定めるところにより、前各号に掲げる事業の遂行を妨げない限度において行うもの	21 87.5%	250 51.3%	865 65.7%	608 73.9%	306 88.7%
12	組合契約の目的を達成するため、政令で定める方法により行う業務上の余裕金の運用	23 95.8%	422 86.7%	1,143 86.8%	769 93.4%	335 97.1%
13	その他	0 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.3%

6-8 経年比較

6-8-1 事業目的

図表 6-8-1 事業目的(経年比較)

	平成20年 設立数	平成21年 設立数	平成22年 設立数	平成23年 設立数	平成24年 設立数	平成25年 設立数	平成26年 設立数	平成27年 設立数	平成28年 設立数	平成29年 設立数
投資事業有限責任組合契約に関する法律第3条に基づく目的										
1 株式会社設立の際に発行する株式の取得及び保有並びに企業組合の設立の際にの持分の取得及び当該取得に係る持分の保有	212 79.4%	133 74.3%	186 83.4%	244 85.0%	274 87.3%	434 90.2%	199 76.2%	194 78.1%	155 80.3%	189 81.5%
2 株式会社の発行する株式若しくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを除く。)又は企業組合の持分の取得及び保有	240 89.9%	158 88.3%	206 92.4%	260 90.6%	286 91.1%	457 95.0%	216 82.8%	210 82.4%	163 84.5%	198 85.3%
3 金融商品取引法(昭和二十三年法律第二十五号)第二条第一項各号(第九号及び第十四号を除く。)に掲げる有価証券(同項第一号から第八号まで、第十号から第十三号まで及び第十五号から第二十一号までに掲げる有価証券に表示されるべき権利であって同条第二項の規定により有価証券とみなされるものを含む。)のうち社債その他の事業者の資金調達に資するものとして政令で定めるもの(以下「指定有価証券」という。)の取得及び保有	234 87.6%	146 81.6%	177 79.4%	253 88.2%	259 82.5%	438 91.1%	210 80.5%	194 76.1%	155 80.3%	188 81.0%
4 事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有	206 77.2%	121 67.6%	182 81.6%	233 81.2%	268 85.4%	437 90.9%	187 71.6%	179 70.2%	154 79.8%	178 76.7%
5 事業者に対する金銭の新たな貸付け	182 68.2%	116 64.8%	161 72.2%	218 76.0%	237 75.5%	378 78.6%	134 51.3%	136 53.3%	119 61.7%	142 61.2%
6 事業者を相手方とする匿名組合契約(商法(明治三十二年法律第四十八号)第五百三十五条の匿名組合契約をいう。)の出資の持分又は信託の受益権の取得及び保有	194 72.7%	119 66.5%	174 78.0%	226 78.7%	251 79.9%	421 87.5%	182 69.7%	170 66.7%	137 71.0%	168 72.4%
7 事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有(これらの権利に関して利用を許諾することを含む。)	172 64.4%	107 59.8%	148 66.4%	202 70.4%	234 74.5%	398 82.7%	155 59.4%	176 69.0%	156 80.8%	186 80.2%
8 前各号の規定により投資事業有限責任組合(次号を除き、以下「組合」という。)がその株式、持分、新株予約権、指定有価証券、金銭債権、工業所有権、著作権又は信託の受益権を保有している事業者に対して経営又は技術の指導を行う事業	198 74.2%	131 73.2%	165 74.0%	219 76.3%	238 75.8%	427 88.8%	195 74.7%	183 71.8%	153 79.3%	184 79.3%
9 投資事業有限責任組合若しくは民法(明治二十九年法律第八十九号)第六百六十七条第一項に規定する組合契約で投資事業を営むことを約するものによって成立する組合又は外国に所在するこれらの組合に類似する団体に対する出資	200 74.9%	135 75.4%	166 74.4%	218 76.0%	236 75.2%	365 75.9%	149 57.1%	146 57.3%	127 65.8%	152 65.5%
10 前各号の事業に付随する事業であって、政令で定めるもの	207 77.5%	124 69.3%	155 69.5%	205 71.4%	231 73.6%	399 83.0%	168 64.4%	33 12.9%	20 10.4%	43 18.5%
11 外国法人の発行する株式、新株予約権若しくは指定有価証券若しくは外国法人の持分又はこれらに類似するものの取得及び保有であって、政令で定めるところにより、前各号に掲げる事業の遂行を妨げない限度において行うもの	162 60.7%	105 58.7%	156 70.0%	207 72.1%	238 75.8%	405 84.2%	143 54.8%	120 47.1%	109 56.5%	137 59.1%
12 組合契約の目的を達成するため、政令で定める方法により行う業務上の余裕金の運用	230 86.1%	155 86.6%	190 85.2%	247 86.1%	274 87.3%	459 95.4%	246 94.3%	243 95.3%	185 95.9%	222 95.7%
13 その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 0.6%	2 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

※過去報告書より平成20年設立から平成29年設立までのデータを基に算出した。

6-8-2 無限責任組合員数

無限責任組合員数別の設立件数では例年「1名」が大半を占める。

図表 6-8-2 無限責任組合員数(経年比較)

無限責任組合員数	平成20年			平成21年			平成22年			平成23年			平成24年		
	設立数	比率	合計無限責任組合員数												
1名	246	95.3%	246	171	98.8%	171	216	97.3%	216	273	98.2%	273	304	97.7%	304
2名	11	4.3%	22	1	0.6%	2	5	2.3%	10	4	1.4%	8	5	1.6%	10
3名以上	1	0.4%	3	1	0.6%	3	1	0.5%	4	1	0.4%	3	2	0.6%	7
総計	258	100.0%	271	173	100.0%	176	222	100.0%	230	278	100.0%	284	311	100.0%	321
	平成25年			平成26年			平成27年			平成28年			平成29年		
	設立数	比率	合計無限責任組合員数												
	469	97.7%	469	234	91.8%	234	219	85.9%	219	174	90.2%	174	211	90.9%	211
	9	1.9%	18	17	6.7%	34	33	12.9%	66	18	9.3%	36	16	6.9%	32
	2	0.4%	9	4	1.6%	14	3	1.2%	10	1	0.5%	3	5	2.2%	17
	480	100.0%	496	255	100.0%	282	255	100.0%	295	193	100.0%	213	232	100.0%	260

※過去報告書より平成20年設立から平成29年設立までのデータを基に算出した。

6-8-3 存続期間

存続期間別の設立件数では「5年以上10年未満」がいずれの年でも多い。

図表 6-8-3 存続期間(経年比較)

存続年数	平成20年 設立数	平成21年 設立数	平成22年 設立数	平成23年 設立数	平成24年 設立数	平成25年 設立数	平成26年 設立数	平成27年 設立数	平成28年 設立数	平成29年 設立数
1年未満	3 1.2%	0 0.0%	4 1.8%	2 0.7%	2 0.6%	1 0.2%	2 0.6%	5 2.0%	4 2.1%	3 1.3%
1年以上5年未満	57 22.1%	42 24.3%	40 18.0%	77 27.7%	35 11.3%	80 16.7%	35 11.3%	44 17.3%	18 9.3%	33 14.2%
5年以上10年未満	133 51.6%	87 50.3%	125 56.3%	94 33.8%	107 34.4%	192 40.0%	107 34.4%	138 54.1%	105 54.4%	99 42.7%
10年以上15年未満	58 22.5%	33 19.1%	48 21.6%	71 25.5%	53 17.0%	106 22.1%	53 17.0%	57 22.4%	59 30.6%	79 34.1%
15年以上	7 2.7%	11 6.4%	5 2.3%	34 12.2%	114 36.7%	101 21.0%	114 36.7%	11 4.3%	7 3.6%	18 7.8%
総計	258 100.0%	173 100.0%	222 100.0%	278 100.0%	311 100.0%	480 100.0%	311 100.0%	255 100.0%	193 100.0%	232 100.0%

※過去報告書より平成20年設立から平成29年設立までのデータを基に算出した。

6-8-4 地域ブロック

地域ブロック別の設立件数では例年「東京都」が大半を占めているが、平成29年は割合がやや減少している。

図表 6-8-4 地域ブロック(経年比較)

地域区分	平成10年 設立数	平成11年 設立数	平成12年 設立数	平成13年 設立数	平成14年 設立数	平成15年 設立数	平成16年 設立数	平成17年 設立数	平成18年 設立数	平成19年 設立数
北海道	0 0.0%	0 0.0%	1 1.2%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	2 1.2%	3 0.9%	3 0.7%	7 1.8%
東北	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%	1 0.2%	1 0.3%
関東(東京都除く)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.9%	2 3.3%	5 6.3%	7 4.2%	9 2.8%	19 4.1%	29 7.4%
東京都	4 80.0%	19 90.5%	66 78.6%	83 80.6%	45 73.8%	61 77.2%	128 77.6%	265 83.1%	394 86.0%	311 79.5%
中部	0 0.0%	0 0.0%	2 2.4%	1 1.0%	0 0.0%	6 7.6%	2 1.2%	7 2.2%	3 0.7%	4 1.0%
近畿	1 20.0%	1 4.8%	10 11.9%	12 11.7%	7 11.5%	2 2.5%	15 9.1%	27 8.5%	25 5.5%	30 7.7%
中国	0 0.0%	0 0.0%	2 2.4%	1 1.0%	3 4.9%	0 0.0%	3 1.8%	3 0.9%	6 1.3%	2 0.5%
四国	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 3.8%	2 1.2%	2 0.6%	1 0.2%	2 0.5%
九州	0 0.0%	1 4.8%	3 3.6%	3 2.9%	2 3.3%	2 2.5%	5 3.0%	3 0.9%	6 1.3%	4 1.0%
沖縄県	0 0.0%	1 0.3%								
総計	5 100.0%	21 100.0%	84 100.0%	103 100.0%	61 100.0%	79 100.0%	165 100.0%	319 100.0%	458 100.0%	391 100.0%
	平成20年 設立数	平成21年 設立数	平成22年 設立数	平成23年 設立数	平成24年 設立数	平成25年 設立数	平成26年 設立数	平成27年 設立数	平成28年 設立数	平成29年 設立数
	2 0.8%	3 1.7%	1 0.5%	1 0.4%	1 0.3%	2 0.4%	4 1.6%	1 0.4%	1 0.5%	5 2.2%
	2 0.8%	0 0.0%	1 0.5%	5 1.8%	4 1.3%	8 1.7%	4 1.6%	5 2.0%	4 2.1%	2 0.9%
	8 3.1%	9 5.2%	12 5.4%	18 6.5%	46 14.8%	73 15.2%	18 7.1%	15 5.9%	11 5.7%	15 6.5%
	189 73.3%	136 78.6%	192 86.5%	230 82.7%	225 72.3%	359 74.8%	194 76.1%	189 74.1%	151 78.2%	163 70.3%
	15 5.8%	9 5.2%	1 0.5%	3 1.1%	5 1.6%	4 0.8%	4 1.6%	3 1.2%	5 2.6%	8 3.4%
	31 12.0%	10 5.8%	12 5.4%	15 5.4%	6 1.9%	5 1.0%	13 5.1%	25 9.8%	8 4.1%	17 7.3%
	2 0.8%	3 1.7%	1 0.5%	3 1.1%	13 4.2%	6 1.3%	7 2.7%	5 2.0%	3 1.6%	9 3.9%
	2 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 1.0%	4 1.6%	3 1.2%	4 2.1%	2 0.9%
	7 2.7%	2 1.2%	1 0.5%	2 0.7%	11 3.5%	18 3.8%	7 2.7%	8 3.1%	6 3.1%	11 4.7%
	0 0.0%	1 0.6%	1 0.5%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%	0 0.0%	0 0.0%
	258 100.0%	173 100.0%	222 100.0%	278 100.0%	311 100.0%	480 100.0%	255 100.0%	255 100.0%	193 100.0%	232 100.0%

※地域区分を「北海道」、「東北」、「関東(東京都除く)」、「東京都」、「中部」、「近畿」、「中国」、「四国」、「九州」、「沖縄県」とする。

「北海道」……北海道。

「東北」……青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。

「関東(東京都除く)」……茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県。

「東京都」……東京都。

「中部」……愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県。

「近畿」……福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。

「中国」……鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県。

「四国」……徳島県、香川県、愛媛県、高知県。

「九州」……福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県。

「沖縄県」……沖縄県。

6-8-5 解散事由

解散事由別の解散件数では「総組合員の同意」と「存続期間の満了」、「事業の成功」で大半を占める。

図表 6-8-5 解散事由(経年比較)

解散事由	平成15年 解散数	平成16年 解散数	平成17年 解散数	平成18年 解散数	平成19年 解散数	平成20年 解散数	平成21年 解散数	平成22年 解散数	平成23年 解散数	平成24年 解散数	平成25年 解散数	平成26年 解散数	平成27年 解散数	平成28年 解散数	平成29年 解散数
総組合員の同意	0 0.0%	0 0.0%	6 40.0%	24 38.7%	23 27.4%	38 37.3%	30 30.0%	35 30.2%	20 17.2%	28 17.5%	19 11.7%	35 24.6%	35 20.3%	34 22.2%	23 18.9%
存続期間の満了	2 66.7%	1 100.0%	2 13.3%	8 12.9%	14 16.7%	15 14.7%	26 26.0%	42 36.2%	42 36.2%	65 40.6%	87 53.7%	64 45.1%	84 48.8%	59 38.6%	58 47.5%
組合員の全員の脱退	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	6 9.7%	17 20.2%	12 11.8%	5 5.0%	2 1.7%	4 3.4%	0 0.0%	2 1.2%	9 6.3%	7 4.1%	5 3.3%	4 3.3%
事業の成功	0 0.0%	0 0.0%	4 26.7%	8 12.9%	15 17.9%	13 12.7%	18 18.0%	21 18.1%	15 12.9%	28 17.5%	31 19.1%	23 16.2%	30 17.4%	44 28.8%	19 15.6%
事業の成功の不能	1 33.3%	0 0.0%	2 13.3%	7 11.3%	10 11.9%	20 19.6%	17 17.0%	11 9.5%	25 21.6%	21 13.1%	10 6.2%	2 1.4%	7 4.1%	4 2.6%	7 5.7%
組合契約に定めた解散事由の発生	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.4%	4 3.9%	4 4.0%	3 2.6%	7 6.0%	13 8.1%	11 6.8%	7 4.9%	6 3.5%	5 3.3%	7 5.7%
分配の完了	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 14.5%	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.7%	2 1.3%	2 1.2%	0 0.0%	1 0.6%	2 1.3%	1 0.8%
財産の処分	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.7%	1 0.9%	2 1.3%	0 0.0%	2 1.4%	1 0.6%	0 0.0%	2 1.6%
その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%	1 0.8%
総計	3 100.0%	1 100.0%	15 100.0%	62 100.0%	84 100.0%	102 100.0%	100 100.0%	116 100.0%	116 100.0%	160 100.0%	162 100.0%	142 100.0%	172 100.0%	153 100.0%	122 100.0%

第 2 章

有限責任事業組合(LLP)訪問調査結果

1. 有限責任事業組合(LLP)訪問調査概要

<調査目的>

実際に事業を実施している有限責任事業組合(LLP)に対するヒアリングの実施により、LLP の設立目的、事業開始当初の見込みと現状、運営上のメリットや制度上の課題等の把握を目的に調査を実施した。

<調査対象>

存続する LLP からインターネット検索、新聞情報等をもとに 20 組合を抽出し、ヒアリング調査を実施した。

<調査方法>

各組合に対してアポイントを取得し、面接調査により実施した。

なお、対象組合の負担軽減と、面接時のスムーズな聞き取りのため、事前に調査票を送付する等、工夫した。

<調査項目>

○LLP の事業目標・目的

○LLP の連携パターン

○LLP の現状①(事業内容)

- ・設立の経緯
- ・他の法人・組合形態ではなく、LLP を選択した理由
- ・検討した他の組織形態
- ・事業内容
- ・当初の事業計画

○LLP の現状②(運営体制)

- ・組合員の構成
 - 出資の用途(事業運営に必要な資金について他者からの融資を想定している場合にはその旨)
 - 設立時から組合員の変更があった場合、その理由
 - 損益分配比率が出資比率と異なる場合、その旨と理由
- ・運営体制
 - 組合員同士の連携体制、業務執行の分担体制等
 - 重要な業務執行等についての決定方法(組合員が集まる頻度、形態等)
- ・事業運営によって効果があがったこと
- ・事業運営上で課題となっていること

○これまでの取組の評価や今後について

- ・現在の達成状況
- ・達成できた、できなかった理由
- ・今後の事業計画
- ・LLP のメリット
- ・LLP のデメリット
- ・その他 LLP に関し感じたこと

<調査期間>

平成 30 年 1 月 25 日～平成 30 年 3 月 20 日

2. 項目別調査結果

○連携パターン

ヒアリングにあたっては以下の連携パターンを念頭に実施した。

LLPの連携パターン
①大企業同士が連携して行う共同事業(共同研究開発、共同生産、共同物流、共同設備集約など)
②中小企業同士の連携(共同研究開発、共同生産、共同販売など)
③ベンチャー企業や中小・中堅企業と大企業の連携(ロボット、バイオテクノロジーの研究開発など)
④異業種の企業同士の共同事業(燃料電池、人工衛星の研究開発など)
⑤産学の連携(大学発ベンチャーなど)
⑥専門人材が行う共同事業(ITや企業支援サービス分野:ソフトウェア開発、デザイン、経営コンサルティングなど)
⑦その他(全国初の事例、個人同士の組合、企業グループの連携事業など)

ヒアリングを行った LLP の連携パターンとしては、「②中小企業同士の連携」が 4 件と最も多く、次いで「④異業種の企業同士の連携」が 3 件となっている。

○設立経緯・LLP 選択理由

設立経緯は、地域交通の維持等の地域の課題解決、個々の企業の共同事業による事業規模拡大、これまで取り組んだことのない事業への進出、新規分野のノウハウを共有するための事業運営体制構築等が挙げられた。

LLP を選択した理由は、各組合員が主体性をもって取り組む状況が実現できる、各組合員の役割を明確化し、それぞれの資産やノウハウを活用できる、出資額だけでなく、業務負担等による分配ができるので公平性が保てる、有限責任であるため、リスクを最小限に抑えられるなどが挙げられている。

○事業内容

ヒアリングを行った LLP の事業内容は、AI・ロボットメーカーとのマッチング、メガソーラー発電、空き家・空き店舗の有効活用、ゴルフ関連用品の開発、地域交通、アニメ等のコンテンツを活用した事業展開等多岐にわたる。

○運営体制

運営体制は、大別すると、全組合員が運営全般に携わる体制、製品開発、営業(販路開拓)、財務管理などを別々に担当し、各組合員が専門(得意)分野について主に携わり、それを集約して組合全体が運営される体制などが挙げられている。

○運営方法

組合員全員が定期的集まるとともに、分科会や進捗報告会等を不定期で行い、運営しているケースが挙げられている。特に複数の法人によって構成される組合では、議決する内容、報告する内容を予め定めている場合が多く、スムーズな運営のための工夫がみられる。

具体的には、業務全体に関する内容や会計に関する内容は、組合員全員が集まる会議の場で報告、同意が得られている。その一方で、LLP の活動と他の業務を兼務して行っている場合には、通常業務における意思決定や、各種進捗報告、必要書類の手配等、日常における報告・連絡・相談等はメールリストを活用し、スピードと業務負担の軽減を重視した方法で実施されている。

OLLPによる活動状況の評価

これまでの LLP の活動の評価は、「達成できた」が 16 件、「達成することができなかった」が 4 件となっている。「達成できた」と回答した組合で数値目標を掲げていた組合では、売上、利益等の数値目標の達成度合いをもって評価をしている。その他にも、「今まで取引がなかった、グループ外の販売チャネルが開拓できた」、「当初想定していたテレサービスだけでなく、様々なマーケティングオートメーションのツールの導入・運用支援やコンサルティングの提供といった想定より広い範囲にまでにサービスを拡張できた」、「事業の途中で、組合会員企業の書籍の直販事業から撤退し方向転換したことで、販売関連のしがらみがなくなり、データベースの透明性が保たれたことと会員企業外の書籍についてもオープンデータからデータベースが作れたことで、データベースの価値が高まった」、「官公庁が主催する式典で受賞し、地域への貢献を高く評価された」といった定性的な評価を挙げる場合もあった。

また、印象的なのは、当初掲げた目標に関わらず、「各組合員がそれぞれの役割に責任をもって、現状まで事業が継続できていること」を評価している組合が多く、各組合・組合員にとって意義のある事業に取り組み続けられている状況が見受けられる。

○運営上の成果・課題

運営上の成果としては、「LLP だからこそ、各組合員の役割分担が明確化され、それぞれが積極的かつ主体的に活動できた」ことが挙げられていた。その他にも、それまで同じグループ企業であっても関わりが薄かった企業同士が「LLP に参加することで接触し、それまでの障壁を解消できた」ことや、「LLP という組織が珍しく、注目されることで、それ自体が宣伝効果となり、ユーザー獲得につながった」こと、「各組合員がそれぞれ異なる専門性を有するため、何か専門的知見を要する問題が発生しても、LLP 内で解決できるだけでなく、他組合員の知見も広がるという利点もあった」ことが挙げられていた。

運営上の課題としては、特にないとする LLP が多かったが、例えば、組合員が相応の規模の企業であったこと等から各種議決事項や必要書類の準備等に相当な時間を要したことや、組合員同士が本業において競合することから本業を含めた各組合員の利害関係によって意見の不一致が起きたことなどが挙げられていた。また、人材確保について課題を挙げる組合が多く見受けられ、その理由としては「これまで以上の成長が見込める」といったもののほか、「組合員の高齢化が進み、次世代を担う人材が必要」といったものも挙げられていた。

OLLP のメリット・デメリット

メリットについては、多くの LLP が「柔軟な経営・運営体制」や「税負担の優遇」、「自由度の高い損益分配」を挙げている。個別にみると、「柔軟な経営・運営体制」については、組合員の合意により柔軟な運営体制を設定できることや、組合員が対等な立場で意見交換・意思決定ができ、組合員各自がもつネットワーク等の共有が可能であること等が挙げられている。

パススルー課税については、パススルー課税で各組合員の担当分に相当した課税ということで不公平感がないこと等が挙げられている。

また、その他には目的に賛同したメンバーで組合員が構成されるため、資金や収入の使い道について同じ方向を向くことができることや、設立に掛かる時間も少なくて済み、費用も抑えられること等が挙げられている。

デメリットについては、制度の認知度が低いこと、多数の組合員を擁する場合、意思決定等に時間を要

することを挙げている。個別にみると、制度の認知度が低いことについては、税務署や、金融機関等でも取扱経験が少ないことから、組合側も処理を受け付ける側も判断に時間を要する場合があったことや、新規取引先に対して、LLP の制度から説明する必要があり、取引に手間がかかったこと、オフィス賃貸や資金の融資の際に、不利な対応を受けたことや、審査の際に、組合員に個人がいたことで障壁となったこと等が挙げられている。

多数の組合員を擁する場合、意思決定等に時間を要することについては、収益性のみを考えた場合、個々の組合員が自身の利益の最大化に動くため、意思決定が取りづらくなることや、大企業同士で組合員数が多くなると、全員の同意が必要となる意思決定が遅くなること等が挙げられている。

3. 個別事例

1 F-グリッド宮城・大衡有限責任事業組合

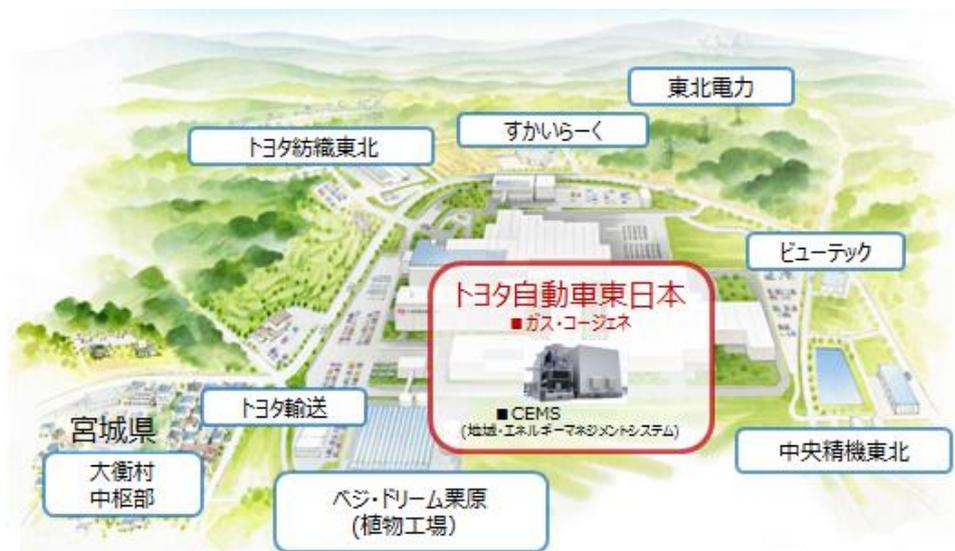
LLP 概要	
所在地	宮城県黒川郡大衡村
設立	2013年2月
事業概要	・工業団地内組合員への自家発電設備を活用したエネルギー(電力・熱)供給事業 ・エネルギーマネジメント・サービス事業(見える化・平準化、機器の保守・メンテナンス)
組合員	第二仙台北部工業団地に工場がある法人等 10 社、仙台市

■ 事業内容

～エネルギーセキュリティ確保のニーズに対し工場団地の進出企業が連携～

宮城県大衡村の第二仙台北部中核工業団地には、自動車メーカー、部品メーカー、大手レストランチェーンなどが工場を構える。東日本大震災による停電および生産停止を契機として、エネルギーの安定供給や有効活用、自社工場だけではない工業団地全体による災害対応力強化の必要性が強く認識されるようになった。こうした状況下で工業団地を中核に据えた新たなスマートコミュニティ事業「F-グリッド構想」がトヨタ自動車を中心としてもちあがり、その実現運用へ向け本 LLP が設立された。

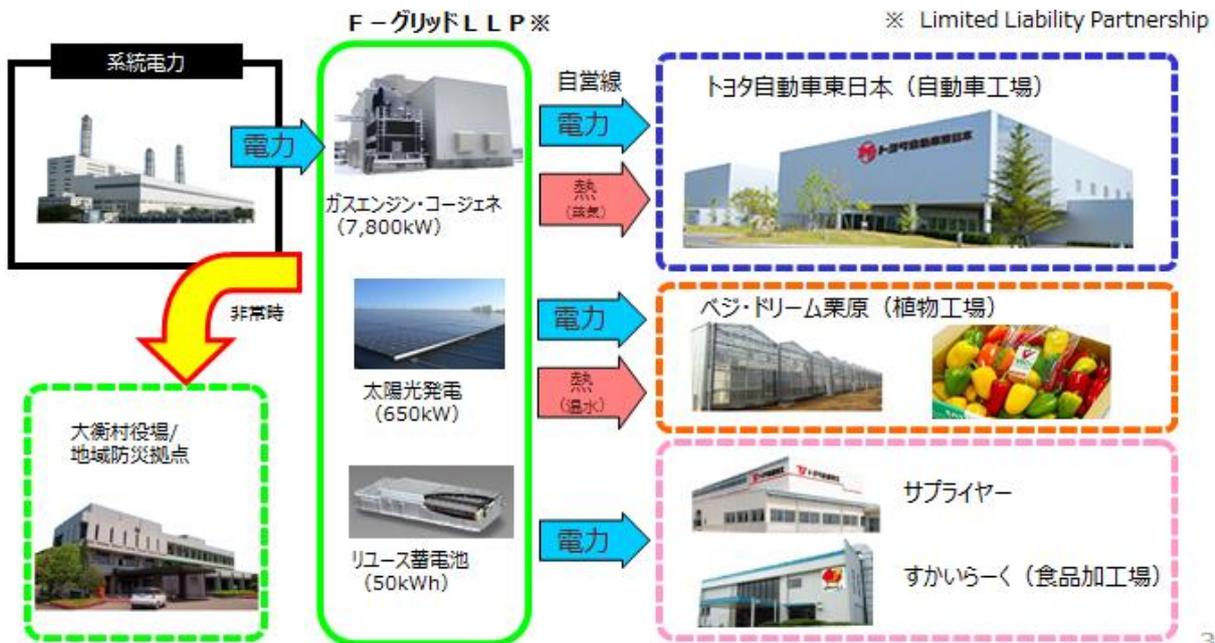
<第二仙台北部中核工業団地>



2013年4月よりF-グリッド事業を開始。現在は本格稼働に入り工業団地内の組合員に対するエネルギー供給を行っている。なお、各工場におけるF-グリッド関連エネルギー設備の運用・保守も本 LLP が提供している。また、コージェネの排熱を隣接する植物工場に利用するなど、エネルギーの効率循環による新たな農業・商業・工業の連携モデルも構築し、運用している。

※「F-グリッド」・・・都市ガスを用いた発電設備(ガスコージェネシステム)や太陽光発電等の自家発電設備と、電力会社より購入した電力の制御や最適化を図り、全体のエネルギー利用効率を高め各工場のエネルギー調達コストを低減するシステム。災害など非常時には停電対応としての各工場へのエネルギー供給に加え、余剰電力を東北電力が購入することで地域防災拠点である大衡村役場などへの電力供給を行う機能を有する。

<事業概要図>



■ LLP の選択理由

～事業特性にマッチ。さらにフェーズに応じた柔軟な体制設計が可能に～

LLP を選択した最大の理由は F-グリッドの事業特性とマッチした事業体であること。F-グリッドは供給者と受給者が一体となってエネルギーコストの最適化をめざし、災害時における地域連携までを見据えたモデルであり、損益分配などの面で参加者間の調整が必要となるような事業体はそぐわないと判断した。またエネルギー事業の特徴として立ち上げ時は設備面・人員面ともに相当なコストを要するが、運用期間に入ってしまうとオペレーション業務が中心となり専従者も限られるため、LLP であれば各フェーズに応じた柔軟な体制設計が可能であった点も選択理由として挙げられる。

■ LLP 活用の成果

～エネルギー利用効率の上昇により、コストや環境負荷低減を実現～

同規模の工業団地と比べて 2016 年度は省エネ性で約 24%、環境性(CO2 削減)で約 31%の効果を達成した。エネルギー利用効率は年々上昇しており、コスト削減や環境負荷の低減が実現できている。

LLP の意思決定機関である経営会議は年 2 回開催。また、経営会議とは別に、日常業務レベルの集まりとして定期的に分科会(業務・財務分科会、環境・省エネ分科会、広報分科会、災害時対応分科会)を開催している。多業種・多企業の集合体であることを積極的に活かしており、例えば専門的な知識を必要とする問題が発

生じた場合、現地の組合員企業の中から知見を有する人材を活用するなど単独企業での運営とは違った横の繋がりが生まれており、知見やノウハウの面で広がりがある。またコンパクトな組織でフレキシブルに活動できる点、事業継続のため一定の収益を維持できている点も効果として挙げられる。

<組合体制図>



他方、特に事業開始当初は LLP に関する知識の蓄積がまだ十分でなかったこともあり、他の事業体立ち上げに比べ会計面や手続きにおいて税理士や弁護士に相談しながら動くことが多かった。参加企業によって会計処理がそれぞれ若干異なるため、本 LLP では各社のニーズを満たした様式の会計書類を用意することで組合員の要求に対応してきており、現在は問題なく運営されている。

■ 今後の活動方針

～設立 10 年を目途とした投資回収が目標～

当初の事業計画を順調に達成しており、設立 10 年にあたる平成 35 年を目途に投資を回収することを目標としている。F-グリッドへの参加には自営線の引き込み費用が自己負担となることから新たな組合員の積極的な勧誘は行っていないものの、こうしたイニシャルコストと工場で使用するランニングコストなどを比較し、メリットを感じてもらえる進出企業があれば参加してもらいたいと考えている。

また、事業立ち上げ時には補助金等を活用できたが、ランニングコストに対する補助はないことから、今後メンテナンスコストをどれだけ下げられるかという点も課題として認識している。

LLP 概要	
所在地	広島県広島市
設立	2013年2月
事業概要	太陽光発電・売電事業
組合員	広島県、株式会社エネルギー・ソリューション・アンド・サービス、中国電力株式会社

■ 事業内容

～再生可能エネルギーの普及のため LLP を設立～

再生可能エネルギーの普及拡大に向け、広島県では県が主体となって電力買取制度を活用したメガソーラー発電に取り組み、発電事業で得られる収益を地域に還元するための事業を開始することとした。このため、メガソーラー発電事業を県と中国電力(株)、(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスで共同実施する本LLPを設立した。

事業内容は県や市町の所有する未利用地でのメガソーラーによる発電、メガソーラーで発電した電力の電力固定価格買取制度(FIT)を活用した売電等を行っている。県と中国電力グループというお互いのノウハウを活かした形での事業運営体制を短期間で構築した、全国初のメガソーラー発電における官民連携での事業である。広島県が全体の調整役となりつつ、それぞれの強みを生かして円滑に事業を進めている。エネルギー・ソリューション・アンド・サービスが発電施設の維持管理、中国電力や広島県が広報・啓発活動等を行っている。

<庄原太陽光発電所>

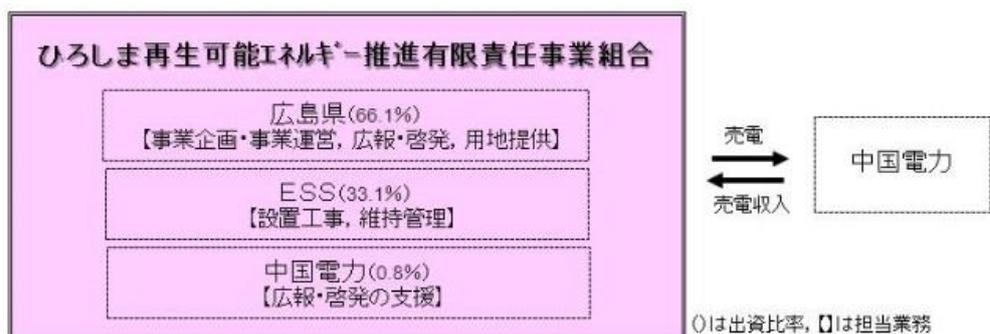


■ LLP の選択理由

～官民のノウハウを活かした経営体制を実現～

共同事業を実施する際の様々なスキームの中から、パススルー課税により県民還元のための収益の最大化が見込める点や、簡易な手続きでスピーディーに設立できる点などを考慮し、また、自治体参画の先行事例も参考にしながら、LLPを選択した。

結果として約3カ月という短期間で組合が設立できた点や、各組合員が一定の役割を担いながら一体となって事業展開できる点など、LLPという形態を選択した効果を感じている。



■ LLP 活用の成果

～業務委託ではできない一歩踏み込んだ事業運営が可能に～

広島県においては事業計画の策定や建設・運用に関する地元への説明等のノウハウ、中国電力グループにおいては発電予定地に最適な機材や設置方法の検討からメンテナンスまで運用にかかるノウハウを活かした効率的な事業運営を行うことが可能となっている。

当初の売電収入予測はNEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)のシミュレーションに基づいて立てていたが、実際に太陽光発電事業を稼働させたところ、太陽光パネルの進歩や効率的な設置等のノウハウを有していたこともあり、現状では、売電収入は上振れし、収益も増加している。

<竹原太陽光発電所>



■ 今後の活動方針

～現状の運営体制を維持して事業を継続～

これ以上の発電施設の拡大は考えておらず、現在の規模で引き続き運営を行う。

メガソーラーという 20 年以上の長期的な事業であることから、LLP 自体の運営について各構成員（組織）において、事業の成り立ちや仕組み、役割分担、会計処理など適切に引き継いでいく必要がある。例えば行政であれば 3 年程のスパンで担当者の部署が変わることが多く、きちんとした引き継ぎを行わなければ、委託事業化してしまう危険性がある。そのため、プロジェクト内でOJTを行うなど事業を適切に継続するための取組を進めている。



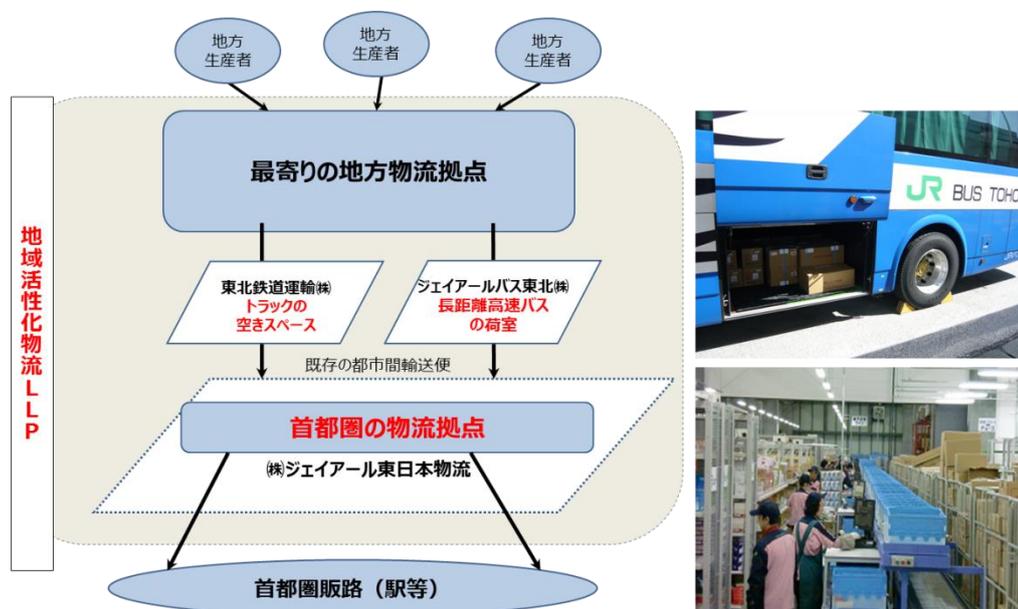
3 地域活性化物流有限責任事業組合

LLP 概要	
所在地	東京都墨田区
設立	2016年4月
事業概要	東北の地産品の首都圏等への輸送事業
組合員	株式会社ジェイアール東日本物流、ジェイアールバス東北株式会社、東北鉄道運輸株式会社

■ 事業内容

～JR東日本グループの既存物流インフラを活かし、地域の活性化を推進するべくLLPを設立～

JR東日本グループが進める地域活性化プロジェクトを推進するため、物流面で中小生産者を支援することを目的に設立されたLLP。従来は各生産者が宅配便等で首都圏のそれぞれの店舗に発送していた為、生産者(商品)ごとに物流費が発生しており、更に小ロットでは物流費が高くなるため大ロットでの出荷となり、在庫過多による在庫リスクが発生するなどの課題があった。このように地方の中小生産者の魅力ある地産品を首都圏で幅広く販売するには物流費やリードタイムが障害となっていたが、JR東日本グループの既存の輸送・物流インフラを繋げることで、低コストでリードタイムの短い輸送体制を構築できないかという思いから、JR東日本グループ関連会社の3社を組合員として発足した。

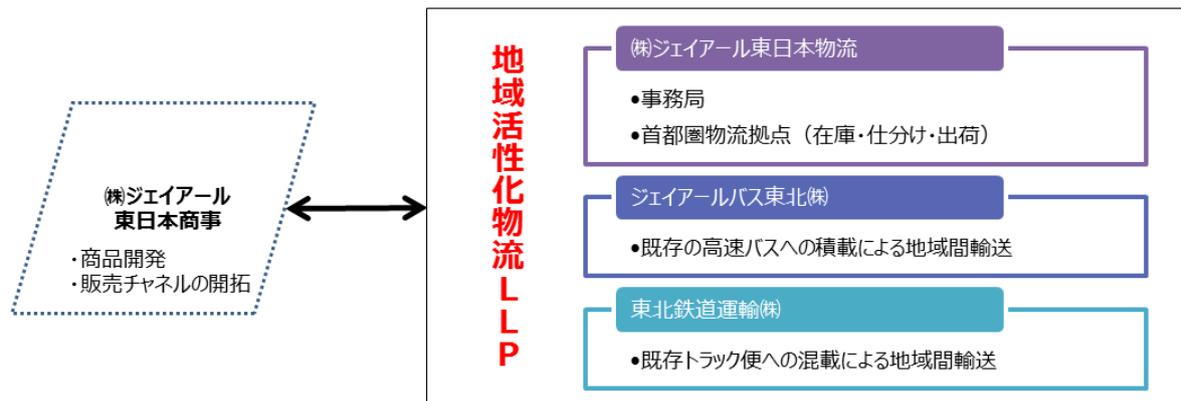


主な事業は最寄りの地方物流拠点に中小生産者が運んだ地産品を、既存のトラック便や長距離バスのトラックの空きスペースを活用し、首都圏の物流拠点に配送、既存の駅構内店舗配送ネットワークにのせて店舗別に仕分けし、首都圏販路と混載して運ぶ。これにより、複数の商品を必要な分だけ定期的に首都圏の多くの店舗へ安価に納品することが可能となった。

■ LLP の選択理由

～それぞれの企業の役割を明確化し、効率的な事業運営を実現～

地域活性化という理念のもと、簡易的な手続きで経営体制の構築が可能というフットワークの軽さが魅力となりLLPを選択した。商流では(株)ジェイアール東日本商事が主体となって生産者との折衝や商品化、販売チャネルの確保等を行い、物流では本LLPが物流費の低減と首都圏での流通促進を図る。このように業務区分をはっきりと分けることで、必要とする組合員の選定及び役割の明確化につながった。



LLPという形態を選択して良かったと思う点について、一つめは各組合員がそれぞれの担当業務を把握し主体的に事業に取り組んでいること。二つめは、損益分配比率については、出資比率と同じではなく、事業活動への参画度合いを踏まえた比率を設定して不公平感を少なくしているが、こうした柔軟な運営上の設計が可能なのが挙げられる。

■ LLP活用の成果

～理念を実現するための事業体として、最適な形態～

柔軟な経営体制のもと、事業に取り組むことで、中小生産者の販路の拡大と小規模事業者の育成に繋がりが、これまで首都圏で知られていなかった地産品の認知度向上などの大きな効果を上げた。また、本取組みは、環境負荷の低減と持続可能な物流効率化の構築に資する取組みとして第15回グリーン物流パートナーシップ会議の場で「国土交通省大臣官房物流審議官表彰」を受賞した。



さらに、当初は(株)ジェイアール東日本商事が商品企画した「おやつTIMES」の 10 アイテムのみが取扱範囲であったが、2017年12月段階で29アイテムにまで取扱範囲を広げ、また販売チャネルに関しては中小生産者の生産量が追いつかなくなるほど幅広い販路へと拡大。中小生産者を物流面で支援することで成長を促進し、地域の活性化に繋げるという理念の追及において大きな成果をあげている。

組合員全員の同意が必要なことが事業を進める上で障害となることも懸念していたが、本LLPは共同の理念を実現するための事業体であるため、合議での意思決定がスムーズに機能している。

■ 今後の活動方針

～中小生産者に寄り添った物流で、段階を追った成長を促進～

当初の計画では試行的な取組みとして平成30年3月31日までの活動予定だったが、安定的な輸送の仕組みが構築できたため継続して3年間の延長を行う予定である。

また、中長期的な目標として、更なる商品開発とあわせて首都圏以外の販路を拡大し地域の魅力を発信する取組みを推進していく。そうした目標を達成する上で配送量が増えていくことが想定されるため、今後システムの構築についても検討中である。

さらに、まだJR東日本グループの中には活用可能な輸送・物流インフラが数多くあり、これらを繋げることで更なるサービスの充実を図っていくことも検討している。

LLP 概要	
所在地	東京都渋谷区
設立	2017年7月
事業概要	鉄道事業等におけるサービスロボットの開発・導入を進めるためのメーカーとのマッチング、実証実験等の業務
組合員	JRグループの法人7社

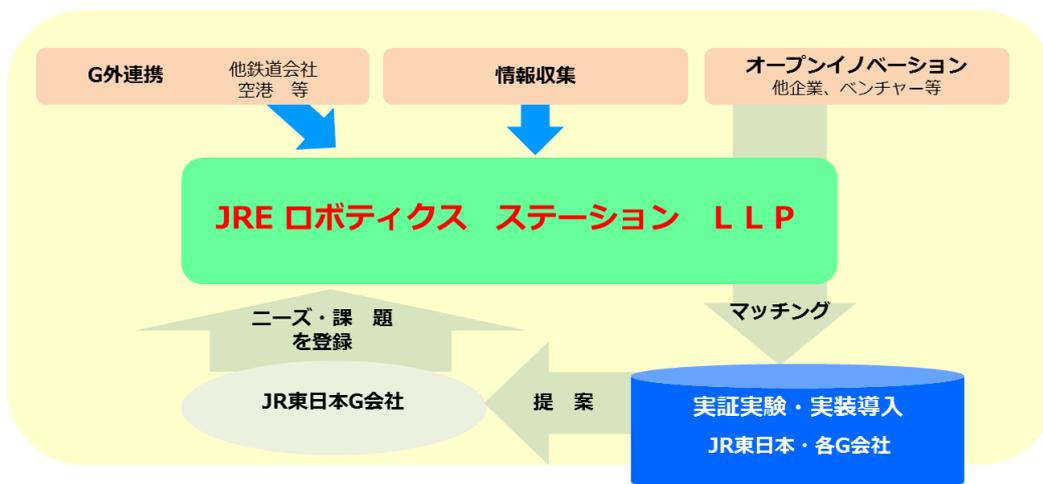
■ 事業内容

～企業グループ全体としてロボット・AIの知見集約を図るべくLLPを設立～

少子高齢化等により人手不足が深刻化する可能性があるため、スピードを上げて、AI、ロボットの活用に向けた取組を進めるためにLLPを設立。

従来はサービスロボットの導入を検討しようとする各企業が個別にメーカー等の外部業者へ接触し、その後一対一のやりとりで進むことが多く、当事者以外のグループ企業に対するノウハウや知識の広がり十分とは言えない面があった。ロボティクス分野が目覚ましいスピードで成長を続ける中で、企業グループ全体としての知見集約が必要不可欠との認識から、企業グループの7社を組合員として発足した。

現在の主な事業としてはロボットユーザーとなる企業グループ各社とロボットメーカーのマッチング、技術デモンストレーションの場となるロボット展示会の開催等を実施している。また、事業分野ごとの分科会開催を通じ企業グループの業務課題を把握することで、ロボット技術がどの分野・どの企業に必要なものであるのかといった知識・ノウハウを把握し、グループ全体を俯瞰的にとらえたコーディネートを行っている。個々のサービスロボット・AIの仕様はあくまで実導入予定者である各企業とメーカー間で決定していくべきと考えており、LLPでは利用技術やノウハウのグループ内における横展開化、手続き効率化、メーカー側からの技術提案に対する企業グループ全体の窓口といった機能に特化している。



■ LLPの選択理由

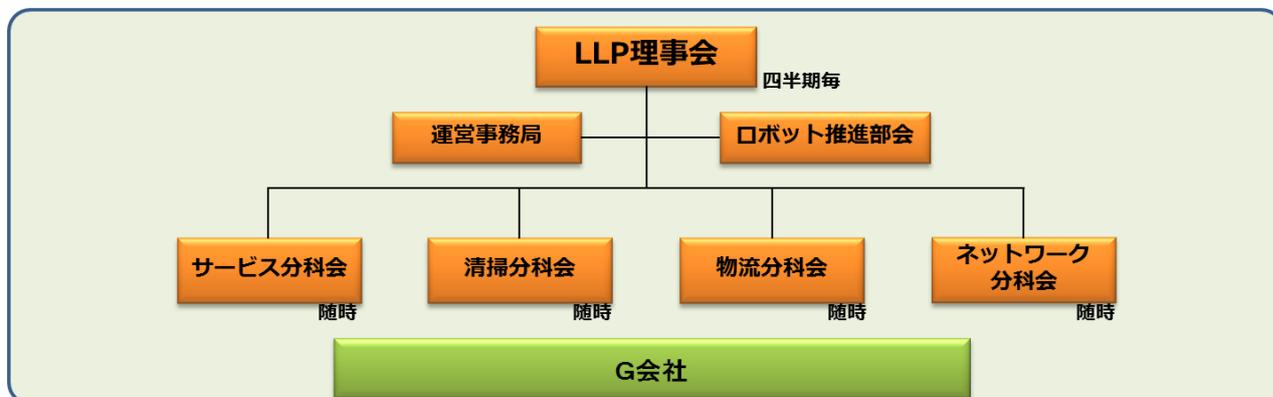
～LLPを活用することでグループ一体での取組が実現～

当初は協議会といった形態も候補として挙げたが、グループ内外へ取組みへの決意を明確に示すため出資を伴う形態を採用しなかったことや、内部自治体制が柔軟に設定できる点が魅力となり、最終的にLLPを選択した。また、存続期間の設定があることが事業の明確なマイルストーンとなり、スピード感をもった運営に繋がれるとの考えもあった。結果としてグループ内外へのPRやホームページの設立、展示会等各企業から独立した活動ができている点や、各組員がそれぞれの役割を認識し主体的にLLPの事業に取り組んでいる点等、LLPという形態を選択した効果を感じている。

■ LLP活用の成果

～これまで接触の少なかったグループ企業同士の交流が加速～

企業グループにおけるサービスロボットの活躍分野として案内・清掃・警備・移動支援・荷物搬送支援等がある。現在、各分野に対応した分科会（サービス分科会、清掃分科会、物流分科会、ネットワーク分科会）を開催している。各組員は自社の業種分野における分科会で主査を務めるが、専門外の分科会にも業種にかかわらず全組員の参加を原則としている。また組員以外のグループ会社であっても、その時々話題に関連がありそうな企業・部署に対し個別に参加を要請している。



企業グループのうち同業種同士（清掃関連企業同士等）は従来から比較的企業間の交流があったものの、異業種企業間ではグループ内であってもサービス提供側、ユーザー側等、立ち位置にも違いがあり、なかなか接触の機会が少ないことも含めてグループ企業同士の繋がりが薄い場合があった。本LLPがグループ内企業間の繋ぎ役を果たすことで、そういった障壁を解消し、各企業とロボットメーカーとの最適なマッチングを提供することが可能となった。

また、ロボット・AIのメーカーが新たな営業等を行いたい場合、従来であれば個別の企業に対し訪問やヒアリングを行っていたが、本LLPが企業グループにおける対メーカーの一元的な窓口となることで、技術や製品が活きるであろうグループ企業の紹介を行う交通整理役が担え、メーカー営業側からも助かるとの声を聞いている。

組合員同士の連携体制として上記分科会のほか、四半期に一度の理事会、JR東日本を交えた情報共有の場であるロボット推進部会を定期的に開催している。理事会以外での重要な業務執行の決定プロセスとしては持ち回りで立案をして全職務執行者の承認を経ることとしているが、この職務執行者は組合員各企業の代表取締役とした。法人 7 社と少なくないことに加え、各社の稟議フローを得るため全組合員合意の確定までに時間がかかる面はあるものの、組合企業の企業規模からも各社とも相応のガバナンスを重要視していたことからこの形が適切であったと考えている。

デメリットは特に感じていない。

■ 今後の活動方針について

～期間を区切り明確な目標を設定～

2017年12月初めて企業グループ向けのサービスロボット展示会を開催。2018年2月には2回目の開催を予定している。活動2年目となる2018年度は展示会を経て顕在化してくるグループ内ニーズの拾い上げや実証実験を行い、実用化における問題点(信頼性、コスト、法律問題等)を検証していく予定。また、ニュースやSNSでの広報を通して活動をPRし、新たな外部企業とのマッチングも並行して行っていく。

2019年度中には実際の施設での導入テストを開始し、存続期間満了となる2020年を目途に、企業グループの各現場にロボットやAIシステムを導入することを目標としている。成果次第では株式会社といった法人化も視野に入れるが、業務分野やテーマごとに進捗は異なることが大いにあり、それぞれの分化深化を行い特化した形での継続も考えられる。



<分科会風景>

5 有限責任事業組合一戸町デマンド交通

LLP 概要	
所在地	岩手県二戸市一戸町
設立	2008年10月
事業概要	一戸町におけるデマンド型交通の運行配車業務
組合員	一戸町、地元交通事業者4社

■ 事業内容

～人口減少・高齢化の続く中山間地区の「地域の足」を守るため LLP を設立～

一戸町は約 300 km²の広大な面積を有し、山間の沢沿いに集落が点在しているため循環型等の運行形態を用いることができないなど、効率的なバス運行等が困難な地形となっている。また、高齢化率は約 40%と全国水準と比して非常に高いもののバスの利用率が低く、さらに人口減少の影響もあってバスの利用者数も年々減少し、定期バス路線維持のための補助金が町財政を圧迫する要因となっていた。

このことから、利用者のメインと想定される高齢者にとって利用しやすく、かつ低コストの交通手段の導入が望まれていた。これを踏まえ、平成 13 年頃から予約型の運行形態の輸送サービスとしてデマンド型交通に注目、平成 20 年 12 月の運行開始に先立ち、同年 10 月に有限責任事業組合一戸町デマンド交通を設立した。

当時はLLP設立ノウハウもなく、県内でもLLPの設立数が少ないことや、デマンド交通業態のLLPは国内でも初めてであったことから、立上げに際しては岩手県中小企業中央会の支援・アドバイスを受けた。

主な事業内容は町内の交通事業者とともに行うデマンド型交通の提供。運行開始にあたり、コミュニティバスを廃止し、また各路線の運航回数を減らしたものの、その後はバス路線を現状維持したまま、デマンド型交通「いくべ号」計 4 台を運行している。運行地域は町内全域。各地域から商業地へ、また各地域から各地域へと柔軟的な路線運営を行っている。また、一部地区ではスクール路線を配置し、スクールバスとして利用される一面も有している。



事業運営においては、利用者の利便性を考慮しながら、低コストで事業継続が可能なデマンド方式による公共交通システムを導入している。また、導入にあたり他の自治体の事例をそのまま取り入れるのではなく、利用者及び交通事業者の声が十分に反映されるよう配慮した上で、一戸町に最適なシステムを構築している。具体的には、車両や運転手を自前では確保せず、組合員である交通事業者の既存資産をフル活用している。このような「戸口から戸口へ」のサービスにより町民の交通手段の利便性の確保、また町内の商業活性化にも繋がっている。

■ LLP の選択理由

～既存事業者の資産等を活用しつつ、公共性が担保できる仕組み～

事業の継続性や地域内での経済波及効果の点から、他自治体の事例をそのまま導入することは困難であると考えた。そこで、老人クラブ会員や商業者、学校関係者、交通事業者などからなる準備会を立上げ、先行自治体の視察等も行いながら協議を重ね、デマンド型交通に対する理解を深めつつ、並行して行政と交通事業者からなるワーキンググループを組織したこともあり、有限責任事業組合の可能性を検討した。

協議の結果、①地域の足としての交通機関を存続させるため既存交通事業者のノウハウ等を活用しつつ、行政も組合員となって事業に参画することで公共性を担保できる点、②既存事業者の資産・ノウハウを活用できる点、③ちょうど検討していた時期にLLP制度が発足したタイミングであり、事業主体としてLLPという在り方の可能性の選択肢が増え、また運営計画に合致した点の3点が主な理由となり最終的にLLPを採用した。

■ LLP 活用の成果

～地元交通網のための自治体と民間事業者の共同事業が実現～

各組合員が運営面で関わるように組合員ごとに担当業務を設定している。これにより業務の不公平感を低減し、LLPへの参画意識が高まっている。



LLP活用の効果としては、町主導としての公共性を維持しながら、地元交通事業者との協力が得られていることが挙げられる。路線バス、タクシー事業者と、各々の利害関係もあったが、度重なる協議を重ねてLLPを選択したことで地元交通網のための自治体と民間事業者の共同事業が可能となった。LLP を活用することで、町主体の運営とも違う柔軟な経営・運営が可能となっている。

また、「戸口から戸口へ」というデマンド型交通の利便性により、利用者の満足度は非常に向上しており、住民サービスの飛躍的な向上が図られている。またLLPを選択したことにより注目度も高く、広告効果にも繋がり、登録者が増加(現在町民約1万3,000人中、約2,500人が登録)している。

間接効果も表れている。「いくべ号」の導入に際し3名のオペレーター(予約受付、配車指示係)を雇用したが、利用者の中心である高齢者からの予約電話の際に、体調や世間話などオペレーターとの会話が心の支えになっているという話も聞かれるほか、商業の活性化、定期的な通院による健康維持など、交通網維持以外の相乗効果も見られている。

■ 今後の活動方針

～事業安定化のために、利用者利便性を考慮しながら、常に工夫・改善を～

平成20年10月の設立であり来年度に10年目を迎える。当初は存続期間を平成26年3月31日までとし、株式会社化をめざしていたが、平成31年3月31日に延長した。一戸町ではこのデマンド型交通を重要な公共交通機関と位置づけており、デマンド型交通は継続の方向ではあるが、現在抱える課題への対処やLLPのメリット等を熟慮し、今後このままLLPとするか株式会社化するか検討する予定。

デマンド型交通を継続的に運営するためには事業安定化・収益改善は必至課題であることから、これまでの10年近い運用実績を踏まえて、限られた車両数運行体制の中で路線や時間・配車の変更など、利用者の利便性を一番に考えると同時に効率性向上を図る工夫・改善を続けていく。



LLP 概要	
所在地	長野県佐久市
設立	2006年9月
事業概要	太陽光発電によるエネルギー供給ならびに市民向け環境啓蒙活動の実施
組合員	NTT ファシリティーズ、地元企業 13 社、佐久大学、佐久商工会議所

2006年に「環境省メガワットソーラー共同利用モデル事業」に採択されたことをきっかけに、NTT ファシリティーズや地元企業、商工会議所、大学をメンバーとし、メガソーラーの事業化を目的として設立した。2013年に佐久市が公募した遊休地活用のための事業を本LLPが受託したことが大きな転機となり、2013年11月に佐久市茂田井に「佐久市メガソーラー発電所」を竣工(事業主体は佐久市、LLPが運営受託。設備一式を本LLPより、設備の保守も含めてリースして運営しているのが特徴)。

現在の主な活動としては、太陽光発電のリース事業「佐久市メガソーラー発電所」、市内企業が開発した太陽光発電型LED照明「ソラミール」の組合員事業所内への導入等による次世代エネルギーに関連する地元企業の事業への支援、子供を対象とした太陽光発電をテーマとする工作教室や、環境に関する市民向け講演会を実施する等の自然エネルギー関連の啓蒙活動を行っている。組合員であるNTTグループや地元の企業のノウハウ等、組合員の強みを生かした活動を行っている。

今後の方針は具体的に固まっているわけではないが、水力やバイオマス、地熱、太陽熱など太陽光発電以外の自然エネルギーを活用した事業について検討している。また、社会貢献活動や啓蒙活動分野についてもさらに拡充していく方針である。



<ソーラーカー工作教室の様子>



<佐久市メガソーラー発電所>

LLP 概要	
所在地	鳥取県鳥取市
設立	2006年7月
事業概要	“徒歩移動を考慮した経路探索システム”を利用したバス・鉄道の経路情報を中心とする観光情報の提供事業
組合員	個人5名 法人1社

地方部ではバス路線の維持が大きな課題となっており、路線バスの利用を妨げる要因として、「バス停に行かないと時刻表がわからない」、「バス停の場所がわからない」といった問題がある。鳥取大学においてこういった課題に対応できる路線解析システムが開発されたことを受け、このシステムを公共交通の維持に実際に活用するための事業体として本 LLP を設立した。

事業内容は、鉄道や高速バスのみならず、県内の路線バスの全ての時刻などが検索できる経路検索システム「バスネット」の提供を行っている。本システムは、バス停間のみならず、今自分がいる地点から最寄りのバス停・駅、到着地のバス停・駅を抽出し、そのバス・鉄道の時刻を表示する。バス会社と提携し、年末年始などの変更時刻表にもリアルタイムで対応している。

当初は株式会社での運営を検討したが、大学が中心になって株式会社を立ち上げるよりも、各役割を分担する LLP の形態の方が機能的にも各組合員が主体性をもって運営できると判断した。また、地域の交通インフラを守るという理念を第一に置いていたため、その理念にも適合していた。

発足当初は単に経路探索システムのみだったが、バスのロケーション機能（バスが今どこにいるか、遅れの有無などの把握）の付加、バスの遅れの有無を踏まえて経路探索ができるようにするなど、利便性を向上する取組みを続けている。これまで、平成 20 年 6 月の「電波の日・情報通信月間」記念中央式典において「u-Japan 大賞 総務大臣表彰」を受賞、平成 21 年 6 月の第 8 回産学官連携推進会議において「産学官連携功労者表彰 総務大臣賞」を受賞した。

LLP には、業務上何も役割分担をしていない出資だけの組合員がいないので、各組合員の事業への参画意識が高い、初めから意思の統一ができているなどの点で LLP のメリットを感じている。



The screenshot shows the BUSNET search interface with the following fields and options:

- 出発地: 未設定
- 目的地: 未設定
- 時間指定方法: 特定の時・分
- 日時: 3月27日(火), 17時, 45分
- 交通機関: 鉄道を含む (selected), バスのみ
- バス会社: 日ノ丸, 日交, 一畑, コミュニティバス (all checked)
- Bottom button: 経路探索

<バスネット検索画面>